

令和 6 年度

補正予算に関する説明書

(第 1 回市議会定例会)

令和 7 年 2 月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における２歳入、３歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 一般会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 6 頁
- (2) 給与費明細書 179 頁
- (3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 186 頁
- (4) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 198 頁

2 国民健康保険事業特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 203 頁

3 介護保険事業特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 211 頁
- (2) 給与費明細書 220 頁

4 後期高齢者医療事業特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 223 頁

5 と畜場・市場事業特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 231 頁
- (2) 給与費明細書 236 頁

6 中央卸売市場事業特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 245 頁
- (2) 給与費明細書 250 頁

7 育英事業特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 259 頁

8 小型自動車競走事業特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 267 頁
- (2) 給与費明細書 272 頁

9 駐車場事業特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 281 頁
- (2) 給与費明細書 286 頁

10 公債管理特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 295 頁

一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 市税	147,200,000	3,900,000	151,100,000
2 地方譲与税	3,765,000	△100,000	3,665,000
3 利子割交付金	52,000	10,000	62,000
4 配当割交付金	742,000	350,000	1,092,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,157,000	660,000	1,817,000
6 分離課税所得割交付金	133,000	-	133,000
7 法人事業税交付金	2,150,000	270,000	2,420,000
8 地方消費税交付金	20,284,000	560,000	20,844,000
9 ゴルフ場利用税交付金	85,000	-	85,000
10 環境性能割交付金	772,000	△10,000	762,000
11 軽油引取税交付金	6,365,000	△60,000	6,305,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	45	334,045
13 地方特例交付金	6,121,227	80,000	6,201,227
14 地方交付税	38,331,805	3,345,603	41,677,408
15 交通安全対策特別交付金	336,000	△20,000	316,000
16 分担金及び負担金	670,474	△723	669,751
17 使用料及び手数料	4,612,994	△25,154	4,587,840
18 国庫支出金	81,360,914	740,190	82,101,104
19 県支出金	22,751,215	332,855	23,084,070
20 財産収入	1,396,596	141,219	1,537,815
21 寄附金	3,436,969	128,878	3,565,847
22 繰入金	20,035,436	△7,443,427	12,592,009
23 繰越金	5,868,507	1,674,491	7,542,998
24 諸収入	10,658,463	△95,877	10,562,586
25 市債	31,943,400	1,085,900	33,029,300
歳 入 合 計	410,563,000	5,524,000	416,087,000

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	973,498	△10,346	963,152				△10,346
2 総務費	50,787,894	1,834,133	52,622,027	△2,532,113	304,500	△900,782	4,962,528
3 民生費	132,740,787	5,281,532	138,022,319	3,858,048	△28,900	△55	1,452,439
4 衛生費	31,792,096	241,494	32,033,590	△313,012	221,900	△330,895	663,501
5 労働費	478,418	△15,162	463,256	△7,742	△700	△1,106	△5,614
6 農林水産業費	6,456,590	△116,919	6,339,671	27,001	108,300	△83,627	△168,593
7 商工費	9,115,993	222,661	9,338,654	244,976		△1,058,722	1,036,407
8 土木費	57,303,940	△598,925	56,705,015	256,068	△343,300	△3,490,447	2,978,754
9 消防費	12,122,228	455,146	12,577,374	39,803	99,800	42,014	273,529
10 教育費	68,239,556	△446,614	67,792,942	△331,712	724,300	△610,148	△229,054
11 災害復旧費	5,130,000	-	5,130,000				
12 公債費	35,222,000	△1,323,000	33,899,000				△1,323,000
13 予備費	200,000	-	200,000				
歳出合計	410,563,000	5,524,000	416,087,000	1,241,317	1,085,900	△6,433,768	9,630,551

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 市税	147,200,000	3,900,000	151,100,000
1 市民税	71,077,000	2,710,000	73,787,000
1 個人	62,127,000	960,000	63,087,000
2 法人	8,950,000	1,750,000	10,700,000
2 固定資産税	55,320,000	1,080,000	56,400,000
1 固定資産税	55,190,000	1,080,000	56,270,000
3 軽自動車税	2,737,000	40,000	2,777,000
1 環境性能割	137,000	40,000	177,000
4 市たばこ税	4,920,000	△ 95,000	4,825,000
1 市たばこ税	4,920,000	△ 95,000	4,825,000
6 入湯税	89,980	10,000	99,980
1 入湯税	89,980	10,000	99,980
7 事業所税	5,526,000	45,000	5,571,000
1 事業所税	5,526,000	45,000	5,571,000
8 都市計画税	7,530,000	110,000	7,640,000
1 都市計画税	7,530,000	110,000	7,640,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
現年課税分	960,000	所得割額 960,000千円
現年課税分	1,750,000	法人税割額 1,750,000千円
現年課税分	1,080,000	土 地 70,000千円 課税標準額 5,000,000千円の 1.4/100 家 屋 530,000千円 課税標準額 37,857,150千円の 1.4/100 償却資産 480,000千円 課税標準額 34,285,720千円の 1.4/100
環境性能割	40,000	課税台数 2,000台 40,000千円
現年課税分	△ 95,000	課税本数 △14,400千本に対するもの
現年課税分	10,000	入湯客1人150円の 66,670人分
現年課税分	45,000	資産割 20,000千円 床面積 33,400㎡の600円/㎡ 従業者割 25,000千円 給与総額 10,000,000千円の0.25/100
現年課税分	110,000	土 地 30,000千円 課税標準額 10,000,000千円の 0.3/100 家 屋 80,000千円 課税標準額 26,666,670千円の 0.3/100

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 地方譲与税	3,765,000	△ 100,000	3,665,000
1 地方揮発油譲与税	1,285,000	△ 60,000	1,225,000
1 地方揮発油譲与税	1,285,000	△ 60,000	1,225,000
2 自動車重量譲与税	2,025,000	△ 60,000	1,965,000
1 自動車重量譲与税	2,025,000	△ 60,000	1,965,000
3 森林環境譲与税	409,000	20,000	429,000
1 森林環境譲与税	409,000	20,000	429,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
地方揮発油譲与税	△ 60,000	地方揮発油譲与税の交付見込に伴うもの
自動車重量譲与税	△ 60,000	自動車重量譲与税の交付見込に伴うもの
森林環境譲与税	20,000	森林環境譲与税の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 利子割交付金	52,000	10,000	62,000
1 利子割交付金	52,000	10,000	62,000
1 利子割交付金	52,000	10,000	62,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
利子割交付金	10,000	利子割交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
4 配当割交付金	742,000	350,000	1,092,000
1 配当割交付金	742,000	350,000	1,092,000
1 配当割交付金	742,000	350,000	1,092,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
配当割交付金	350,000	配当割交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
5 株式等譲渡所得割交付金	1,157,000	660,000	1,817,000
1 株式等譲渡所得割交付金	1,157,000	660,000	1,817,000
1 株式等譲渡所得割交付金	1,157,000	660,000	1,817,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
株式等譲渡所得割交付金	660,000	株式等譲渡所得割交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
7 法人事業税交付金	2,150,000	270,000	2,420,000
1 法人事業税交付金	2,150,000	270,000	2,420,000
1 法人事業税交付金	2,150,000	270,000	2,420,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
法人事業税交付金	270,000	法人事業税交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
8 地方消費税交付金	20,284,000	560,000	20,844,000
1 地方消費税交付金	20,284,000	560,000	20,844,000
1 地方消費税交付金	20,284,000	560,000	20,844,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
地方消費税交 付金	560,000	地方消費税交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
10 環境性能割交付金	772,000	△ 10,000	762,000
1 環境性能割交付金	772,000	△ 10,000	762,000
1 環境性能割交付金	772,000	△ 10,000	762,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
環境性能割交付金	△ 10,000	環境性能割交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
11 軽油引取税交付金	6,365,000	△ 60,000	6,305,000
1 軽油引取税交付金	6,365,000	△ 60,000	6,305,000
1 軽油引取税交付金	6,365,000	△ 60,000	6,305,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
軽油引取税交付金	△ 60,000	軽油引取税交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	45	334,045
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	45	334,045
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	45	334,045

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	45	国有提供施設等所在市町村助成交付金の交付決定に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
13 地方特例交付金	千円 6,121,227	千円 80,000	千円 6,201,227
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補 填特別交付金	77,000	80,000	157,000
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補 填特別交付金	77,000	80,000	157,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	80,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
14 地方交付税	38,331,805	3,345,603	41,677,408
1 地方交付税	38,331,805	3,345,603	41,677,408
1 地方交付税	38,331,805	3,345,603	41,677,408

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
地方交付税	3,345,603	地方交付税の交付決定に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
15 交通安全対策特別交付金	336,000	△ 20,000	316,000
1 交通安全対策特別交付金	336,000	△ 20,000	316,000
1 交通安全対策特別交付金	336,000	△ 20,000	316,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
交通安全対策 特別交付金	△ 20,000	交通安全対策特別交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
16 分担金及び負担金	670,474	△ 723	669,751
1 分担金	3,349	7,677	11,026
2 農林水産業費分担金	483	7,677	8,160
2 負担金	667,125	△ 8,400	658,725
1 民生費負担金	572,607	△ 12,000	560,607
4 土木費負担金	2,793	3,600	6,393

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
土地改良事業 費分担金	7,677	県営土地改良事業費にかかる分担金
老人保護措置 費負担金	△ 12,000	養護老人ホーム入所費にかかる個人負担金
道路修繕費負 担金	3,600	道路修繕費にかかる他市負担金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
17 使用料及び手数料	4,612,994	△ 25,154	4,587,840
1 使用料	2,399,399	△ 7,609	2,391,790
1 総務使用料	219,184	△ 1,201	217,983
7 土木使用料	1,350,781	△ 6,408	1,344,373
2 手数料	2,142,546	△ 17,545	2,125,001
1 総務手数料	283,741	△ 11,528	272,213
3 衛生手数料	1,165,055	△ 6,017	1,159,038

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
美術館観覧料	△ 1,201	美術館特別展の観覧料
公園使用料	0	万斛庄屋公園の使用料 3千円 舘山寺総合公園の使用料 △3千円
特定市民農園 使用料	△ 120	特定市民農園の使用料
動物園入園料	△ 7,751	動物園の入園料
行政財産使用 料	1,463	高砂公園等の行政財産使用料
行政機関等匿名加工情報作成手数料	△ 11,528	行政機関等匿名加工情報作成手数料
と畜検査等手数料	△ 6,017	と畜検査手数料

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
18 国庫支出金	81,360,914	740,190	82,101,104
1 国庫負担金	54,991,500	2,325,982	57,317,482
1 民生費国庫負担金	43,441,578	3,009,865	46,451,443
2 衛生費国庫負担金	1,368,762	△ 251,915	1,116,847

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
生活保護費等 負担金	727,438	生活保護扶助事業費 974,149千円の 3/4 730,611千円 生活保護デジタル運営経費 △4,231千円の 3/4 △3,173千円
障害者自立支 援給付費負担 金	608,089	障害者自立支援給付事業費 1,216,178千円の 1/2
精神保健費等 負担金	3,574	精神障害者医療保護関連事業費 4,766千円の 3/4
児童福祉費負 担金	3,184	養育支援訪問事業費 3,772千円の 1/2 1,886千円 子育て世帯訪問支援事業費 2,597千円の 1/2 1,298千円
児童手当費負 担金	43,579	児童手当支給事業費に対するもの
児童入所施設 措置費等負担 金	31,514	児童保護事業費 63,028千円の 1/2
施設型給付費 負担金	995,873	特定教育・保育施設運営事業費に対するもの
地域型保育給 付費負担金	307,031	特定地域型保育事業所運営事業費に対するもの
施設等利用費 負担金	△ 8,173	幼児教育・保育無償化関連事業費に対するもの
障害児通所支 援費負担金	268,974	障害児自立支援給付事業費 537,948千円の 1/2
障害児自立支 援給付費負担 金	13,102	障害児自立支援給付事業費 26,204千円の 1/2
国民健康保険 基盤安定負担 金	15,680	国民健康保険事業特別会計繰出金に対するもの
感染症発生動 向調査事業費 負担金	△ 4,886	食中毒、感染症検査事業費 △3,526千円の 1/2 △1,763千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
4 教育費国庫負担金	9,620,379	△ 431,968	9,188,411
2 国庫補助金	25,790,294	△ 1,618,688	24,171,606
1 総務費国庫補助金	9,377,736	△ 2,398,985	6,978,751

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
		感染症対策事業費 △ 6, 2 4 7 千円の 1 / 2 △ 3, 1 2 3 千円
感染症患者入院医療費負担金	△ 13, 302	感染症対策事業費 △ 1 7, 7 3 7 千円の 3 / 4
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	△ 233, 727	予防接種健康被害救済事業費 △ 2 3 3, 7 2 7 千円の 1 0 / 1 0
義務教育費国庫負担金	△ 331, 212	会計年度任用職員人件費 4, 9 5 6 千円の 1 / 3 1, 6 5 2 千円 少人数学級対応講師人件費 △ 2 8 3, 6 0 5 千円の 1 / 3 △ 9 4, 5 3 5 千円 職員人件費 △ 8 2 4, 0 6 7 千円の 1 / 3 △ 2 7 4, 6 8 9 千円 再任用短時間勤務職員人件費 1 0 9, 0 8 0 千円の 1 / 3 3 6, 3 6 0 千円
施設等利用費負担金	△ 100, 756	私立幼稚園等無償化関連事業費 △ 2 0 1, 5 1 3 千円の 1 / 2
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進）	△ 8, 472	広聴事業費 △ 3, 8 3 4 千円の 1 / 2 △ 1, 9 1 7 千円 総合戦略推進事業費 △ 1, 2 2 9 千円の 1 / 2 △ 6 1 4 千円 浜松移住センター事業費 △ 2, 9 3 0 千円の 1 / 2 △ 1, 4 6 5 千円 浜松ウエルネスプロジェクト事業費 △ 8, 9 5 2 千円の 1 / 2 △ 4, 4 7 6 千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	△ 2, 779, 948	指定管理者制度事業費に対するもの 5 7, 5 7 7 千円 再エネ・省エネ推進事業費に対するもの 2 5, 2 4 7 千円 定額減税調整給付重点支援給付金支給事業費に対するもの △ 2, 8 6 2, 7 7 2 千円
障害者自立支援事業費補助金	743	図書館サービス事業費に対するもの
外国人受入環境整備交付金	△ 1, 300	多文化共生センター運営事業費 △ 2, 5 6 4 千円の 1 / 2 △ 1, 2 8 2 千円

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	国際デジタル運営経費 △ 3 6 千円の 1 / 2 △ 1 8 千円
文化芸術振興 費補助金	△ 42,219	外国人学習支援センター運営事業費 △ 6 3, 3 2 9 千円の 2 / 3
帰国・外国人 児童生徒支援 事業費補助金	△ 2,513	定住外国人の子供の就学促進事業費 △ 7, 5 3 9 千円の 1 / 3
社会保障・税 番号制度ス テム整備費補 助金	4,180	市民窓口デジタル運営経費 4, 1 8 0 千円の 1 0 / 1 0
電源立地地域 対策交付金	33,052	電源立地地域対策事業費に対するもの
特定防衛施設 周辺整備費補 助金	1	特定防衛施設周辺整備事業費に対するもの
文化財保存費 補助金	△ 9,298	史跡等整備活用事業費 △ 1 8, 1 0 2 千円の 1 / 2 △ 9, 0 5 1 千円 蜷塚公園施設整備事業費 △ 4 9 4 千円の 1 / 2 △ 2 4 7 千円
マイナンバー カード交付事 務費補助金	△ 2,642	個人番号カード交付事務費に対するもの
デジタル基盤 改革支援補助 金	372,506	住民情報系システム維持管理事業 3 7 0, 9 7 2 千円の 1 0 / 1 0 3 7 0, 9 7 2 千円 選挙デジタル運営経費 1, 5 3 4 千円の 1 0 / 1 0 1, 5 3 4 千円
地域公共交通 確保維持改善 事業費補助金	△ 1,072	地域公共交通共創推進事業費 △ 1, 0 7 2 千円の 1 0 / 1 0
地域日本語教 育の総合的な 体制づくり推 進事業費補助 金	37,997	外国人学習支援センター運営事業費 5 6, 9 9 6 千円の 2 / 3

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 民生費国庫補助金	千円 6,224,068	千円 53,161	千円 6,277,229

節		説 明
区 分	金 額	
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進）	千円 △ 1,500	介護人材確保対策事業費 △ 3, 0 0 0 千円の 1 / 2
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	392,719	住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金支給事業費に対するもの 1 2 3, 5 5 0 千円 障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業費に対するもの 2 6, 3 6 0 千円 老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業費に対するもの 5, 6 4 8 千円 社会的養護体制整備事業費に対するもの 2, 4 0 2 千円 里親支援事業費に対するもの 8 5 0 千円 私立保育所等事業費助成事業費に対するもの 7 1, 7 3 7 千円 保育材料及び児童給食賄料事業費に対するもの 1 4, 6 0 9 千円 救護施設物価高騰対策費助成事業費に対するもの 5, 4 5 5 千円 介護施設等物価高騰対策費助成事業費に対するもの 1 4 2, 1 0 8 千円
重層的支援体制整備事業交付金	29,764	会計年度任用職員人件費 2 6, 9 1 0 千円の 2 / 3 1 7, 9 4 0 千円 再任用短時間勤務職員人件費 1 8, 9 8 0 千円の 2 / 3 1 2, 6 5 3 千円 障害者地域生活支援事業費に対するもの △ 4 3 1 千円 地域介護予防活動支援事業費に対するもの △ 3 9 8 千円
障害者自立支援事業費補助金	8,998	障害者地域生活支援事業費に対するもの
児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	△ 31,259	会計年度任用職員人件費 6 9 千円の 2 / 3 4 6 千円 △ 2 0, 8 7 4 千円の 1 / 2 △ 1 0, 4 3 7 千円 再任用短時間勤務職員人件費 △ 1 5, 0 9 6 千円の 1 / 2 △ 7, 5 4 8 千円 社会的養護体制整備事業費 △ 4, 0 7 0 千円の 1 / 2 △ 2, 0 3 5 千円 児童相談所運営経費 △ 2, 9 6 9 千円の 1 / 2 △ 1, 4 8 5 千円 障害児施設整備費助成事業費 △ 9, 8 0 0 千円の 1 0 / 1 0 △ 9, 8 0 0 千円
子ども・子育て支援交付金	1,099	子育て短期支援事業費 2 0, 7 1 5 千円の 1 / 3 6, 9 0 5 千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
		養育支援訪問事業費 $\Delta 3,345$ 千円の $1/3$ $\Delta 1,115$ 千円 子育て世帯訪問支援事業費 $13,250$ 千円の $1/3$ $4,416$ 千円 地域子育て支援拠点事業費 $\Delta 3,300$ 千円の $1/3$ $\Delta 1,100$ 千円 病児・病後児保育事業費 $5,418$ 千円の $1/3$ $1,806$ 千円 私立保育所等事業費助成事業費 $\Delta 29,439$ 千円の $1/3$ $\Delta 9,813$ 千円
母子家庭対策 等総合支援事 業費補助金	17,782	学習支援事業費 $12,090$ 千円の $2/3$ $8,060$ 千円 子どもの貧困対策総合支援事業費 $6,861$ 千円の $2/3$ $4,574$ 千円 ひとり親家庭等自立支援給付金事業費 $6,864$ 千円の $3/4$ $5,148$ 千円
幼児教育・保 育無償化推進 事業費補助金	$\Delta 1,873$	会計年度任用職員人件費 $\Delta 1,873$ 千円の $10/10$
保育対策総合 支援事業費補 助金	$\Delta 365,806$	保育士等確保対策費助成事業費 $\Delta 52,093$ 千円の $2/3$ $\Delta 34,729$ 千円 $\Delta 25,510$ 千円の $1/2$ $\Delta 12,755$ 千円 私立保育所等事業費助成事業費 $\Delta 19,362$ 千円の $3/4$ $\Delta 14,522$ 千円 私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業費 $\Delta 371,964$ 千円の $3/4$ $\Delta 278,973$ 千円 医療的ケア児保育事業費 $\Delta 37,240$ 千円の $2/3$ $\Delta 24,827$ 千円
子ども・子育 て支援体制整 備総合推進事 業費補助金	$\Delta 686$	私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業費 $\Delta 1,372$ 千円の $1/2$
障害児自立支 援事業費補助 金	3,923	障害児地域生活支援事業費に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 衛生費国庫補助金	千円 739,519	千円 △ 58,752	千円 680,767
4 労働費国庫補助金	30,267	△ 7,742	22,525

節		
区 分	金 額	説 明
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	千円 △ 302	予防接種健康被害調査委員会委員報酬 △ 2 3 4 千円の 1 0 / 1 0 △ 2 3 4 千円 予防接種健康被害救済事業費 △ 6 8 千円の 1 0 / 1 0 △ 6 8 千円
1 か月児健康診査補助金	1, 335	妊産婦乳幼児健康診査事業費 2, 6 7 0 千円の 1 / 2
日常生活用具給付等事業費補助金	411	小児慢性特定疾病対策事業費 8 2 2 千円の 1 / 2
歯科疾患予防事業費補助金	2, 123	嘱託医報酬に対するもの 7 3 2 千円 歯科保健事業費に対するもの 1, 3 9 1 千円
出産・子育て応援交付金	△ 1, 771	事務費 △ 3, 5 4 3 千円の 1 / 2
廃棄物処理施設整備事業費補助金	△ 935	西部清掃工場更新事業費に対するもの
浄化槽設置事業費補助金	△ 56, 642	浄化槽助成事業費 △ 1 1 3, 2 8 4 千円の 1 / 2
生物多様性保全推進交付金	△ 3, 023	生物多様性保全事業費 △ 6, 0 4 7 千円の 1 / 2
共創モデル実証運行事業費補助金	52	中山間地域医療支援事業費 7 9 千円の 2 / 3
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進）	△ 5, 915	高校生等就職支援事業費 △ 1, 9 0 4 千円の 1 / 2 △ 9 5 2 千円 大学生等就職支援事業費 △ 9, 9 2 6 千円の 1 / 2 △ 4, 9 6 3 千円
地域女性活躍推進交付金	△ 864	女性就労支援事業費 △ 9 0 4 千円の 3 / 4 △ 6 7 8 千円 働き方改革推進事業費 △ 3 7 2 千円の 1 / 2 △ 1 8 6 千円
地域就職氷河期世代支援加速化交付金	△ 963	就職氷河期世代支援事業費 △ 1, 2 8 5 千円の 3 / 4

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
5 農林水産業費国庫補助金	千円 10,144	千円 28,324	千円 38,468
6 商工費国庫補助金	88,077	248,386	336,463
7 土木費国庫補助金	7,430,772	307,179	7,737,951

節		説 明	
区 分	金 額		
物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	千円 28,324	畜産振興支援事業費に対するもの	
デジタル田園 都市国家構想 交付金（デジ タル実装）	△ 1,750	観光マーケティング推進事業費 △ 3, 5 0 0 千円の 1 / 2	
デジタル田園 都市国家構想 交付金（地方 創生推進）	△ 24,834	中心市街地活性化事業費 △ 2 1, 4 0 9 千円の 1 / 2 △ 1 0, 7 0 4 千円 スタートアップ育成・成長支援事業費 △ 9, 9 0 0 千円の 1 / 2 △ 4, 9 5 0 千円 スタートアップ地域連携事業費 △ 1 0, 0 0 0 千円の 1 / 2 △ 5, 0 0 0 千円 I C T企業誘致戦略事業費 △ 8, 3 6 0 千円の 1 / 2 △ 4, 1 8 0 千円	
社会資本整備 総合交付金	△ 1,210	気賀関所維持管理事業費 △ 2, 4 2 0 千円の 1 / 2	
地域公共交通 確保維持改善 事業費補助金	△ 17,626	浜松自動運転やらまいかプロジェクト事業費 △ 1 7, 6 2 6 千円の 1 0 / 1 0	
物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	293,806	産業用ロボット導入支援事業費に対するもの 6 3, 1 3 4 千円 中小事業者等デジタル化支援事業費に対するもの 1 9 6, 2 6 4 千円 観光誘客促進事業費に対するもの 2 6, 5 1 6 千円 インバウンド推進事業費に対するもの 7, 8 9 2 千円	
デジタル田園 都市国家構想 交付金（デジ タル実装）	△ 413	土地政策デジタル運営経費 △ 8 2 5 千円の 1 / 2	
防災・安全社 会資本整備交 付金（建築行 政）	△ 3,655	住宅・建築物耐震改修事業費 2 1, 0 6 2 千円の 1 / 2 1 0, 5 3 1 千円 がけ地近接等危険住宅移転助成事業費 △ 1 7, 2 7 2 千円の 1 / 2 △ 8, 6 3 6 千円 民間建築物アスベスト対策事業費 △ 1, 0 5 0 千円の 1 0 / 1 0 △ 1, 0 5 0 千円 △ 9, 0 0 0 千円の 1 / 2 △ 4, 5 0 0 千円	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		
区 分	金 額	説 明
建築物耐震対策緊急促進事業費補助金	千円 △ 3,219	住宅・建築物耐震改修事業費 △ 5,901千円の 6／11
防災・安全社会資本整備交付金（道路）	108,903	自転車通行空間整備事業費 16,000千円の 5.5／10 8,800千円 （県）天竜浜松線（浜名区寺島）道路改良事業費 △ 40,756千円の 5.5／10 △ 22,416千円 舗装長寿命化事業費 107,260千円の 1／2 53,630千円 特定道路土工構造物定期点検事業費 12,180千円の 1／2 6,090千円 特定道路土工構造物長寿命化事業費 25,820千円の 1／2 12,910千円 （市）長鶴鶴見線東竜光橋橋りょう長寿命化事業費 △ 54,000千円の 1／2 △ 27,000千円 （国）257号（浜名区引佐町伊平）道路防災事業費 40,980千円の 5.5／10 22,539千円 （国）362号（浜名区三ヶ日町本坂）道路防災事業費 87,020千円の 5.5／10 47,861千円 （国）362号（天竜区春野町豊岡）道路防災事業費 △ 48,000千円の 5.5／10 △ 26,400千円 （県）大輪天竜線（天竜区龍山町下平山）道路防災事業費 20,000千円の 1／2 10,000千円 （市）西ヶ崎51号線中新橋橋りょう耐震補強事業費 1,220千円の 1／2 610千円 （国）257号根洗橋橋りょう耐震補強事業費 △ 3,580千円の 1／2 △ 1,790千円 （国）362号宇志橋橋りょう耐震補強事業費 3,220千円の 1／2 1,610千円 （市）浜北中瀬西部線入樋橋橋りょう耐震補強事業費 △ 860千円の 1／2 △ 430千円 （市）引佐黒渕枋窪線水神橋橋りょう長寿命化事業費 10,000千円の 1／2 5,000千円 道路情報板更新事業費 25,778千円の 1／2 12,889千円 （国）473号（天竜区佐久間町大井）道路防災事業費 10,000千円の 1／2 5,000千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説 明
区 分	金 額	
社会資本整備 総合交付金 (道路)	千円 39,575	(主) 館山寺鹿谷線 (中央区和地町) 道路改良事業費 $\Delta 9,000$ 千円の $1/2$ $\Delta 4,500$ 千円 (国) 257号 (浜名区引佐町金指) 道路改良事業費 $\Delta 59,850$ 千円の $1/2$ $\Delta 29,925$ 千円 (国) 152号 (天竜区佐久間町大井) 道路改良事業費 $60,000$ 千円の $1/2$ $30,000$ 千円 (国) 152号 (天竜区二俣町阿蔵) 道路改良事業費 $80,000$ 千円の $5.5/10$ $44,000$ 千円
防衛施設周辺 整備費補助金	$\Delta 534$	(県) 湖東和合線 (中央区西山町) 道路改良事業費 $\Delta 289$ 千円の $7/10$ $\Delta 202$ 千円 (県) 湖東和合線 (中央区湖東町) 道路改良事業費 $\Delta 475$ 千円の $7/10$ $\Delta 332$ 千円
道路関連整備 ・修繕事業費 補助金	326,995	横断歩道橋修繕事業費 $2,517$ 千円の $5.5/10$ $1,384$ 千円 (県) 浜松環状線 (中郡第2工区) 道路改良事業費 $78,000$ 千円の $5.5/10$ $42,900$ 千円 (国) 152号池島・大原区間 (天竜区水窪町奥領家) 道路改良事業費 $359,900$ 千円の $5.5/10$ $197,945$ 千円 橋りょう長寿命化点検事業費 $\Delta 4,920$ 千円の $5.5/10$ $\Delta 2,706$ 千円 トンネル照明LED化更新事業費 $\Delta 15,380$ 千円の $5.5/10$ $\Delta 8,459$ 千円 (市) 相生板屋線松木橋橋りょう長寿命化事業費 $\Delta 1,840$ 千円の $5.5/10$ $\Delta 1,012$ 千円 (市) 北寺島頭陀寺1号線新橋橋りょう長寿命化事業費 $1,220$ 千円の $5.5/10$ 671 千円 (市) 掛塚砂山線大浜橋橋りょう長寿命化事業費 $5,600$ 千円の $5.5/10$ $3,080$ 千円 (市) 東伊場森田線第一堀留橋橋りょう長寿命化事業費 $11,040$ 千円の $5.5/10$ $6,072$ 千円 (市) 市野29号線市野29号線2号橋橋りょう長寿命化事業費 $\Delta 37,808$ 千円の $5.5/10$ $\Delta 20,794$ 千円 (県) 細江舞阪線馬郡跨線橋橋りょう長寿命化事業費 $10,100$ 千円の $5.5/10$ $5,555$ 千円 (市) 伊左地105号線伊左地小橋橋りょう長寿命化事業費 $\Delta 960$ 千円の $5.5/10$ $\Delta 528$ 千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
		(市) 舞阪乙女159号線乙女159号線1号橋橋りょう長寿命化事業費	
		1,580千円の5.5/10	869千円
		(市) 舞阪弁天渚園幹線渚橋橋りょう長寿命化事業費	
		△10,340千円の5.5/10	△5,687千円
		(県) 館山寺弁天島線天津橋橋りょう長寿命化事業費	
		520千円の5.5/10	286千円
		(市) 東若林高塚1号線若林跨線橋橋りょう長寿命化事業費	
		△6,340千円の5.5/10	△3,487千円
		(県) 五島天竜川停車場線青屋和田跨線橋橋りょう長寿命化事業費	
		39,708千円の5.5/10	21,839千円
		(県) 浜名湖周遊自転車道線下前橋橋りょう長寿命化事業費	
		3,280千円の5.5/10	1,804千円
		(県) 浜名湖周遊自転車道線滞つくし橋橋りょう長寿命化事業費	
		△3,240千円の5.5/10	△1,782千円
		(県) 浜名湖周遊自転車道線沖通り2号橋橋りょう長寿命化事業費	
		1,880千円の5.5/10	1,034千円
		(市) 引佐井伊谷奥山2号線横尾橋橋りょう長寿命化事業費	
		△880千円の5.5/10	△484千円
		(県) 浜名湖周遊自転車道線津々崎橋橋りょう長寿命化事業費	
		△1,440千円の5.5/10	△792千円
		(市) 三ヶ日東西線宇利山川橋橋りょう長寿命化事業費	
		△4,600千円の5.5/10	△2,530千円
		(県) 浜名湖周遊自転車道線汐田橋橋りょう長寿命化事業費	
		640千円の5.5/10	352千円
		(市) 天竜仲町山王線山王歩道橋橋りょう長寿命化事業費	
		△2,060千円の5.5/10	△1,133千円
		(市) 天竜白野笹敷線白野1号橋橋りょう長寿命化事業費	
		2,400千円の5.5/10	1,320千円
		(県) 大輪天竜線気田川橋橋りょう長寿命化事業費	
		△1,360千円の5.5/10	△748千円
		(県) 水窪森線勝坂大橋橋りょう長寿命化事業費	
		1,040千円の5.5/10	572千円
		(県) 中部天竜停車場線中部大橋橋りょう長寿命化事業費	
		△48,620千円の5.5/10	△26,741千円
		(国) 473号錦橋橋りょう長寿命化事業費	
		△10,720千円の5.5/10	△5,896千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
		(市) 佐久間小田敷6号線小田敷橋橋りょう長寿命化事業費	
		57,620千円の5.5/10	31,691千円
		(県) 天竜東栄線静愛橋橋りょう長寿命化事業費	
		△17,220千円の5.5/10	△9,471千円
		(国) 152号池島第一橋橋りょう長寿命化事業費	
		△1,040千円の5.5/10	△572千円
		(県) 水窪森線猿飛橋橋りょう長寿命化事業費	
		2,060千円の5.5/10	1,133千円
		(市) 龍山大嶺36号線中日向橋橋りょう長寿命化事業費	
		△1,040千円の5.5/10	△572千円
		(県) 飯田富山佐久間線佐久間1号～3号トンネル トンネル長寿命化事業費	
		15,380千円の5.5/10	8,459千円
		(国) 152号(天竜区佐久間町相月) 道路防災事業費	
		25,520千円の5.5/10	14,036千円
		(国) 152号(天竜区佐久間町奥領家) 道路防災事業費	
		43,640千円の5.5/10	24,002千円
		(国) 152号(天竜区水窪町奥領家) 道路防災事業費	
		△108,940千円の5.5/10	△59,917千円
		(国) 152号(天竜区龍山町瀬尻) 道路防災事業費	
		△60,520千円の5.5/10	△33,286千円
		(県) 浜松環状線志都呂西大橋橋りょう耐震補強事業費	
		△115,220千円の5.5/10	△63,371千円
		(国) 301号中浜名橋橋りょう耐震補強事業費	
		△16,880千円の5.5/10	△9,284千円
		(国) 150号新川橋橋りょう耐震補強事業費	
		△12,420千円の5.5/10	△6,831千円
		(市) 細江下村5-16号線二俣線陸橋橋りょう耐震補強事業費	
		4,800千円の5.5/10	2,640千円
		(県) 両島二俣線塩見渡橋橋りょう耐震補強事業費	
		△1,020千円の5.5/10	△561千円
		(国) 362号篠原橋橋りょう耐震補強事業費	
		1,020千円の5.5/10	561千円
		(国) 152号相月橋橋りょう耐震補強事業費	
		980千円の5.5/10	539千円
		(国) 152号新切開橋橋りょう耐震補強事業費	
		440千円の5.5/10	242千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
		(市) 天王23号線天新橋橋りょう長寿命化事業費	
		△15,180千円の5.5/10	△8,349千円
		(市) 細江1号線大江橋橋りょう長寿命化事業費	
		8,620千円の5.5/10	4,741千円
		(市) 佐久間間庄1号線間庄橋橋りょう長寿命化事業費	
		1,720千円の5.5/10	946千円
		(県) 水窪羽ヶ庄佐久間線河内橋橋りょう長寿命化事業費	
		△1,160千円の5.5/10	△638千円
		(国) 152号大茂橋BOX橋橋りょう長寿命化事業費	
		18,380千円の5.5/10	10,109千円
		(国) 152号萬年橋橋りょう耐震補強事業費	
		46,000千円の5.5/10	25,300千円
		(県) 湖東和合線谷上橋橋りょう耐震補強事業費	
		△11,100千円の5.5/10	△6,105千円
		(国) 257号清水橋橋りょう耐震補強事業費	
		3,820千円の5.5/10	2,101千円
		(国) 362号谷中橋橋りょう耐震補強事業費	
		460千円の5.5/10	253千円
		(国) 362号小森橋橋りょう耐震補強事業費	
		1,440千円の5.5/10	792千円
		(国) 257号谷津小橋橋りょう耐震補強事業費	
		3,760千円の5.5/10	2,068千円
		(国) 362号浜崎橋橋りょう耐震補強事業費	
		△2,080千円の5.5/10	△1,144千円
		(県) 浜北袋井線永島橋橋りょう耐震補強事業費	
		220千円の5.5/10	121千円
		(国) 152号新原大橋橋りょう耐震補強事業費	
		△3,980千円の5.5/10	△2,189千円
		(国) 362号大前橋橋りょう耐震補強事業費	
		△8,000千円の5.5/10	△4,400千円
		(国) 362号根堅大門橋橋りょう耐震補強事業費	
		1,960千円の5.5/10	1,078千円
		(国) 152号河内橋橋りょう耐震補強事業費	
		6,620千円の5.5/10	3,641千円
		(国) 152号河内沢橋橋りょう耐震補強事業費	
		△7,500千円の5.5/10	△4,125千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
		(国) 152号樺沢橋橋りょう耐震補強事業費	
		880千円の5.5/10	484千円
		(市) 鴨江倉松線鴨江倉松跨線橋橋りょう長寿命化事業費	
		3,360千円の5.5/10	1,848千円
		(市) 三ヶ日本坂線本坂隧道トンネル長寿命化事業費	
		16,000千円の5.5/10	8,800千円
		(県) 横山熊線一本杉隧道トンネル長寿命化事業費	
		15,000千円の5.5/10	8,250千円
		(県) 天竜東栄線大地野峠隧道トンネル長寿命化事業費	
		20,000千円の5.5/10	11,000千円
		(国) 152号下池川橋橋りょう耐震補強事業費	
		78,980千円の5.5/10	43,439千円
		(国) 257号鎧橋橋りょう耐震補強事業費	
		18,820千円の5.5/10	10,351千円
		(県) 浜松環状線染地跨道橋橋りょう耐震補強事業費	
		8,000千円の5.5/10	4,400千円
		(県) 浜松雄踏線彦尾橋橋りょう耐震補強事業費	
		9,000千円の5.5/10	4,950千円
		(県) 舘山寺鹿谷線新舘山寺橋橋りょう耐震補強事業費	
		9,000千円の5.5/10	4,950千円
		(県) 舘山寺鹿谷線和地上橋橋りょう耐震補強事業費	
		9,000千円の5.5/10	4,950千円
		(県) 舘山寺鹿谷線和地下橋橋りょう耐震補強事業費	
		9,000千円の5.5/10	4,950千円
		(国) 301号弁天大橋橋りょう耐震補強事業費	
		9,000千円の5.5/10	4,950千円
		(国) 301号弁天小橋橋りょう耐震補強事業費	
		9,000千円の5.5/10	4,950千円
		(市) 飯田鶴見線市場橋橋りょう耐震補強事業費	
		8,000千円の5.5/10	4,400千円
		(国) 150号新三松橋橋りょう耐震補強事業費	
		9,000千円の5.5/10	4,950千円
		(国) 362号瀬戸刈橋橋りょう耐震補強事業費	
		10,000千円の5.5/10	5,500千円
		(県) 瀬戸佐久米線レークサイド1号橋橋りょう耐震補強事業費	
		12,000千円の5.5/10	6,600千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	(県) 瀬戸佐久米線第3号橋橋りょう耐震補強事業費 60,420千円の5.5/10 33,231千円 (県) 瀬戸佐久米線第6号橋橋りょう耐震補強事業費 30,000千円の5.5/10 16,500千円 (国) 362号大洲橋橋りょう耐震補強事業費 10,000千円の5.5/10 5,500千円 (国) 362号一色上橋橋りょう耐震補強事業費 10,000千円の5.5/10 5,500千円
社会資本整備 総合交付金 (街路)	△ 31,196	美菌線(第2工区)街路事業費 △14,392千円の1/2 △7,196千円 池川富塚線街路事業費 △48,000千円の1/2 △24,000千円
街路関連整備 事業費補助金	8,381	植松伊左地線(野口工区)街路事業費 37,966千円の5.5/10 20,882千円 旭町鴨江線街路事業費 △1,530千円の5.5/10 △841千円 砂山寺島線街路事業費 △7,920千円の5.5/10 △4,356千円 天竜川駅前線街路事業費 △13,280千円の5.5/10 △7,304千円
防災・安全社 会資本整備交 付金(都市防 災)	163	都市防災推進事業費 489千円の1/3
社会資本整備 総合交付金 (公園整備)	△ 3,040	遠州灘海浜公園事業費(施設) △6,080千円の1/2
総合都市交通 体系調査事業 費補助金	△ 5,700	西遠都市圏総合都市交通体系調査事業費 △17,100千円の1/3
社会資本整備 総合交付金(交 通)	△ 2,700	交通施設再整備事業費 △3,600千円の3/4
社会資本整備 総合交付金 (区画)	△ 95,175	浜北中央北地区公共施設整備事業費 △5,150千円の1/2 △2,575千円 高塚駅北第二公共団体区画整理事業費 △185,200千円の1/2 △92,600千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
8 消防費国庫補助金	59,417	41,263	100,680
9 教育費国庫補助金	1,580,294	168,478	1,748,772

節		説明	
区分	金額		
街路交通調査 費補助金	千円 △ 800	土地区画整理等調査事業費 △ 2, 4 0 0 千円の 1 / 3	
防災・安全社 会資本整備交 付金（公園整 備）	1, 503	名塚公園事業費（用地） 4, 5 0 9 千円の 1 / 3	
社会資本整備 総合交付金 （住宅）	△ 31, 909	市営住宅ストック総合改善事業費 △ 6 3, 8 1 8 千円の 1 / 2	
緊急消防援助 隊設備整備費 補助金	△ 7, 958	消防車両購入事業費 △ 1 5, 9 1 6 千円の 1 / 2	
消防団設備整 備費補助金	△ 779	消防団員被服整備事業費 △ 2, 3 3 7 千円の 1 / 3	
新しい地方経 済・生活環境 創生交付金（ 地域防災緊急 整備）	50, 000	防災施設・資機材維持管理事業費 1 0 0, 0 0 0 千円の 1 / 2	
学校・家庭・ 地域連携協力 推進事業費補 助金	△ 1, 274	放課後児童会運営支援事業費 △ 3, 8 2 2 千円の 1 / 3	
子ども・子育 て支援交付金 （教育）	△ 7, 867	放課後児童会運営支援事業費 △ 2 3, 5 9 9 千円の 1 / 3	
公立学校情報 機器活用支援 体制整備費補 助金	757	小中学校学習者情報環境整備事業費 2, 2 7 2 千円の 1 / 3	
いじめ対策等 総合推進事業 費補助金	3, 634	会計年度任用職員人件費 1 3, 6 2 0 千円の 1 / 3 教育相談支援事業費 △ 2, 7 1 8 千円の 1 / 3	4, 5 4 0 千円 △ 9 0 6 千円
地方スポーツ 振興費補助金	△ 299	会計年度任用職員人件費 △ 8 9 7 千円の 1 / 3	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説 明	
区 分	金 額		
文化芸術振興 費補助金	千円 △ 576	会計年度任用職員人件費 △ 1, 7 2 8 千円の 1 / 3	
理科教育等設 備整備費補助 金	△ 827	会計年度任用職員人件費 △ 2, 1 2 1 千円の 1 / 3 市立高校教育事業費 △ 2 4 0 千円の 1 / 2	△ 7 0 7 千円 △ 1 2 0 千円
帰国・外国人 児童生徒支援 事業費補助金	△ 11,879	会計年度任用職員人件費 △ 3 2, 9 0 1 千円の 1 / 3 外国人子供教育支援推進事業費 △ 2, 7 3 6 千円の 1 / 3	△ 1 0, 9 6 7 千円 △ 9 1 2 千円
切れ目ない支 援体制整備充 実事業費補助 金	△ 4,253	会計年度任用職員人件費 △ 4, 0 8 0 千円の 1 / 3 発達支援教育推進事業費 △ 8, 6 7 9 千円の 1 / 3	△ 1, 3 6 0 千円 △ 2, 8 9 3 千円
補習指導員等 派遣事業費補 助金	△ 5,936	会計年度任用職員人件費 △ 1 7, 8 0 8 千円の 1 / 3	
養護教諭等業 務支援事業費 補助金	△ 601	会計年度任用職員人件費 △ 1, 8 0 3 千円の 1 / 3	
へき地児童生 徒援助費等補 助金	15	附属機関の委員等人件費 4 4 千円の 1 / 2 児童健康診断事業費 △ 1 2 千円の 1 / 3 生徒健康診断事業費 △ 9 千円の 1 / 3	2 2 千円 △ 4 千円 △ 3 千円
学校施設環境 改善交付金	△ 28,107	小学校施設整備事業費 1 1 0, 8 8 0 千円の 1 / 3 中学校施設整備事業費 △ 1 9 5, 2 0 1 千円の 1 / 3	3 6, 9 6 0 千円 △ 6 5, 0 6 7 千円
子ども・子育 て支援交付金 (幼児教育)	△ 607	私立幼稚園等無償化関連事業費 △ 1, 8 1 9 千円の 1 / 3	
物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	226,298	私立幼稚園教育振興助成事業費に対するもの 幼稚園事業運営経費に対するもの 学校給食食材購入事業費に対するもの 学校給食費管理事業費に対するもの	1 5, 3 3 2 千円 2, 5 9 2 千円 2 2, 5 9 7 千円 1 8 5, 7 7 7 千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 委託金	579,120	32,896	612,016
1 総務費委託金	353,164	41,995	395,159
3 衛生費委託金	17,121	△ 1,516	15,605
6 教育費委託金	42,413	△ 7,583	34,830

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
自治体フロン トヤード改革 モデルプロジ ェクト事業費 委託金	41,995	デジタル・ガバメント推進事業費に対するもの
保健所費委託 金	△ 1,516	国民健康栄養調査費に対するもの
在外教育施設 派遣教員委託 金	△ 7,583	在外教育施設教員派遣費に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
19 県支出金	22,751,215	332,855	23,084,070
1 県負担金	16,130,493	830,434	16,960,927
1 民生費県負担金	15,704,059	830,056	16,534,115
2 衛生費県負担金	13,912	8,787	22,699
3 土木費県負担金	57,782	△ 5,589	52,193

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
障害者自立支援給付費負担金	295,390	障害者自立支援給付事業費 1,181,560千円の 1/4
施設等利用費負担金	△ 4,087	幼児教育・保育無償化関連事業費に対するもの
児童手当費負担金	3,982	児童手当支給事業費に対するもの
施設型給付費負担金	337,265	特定教育・保育施設運営事業費に対するもの
地域型保育給付費負担金	72,960	特定地域型保育事業所運営事業費に対するもの
障害児通所支援費負担金	134,487	障害児自立支援給付事業費 537,948千円の 1/4
障害児自立支援給付費負担金	6,551	障害児自立支援給付事業費 26,204千円の 1/4
国民健康保険基盤安定負担金	4,612	国民健康保険事業特別会計繰出金に対するもの
後期高齢者保険基盤安定負担金	△ 22,696	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 △30,262千円の 3/4
児童福祉費負担金	1,592	養育支援訪問事業費 3,772千円の 1/4 943千円 子育て世帯訪問支援事業費 2,597千円の 1/4 649千円
災害救助費負担金	8,787	災害救助法に基づく被災地支援に対するもの
橋りょう整備事業費負担金	△ 6,914	(県) 天竜東栄線静愛橋橋りょう長寿命化事業費 △7,750千円の 1/2 △3,875千円 (国) 301号中浜名橋橋りょう耐震補強事業費 △7,598千円の 2/5 △3,039千円
災害救助費負担金	1,325	災害救助法に基づく被災地支援に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 消防費県負担金	千円 9,914	千円 47,666	千円 57,580
5 教育費県負担金	336,160	△ 50,486	285,674
2 県補助金	4,807,796	△ 341,513	4,466,283
1 総務費県補助金	67,370	△ 6,258	61,112
2 民生費県補助金	689,970	△ 14,778	675,192

節		説 明	
区 分	金 額		
災害救助費負担金	千円 47,666	災害救助法に基づく被災地支援に対するもの	
高等学校就学支援金事務費負担金	△ 108	市立高校管理運営経費 △ 108千円の 10/10	
施設等利用費負担金	△ 50,378	私立幼稚園等無償化関連事業費 △ 201,513千円の 1/4	
移住就業支援事業費補助金	△ 6,300	はじめようハマライフ助成事業費 △ 8,400千円の 3/4	
消費者行政強化促進事業費補助金	42	消費生活支援事業費に対するもの	
重層的支援体制整備事業交付金	7,197	会計年度任用職員人件費 26,910千円の 1/6 4,485千円 再任用短時間勤務職員人件費 18,980千円の 1/6 3,163千円 障害者地域生活支援事業費に対するもの △ 244千円 地域介護予防活動支援事業費に対するもの △ 207千円	
障害者自立支援事業費補助金	4,216	障害者地域生活支援事業費に対するもの	
障害児自立支援事業費補助金	2,220	障害児地域生活支援事業費に対するもの	
子ども・子育て支援交付金	798	子育て短期支援事業費 19,812千円の 1/3 6,604千円 養育支援訪問事業費 △ 3,345千円の 1/3 △ 1,115千円 子育て世帯訪問支援事業費 13,250千円の 1/3 4,416千円 地域子育て支援拠点事業費 △ 3,300千円の 1/3 △ 1,100千円 病児・病後児保育事業費 5,418千円の 1/3 1,806千円 私立保育所等事業費助成事業費 △ 29,439千円の 1/3 △ 9,813千円	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 衛生費県補助金	167,009	△ 829	166,180
4 農林水産業費県補助金	1,113,681	△ 1,326	1,112,355

節		
区 分	金 額	説 明
新たな子育て 家庭支援基盤 整備事業費補 助金	千円 △ 29,209	こども家庭センター運営事業費 8 3 千円の 9 / 1 0 7 4 千円 子育て短期支援事業費 △ 1 9 , 2 9 9 千円の 2 / 3 △ 1 2 , 8 6 6 千円 子育て世帯訪問支援事業費 △ 2 1 , 8 9 0 千円の 3 / 4 △ 1 6 , 4 1 7 千円
予防接種健康 被害救済事業 費補助金	57	予防接種健康被害調査委員会委員報酬 5 8 千円の 3 / 4 4 3 千円 予防接種健康被害救済事業費 1 9 千円の 3 / 4 1 4 千円
出産・子育て 応援交付金	△ 886	事務費 △ 3 , 5 4 3 千円の 1 / 4
農業次世代人 材投資事業費 補助金	△ 50,524	会計年度任用職員人件費 △ 7 3 3 千円の 1 0 / 1 0 △ 7 3 3 千円 農業次世代人材投資事業費 △ 4 9 , 7 9 1 千円の 1 0 / 1 0 △ 4 9 , 7 9 1 千円
鳥獣被害防止 総合対策事業 費補助金	△ 707	農作物被害対策支援事業費 △ 7 0 7 千円の 1 0 / 1 0
経営体育成支 援事業費補助 金	29,616	経営体育成助成事業費 2 9 , 6 1 6 千円の 1 0 / 1 0
経営所得安定 対策推進事業 費補助金	△ 112	経営所得安定対策推進事業費 △ 9 0 千円の 1 0 / 1 0 △ 9 0 千円 農業振興デジタル運営経費 △ 2 2 千円の 1 0 / 1 0 △ 2 2 千円
環境保全型農 業直接支援対 策事業費補助 金	△ 690	環境保全型農業振興事業費 △ 9 1 9 千円の 3 / 4
中山間地域等 直接支払事業 費補助金	△ 1,553	中山間地域等農業振興交付金事業費 △ 1 , 7 7 9 千円の 3 / 4 △ 1 , 3 3 4 千円 △ 3 5 0 千円の 1 / 2 △ 1 7 5 千円 農業振興デジタル運営経費 △ 8 8 千円の 1 / 2 △ 4 4 千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
5 商工費県補助金	4,858	△ 3,410	1,448
6 土木費県補助金	1,777,427	△ 303,299	1,474,128

節		説 明
区 分	金 額	
多面的機能支払推進交付金	千円 △ 35,449	多面的機能支払交付金事業費 △ 1, 2 5 0 千円の 1 0 / 1 0 △ 4 5, 5 9 8 千円の 3 / 4 △ 1, 2 5 0 千円 △ 3 4, 1 9 9 千円
震災対策農業水利施設整備事業費補助金	2,400	かんがい排水整備国庫補助事業費 2, 4 0 0 千円の 1 0 / 1 0
土地改良事業費補助金	△ 1,140	揚排水施設・樋門維持管理事業費 △ 2, 2 8 0 千円の 1 / 2
基幹水利施設管理事業費補助金	3,882	須部頭首工ほか管理事業費に対するもの
森林動物被害対策事業費補助金	△ 21	カモシカ被害対策事業費 △ 4 2 千円の 1 / 2
産地パワーアップ事業費補助金	52,972	施設整備等支援事業費 5 2, 9 7 2 千円の 1 0 / 1 0
海岸漂着物等対策事業費補助金	△ 3,410	舘山寺地区観光施設維持管理事業費 △ 4, 8 7 1 千円の 7 / 1 0
木造住宅耐震補強助成事業費補助金	27,600	住宅・建築物耐震改修事業費 9 2, 0 0 0 千円の 3 / 1 0
がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	△ 4,319	がけ地近接等危険住宅移転助成事業費 △ 1 7, 2 7 6 千円の 1 / 4
国土調査事業費補助金	△ 2,556	地籍調査事業費 △ 3, 4 0 8 千円の 3 / 4
広域河川改修事業費補助金	△ 4,000	九領川整備事業費 △ 2 4, 0 0 0 千円の 1 / 6
地震・津波対策等減災交付金	△ 16,951	感震ブレーカー整備費助成事業費 △ 3, 0 0 0 千円の 1 / 3 △ 1, 0 0 0 千円 公共建築物耐震化推進事業費 △ 1 6, 2 6 9 千円の 1 / 3 △ 5, 4 2 3 千円 橋りょう耐震補強事業費 △ 3 1, 5 8 2 千円の 1 / 3 △ 1 0, 5 2 8 千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
7 消防費県補助金	168,179	△ 1,460	166,719
8 教育費県補助金	526,802	△ 10,153	516,649
3 委託金	1,812,926	△ 156,066	1,656,860
1 総務費委託金	1,740,879	△ 156,069	1,584,810
4 農林水産業費委託金	227	3	230

節		
区 分	金 額	説 明
地震・津波対策促進費交付金	千円 △ 303,073	国直轄事業負担金等に対するもの
地震・津波対策等減災交付金（消防）	10,632	消防職員被服整備事業費 3, 7 2 6千円の 1／ 3 1, 2 4 2千円 消防団資機材整備事業費 △ 2 7 0千円の 1／ 3 △ 9 0千円 火災予防思想普及啓発事業費 △ 6 3千円の 1／ 3 △ 2 1千円 消防車両購入事業費 2 2, 0 4 4千円の 1／ 3 7, 3 4 8千円 耐震性貯水槽設置事業費 7, 5 2 4千円の 1／ 3 2, 5 0 8千円 情報指令センター機能維持管理事業費 △ 1, 0 6 5千円の 1／ 3 △ 3 5 5千円
地震・津波対策等減災交付金（防災）	△ 12,092	災害対策本部事業費 △ 4, 4 6 1千円の 1／ 3 △ 1, 4 8 7千円 防災施設・資機材維持管理事業費 △ 2 6, 1 3 3千円の 1／ 3 △ 8, 7 1 1千円 自主防災組織支援事業費 △ 5, 6 8 2千円の 1／ 3 △ 1, 8 9 4千円
緊急地震・津波対策等交付金	△ 1,679	学校安全事業費 △ 3, 3 5 8千円の 1／ 2
放課後児童健全育成事業費等交付金	△ 7,867	放課後児童会運営支援事業費 △ 2 3, 5 9 9千円の 1／ 3
子ども・子育て支援交付金	△ 607	私立幼稚園等無償化関連事業費 △ 1, 8 1 9千円の 1／ 3
県知事選挙費委託金	△ 156,069	県知事選挙執行経費に対するもの
国有農地管理事務費委託金	3	国有農地管理事務費に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
20 財産収入	1,396,596	141,219	1,537,815
1 財産運用収入	532,438	101,685	634,123
1 財産貸付収入	413,716	6,129	419,845
3 基金運用収入	111,522	95,556	207,078

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
土地貸付料	3,738	土地貸付に対するもの
家屋貸付料	2,391	家屋貸付に対するもの
財政調整基金 運用収入	27,318	財政調整基金元金に対する運用収入
減債基金運用 収入	21,630	減債基金元金に対する運用収入
資産管理基金 運用収入	26,986	資産管理基金元金に対する運用収入
土地開発基金 運用収入	584	土地開発基金元金に対する運用収入
市民協働推進 基金運用収入	5	市民協働推進基金元金に対する運用収入
過疎地域持続 的発展事業基 金運用収入	595	過疎地域持続的発展事業基金元金に対する運用収入
地域振興等基 金運用収入	1,047	地域振興等基金元金に対する運用収入
新エネルギー 等活用推進基 金運用収入	290	新エネルギー等活用推進基金元金に対する運用収入
教育文化奨励 基金運用収入	36	教育文化奨励基金元金に対する運用収入
文化振興基金 運用収入	1,891	文化振興基金元金に対する運用収入
スポーツ施設 整備基金運用 収入	330	スポーツ施設整備基金元金に対する運用収入
国際児童年記 念児童文庫基 金運用収入	35	国際児童年記念児童文庫基金元金に対する運用収入
美術館資料購 入基金運用収 入	387	美術館資料購入基金元金に対する運用収入

節		説 明
区 分	金 額	
子どもの未来 応援基金運用 収入	千円 687	子どもの未来応援基金元金に対する運用収入
一般廃棄物処 理施設整備事 業基金運用収 入	255	一般廃棄物処理施設整備事業基金元金に対する運用収入
ふるさと・水 と土基金運用 収入	61	ふるさと・水と土基金元金に対する運用収入
森林環境基金 運用収入	272	森林環境基金元金に対する運用収入
商工業振興施 設整備基金運 用収入	10,343	商工業振興施設整備基金元金に対する運用収入
新型コロナウ イルス感染症 対策貸付金利 子助成事業基 金運用収入	1,800	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金元金に対する運用収入
観光施設整備 基金運用収入	553	観光施設整備基金元金に対する運用収入
天竜浜名湖鉄 道経営助成基 金運用収入	234	天竜浜名湖鉄道経営助成基金元金に対する運用収入
花と緑の基金 運用収入	44	花と緑の基金元金に対する運用収入
動物園施設整 備基金運用収 入	32	動物園施設整備基金元金に対する運用収入
津波対策事業 基金運用収入	140	津波対策事業基金元金に対する運用収入
学校教育振興 基金運用収入	1	学校教育振興基金元金に対する運用収入
土地売払収入	38,539	
建物売払収入	995	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
21 寄附金	3,436,969	128,878	3,565,847
1 寄附金	3,436,969	128,878	3,565,847
1 総務費寄附金	5,201	20,963	26,164
2 民生費寄附金	330,000	28,238	358,238
3 衛生費寄附金	2,255	2,320	4,575
4 農林水産業費寄附金	3,000	4,000	7,000
5 商工費寄附金	3,009,900	△ 2,400	3,007,500
6 土木費寄附金	65,100	75,757	140,857

節		説明
区分	金額	
	千円	
文化振興基金 費寄附金	1,000	文化振興基金費に対するもの
スポーツ施設 整備基金費寄 附金	30	スポーツ施設整備基金費に対するもの
一般寄附金	18,833	篤志家からの寄附金
企業版ふるさ と寄附金	1,100	企業版ふるさと納税制度に基づくもの
子どもの未来 応援基金費寄 附金	28,238	子どもの未来応援基金費に対するもの
一般寄附金	△ 1,680	篤志家からの寄附金
企業版ふるさ と寄附金	4,000	企業版ふるさと納税制度に基づくもの
企業版ふるさ と寄附金	4,000	企業版ふるさと納税制度に基づくもの
商工業振興施 設整備基金費 寄附金	600	商工業振興施設整備基金費に対するもの
一般寄附金	△ 3,000	篤志家からの寄附金
花と緑の基金 費寄附金	74,757	花と緑の基金費に対するもの
企業版ふるさ と寄附金	1,000	企業版ふるさと納税制度に基づくもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
22 繰入金	20,035,436	△ 7,443,427	12,592,009
1 基金繰入金	19,771,592	△ 7,530,832	12,240,760
1 財政調整基金繰入金	5,000,000	△ 1,000,000	4,000,000
3 資産管理基金繰入金	6,290,695	△ 4,949,908	1,340,787
5 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	153,800	△ 12,000	141,800
6 地域振興等基金繰入金	107,000	△ 90,000	17,000
8 教育文化奨励基金繰入金	1,867	△ 36	1,831
10 スポーツ施設整備基金繰入金	150,000	△ 150,000	0
11 国際児童年記念児童文庫基金繰入金	5,877	△ 675	5,202
13 友愛の福祉基金繰入金	17,991	△ 17,991	0
14 子どもの未来応援基金繰入金	74,445	24,645	99,090
15 医療振興基金繰入金	820	△ 238	582
16 一般廃棄物処理施設整備事業基金繰入金	313,215	△ 313,215	0
17 ふるさと・水と土基金繰入金	13,291	863	14,154
19 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金繰入金	139,000	△ 47,976	91,024

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
財政調整基金繰入金	△ 1,000,000	財政調整基金からの繰入金
資産管理基金繰入金	△ 4,949,908	資産管理基金からの繰入金
過疎地域持続的発展事業基金繰入金	△ 12,000	過疎地域持続的発展事業基金からの繰入金
地域振興等基金繰入金	△ 90,000	地域振興等基金からの繰入金
教育文化奨励基金繰入金	△ 36	教育文化奨励基金からの繰入金
スポーツ施設整備基金繰入金	△ 150,000	スポーツ施設整備基金からの繰入金
国際児童年記念児童文庫基金繰入金	△ 675	国際児童年記念児童文庫基金からの繰入金
友愛の福祉基金繰入金	△ 17,991	友愛の福祉基金からの繰入金
子どもの未来応援基金繰入金	24,645	子どもの未来応援基金からの繰入金
医療振興基金繰入金	△ 238	医療振興基金からの繰入金
一般廃棄物処理施設整備事業基金繰入金	△ 313,215	一般廃棄物処理施設整備事業基金からの繰入金
ふるさと・水と土基金繰入金	863	ふるさと・水と土基金からの繰入金
新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金繰入金	△ 47,976	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金からの繰入金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
20 商工業振興施設整備基金繰入金	千円 3,353,322	千円 △ 1,021,042	千円 2,332,280
22 花と緑の基金繰入金	7,086	△ 486	6,600
23 津波対策事業基金繰入金	-	47,227	47,227
2 特別会計繰入金	263,844	87,405	351,249
1 介護保険事業特別会計繰入金	263,844	△ 838	263,006
2 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	-	88,243	88,243

節		説 明
区 分	金 額	
商工業振興施設整備基金繰入金	千円 △ 1,021,042	商工業振興施設整備基金からの繰入金
花と緑の基金繰入金	△ 486	花と緑の基金からの繰入金
津波対策事業基金繰入金	47,227	津波対策事業基金からの繰入金
介護保険事業特別会計繰入金	△ 838	介護保険事業特別会計からの繰入金
後期高齢者医療事業特別会計繰入金	88,243	後期高齢者医療事業特別会計からの繰入金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
23 繰越金	5,868,507	1,674,491	7,542,998
1 繰越金	5,868,507	1,674,491	7,542,998
1 繰越金	5,868,507	1,674,491	7,542,998

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
前年度繰越金	1,674,491	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
24 諸収入	10,658,463	△ 95,877	10,562,586
2 市預金利子	91	12,443	12,534
1 市預金利子	91	12,443	12,534
4 受託事業収入	103,364	△ 93,126	10,238
1 総務費受託事業収入	101,707	△ 93,126	8,581
5 収益事業収入	3,109,000	20,000	3,129,000
1 宝くじ収入	2,009,000	△ 130,000	1,879,000
3 ボートレース事業収入	1,050,000	150,000	1,200,000
6 雑入	7,259,740	△ 35,194	7,224,546
1 滞納処分費	1,717	△ 1,500	217
5 総務費雑入	841,219	△ 53,729	787,490

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
預金利子	12,443	歳計現金等に対する預金利子
埋蔵文化財本 発掘調査事業 受託収入	△ 93,126	埋蔵文化財本発掘事業に対する受託収入
宝くじ収入	△ 130,000	宝くじの発売に伴う収入
ボートレース 事業収入	150,000	浜名湖ボートレース企業団配分金
滞納処分費	△ 1,500	処分費に対するもの
雇用保険納入 金	△ 10,689	雇用保険料の個人負担納入金
空家代執行徴 収金	△ 4,424	空家代執行経費に対するもの
収入印紙売り さばき事務受 入金	△ 431	収入印紙売りさばき事務にかかる受入金
収入印紙売り さばき収入	△ 32,365	収入印紙売りさばきにかかる収入
県証紙売りさ ばき事務受入 金	△ 61	県証紙売りさばき事務にかかる受入金
県証紙売りさ ばき収入	△ 3,406	県証紙売りさばきにかかる収入
国際交流支援 事業費助成金	△ 1,500	インターカルチュラル・シティシンポジウム開催事業費 △ 3,000千円の 1 / 2
学習等供用施 設整備事業収 入	△ 713	学習等供用施設整備事業費に対するもの
美術館特別展 等事業収入	△ 13,415	美術館展覧会開催事業費に対するもの
土地区画整理 事業清算金徴 収金	1,582	船明土地区画整理事業清算金 389千円 中瀬地区土地区画整理事業清算金 1,193千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
6 民生費雑入	675,442	△ 9,085	666,357
7 衛生費雑入	1,480,119	81,511	1,561,630
8 労働費雑入	9,974	△ 1,106	8,868
9 農林水産業費雑入	52,994	17,500	70,494
11 土木費雑入	103,509	7,467	110,976
12 消防費雑入	95,589	△ 5,353	90,236

節		説 明
区 分	金 額	
その他収入	千円 11,693	
後期高齢者医療納入金	△ 5,352	後期高齢者健診事業費に対する静岡県後期高齢者医療広域連合からの納入金
高齢者一体化事業納入金	△ 5,406	高齢者の保健・介護予防一体事業費に対するもの
指定管理施設特定収入	1,673	利用料金収入の口座振替分に対するもの
有価物売却収入	32,951	有価物売却にかかる収入
資源物等売払収入	47,767	缶、びん等の売払にかかる収入
広告収入	△ 1,254	ごみ・資源物に関する刊行物に対する広告収入
その他収入	2,047	
奨学金返還支援企業協力金	△ 1,106	奨学金返還支援補助金の企業負担分
自治体国際化協会海外販路協会海外販路開拓事業経済活動助成金	△ 1,500	海外販路拡大事業費 △ 3,000千円の 1 / 2
経営継承・発展支援事業補助金	△ 5,000	担い手育成総合支援事業費 △ 10,000千円の 1 / 2
その他収入	24,000	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金過年度収入	△ 12	地域公共交通確保維持改善事業費補助金過年度収入
三遠南信自動車道建設発生土受入金	498	三遠南信自動車道建設に伴う発生土受入に対するもの
その他収入	6,981	
救急振興財団派遣職員共済等負担金	△ 1,890	救急振興財団派遣職員給与費等に対するもの
高速自動車道救急業務収入	△ 3,463	高速自動車道救急業務費に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
13 教育費雑入	千円 3,939,484	千円 △ 70,899	千円 3,868,585

節		説 明
区 分	金 額	
日本スポーツ 振興センター 共済掛金収入	千円 676	日本スポーツ振興センター災害共済事業費に対するもの
学校給食費保 護者等負担金	△ 77,661	学校給食賄材料費に対する保護者等負担金
学校保健研究 活動費助成金	△ 1	学校保健研究活動費に対するもの
その他収入	6,087	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
25 市債	31,943,400	1,085,900	33,029,300
1 市債	31,943,400	1,085,900	33,029,300
1 総務債	2,587,800	304,500	2,892,300
2 民生債	440,500	△ 28,900	411,600
3 衛生債	264,900	221,900	486,800

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
公共施設等整備事業債	70,600	公共施設等整備事業費に充当するための借入金
国際化推進施設整備事業債	△ 5,200	国際化推進施設整備事業費に充当するための借入金
公共施設カーボンニュートラル推進事業債	△ 51,600	公共施設カーボンニュートラル推進事業費に充当するための借入金
区役所等施設整備事業債	42,200	区役所等施設整備事業費に充当するための借入金
文化施設整備事業債	50,000	文化施設整備事業費に充当するための借入金
スポーツ施設整備事業債	108,900	スポーツ施設整備事業費に充当するための借入金
生涯学習施設整備事業債	71,900	生涯学習施設整備事業費に充当するための借入金
文化財施設整備事業債	32,400	文化財施設整備事業費に充当するための借入金
図書館施設整備事業債	△ 14,700	図書館施設整備事業費に充当するための借入金
老人福祉施設等整備事業債	△ 26,000	老人福祉施設等整備事業費に充当するための借入金
保育施設整備事業債	△ 4,300	保育施設整備事業費に充当するための借入金
社会福祉施設等整備事業債	1,400	社会福祉施設等整備事業費に充当するための借入金
医療施設整備事業債	400	医療施設整備事業費に充当するための借入金
斎場施設整備事業債	△ 32,000	斎場施設整備事業費に充当するための借入金
墓園整備事業債	△ 33,200	墓園整備事業費に充当するための借入金
廃棄物処理施設整備事業債	295,200	廃棄物処理施設整備事業費に充当するための借入金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
4 労働債	7,800	△ 700	7,100
5 農林水産業債	312,900	108,300	421,200
7 土木債	17,174,900	△ 343,300	16,831,600
8 消防債	835,700	99,800	935,500
9 教育債	2,206,000	724,300	2,930,300

節		説 明
区 分	金 額	
水道事業会計 出資債	千円 △ 15,600	水道事業会計出資金に充当するための借入金
保健福祉セン ター施設整備 事業債	7,100	保健福祉センター施設整備事業費に充当するための借入金
勤労福祉施設 整備事業債	△ 700	勤労福祉施設整備事業費に充当するための借入金
農道整備事業 債	5,200	農道整備事業費に充当するための借入金
農業農村整備 事業債	38,000	農業農村整備事業費に充当するための借入金
林道整備事業 債	△ 4,800	林道整備事業費に充当するための借入金
農業振興施設 整備事業債	69,900	農業振興施設整備事業費に充当するための借入金
公共施設長寿 命化対策事業 債	△ 377,000	公共施設長寿命化対策事業費に充当するための借入金
公共施設耐震 化推進事業債	△ 16,800	公共施設耐震化推進事業費に充当するための借入金
公共施設ユニ バーサルデザ イン推進事業 債	△ 4,400	公共施設ユニバーサルデザイン推進事業費に充当するための借入金
土木施設整備 事業債	482,300	土木施設整備事業費に充当するための借入金
都市計画事業 債	△ 427,400	都市計画事業費に充当するための借入金
消防施設整備 事業債	△ 117,500	消防施設整備事業費に充当するための借入金
防災施設整備 事業債	217,300	防災施設整備事業費に充当するための借入金
教育施設等整 備事業債	93,700	教育施設等整備事業費に充当するための借入金
小学校整備事 業債	231,300	小学校整備事業費に充当するための借入金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
計	410,563,000	5,524,000	416,087,000

節		説 明
区 分	金 額	
中学校整備事業債	千円 361,400	中学校整備事業費に充当するための借入金
幼稚園整備事業債	9,300	幼稚園整備事業費に充当するための借入金
学校給食施設整備事業債	28,600	学校給食施設整備事業費に充当するための借入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 973,498	千円 △10,346	千円 963,152	千円	千円	千円	千円 △10,346
1 議会費	973,498	△10,346	963,152				△10,346
1 議会総務費	779,592	△6,512	773,080				△6,512
2 議事費	87,936	△2,811	85,125				△2,811
3 調査法制費	105,970	△1,023	104,947				△1,023

(歳 出) 1 議会費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	△3,959	1 人件費	△6,512千円
2 給料	311	(1) 議員	△5,524千円
3 職員手当等	△2,625	(2) 会計年度任用職員	11千円
4 共済費	△239	(3) 職員	△999千円
2 給料	△1,602	1 人件費	△2,811千円
3 職員手当等	△309	(1) 職員	△2,811千円
4 共済費	△900		
2 給料	△500	1 人件費	△1,023千円
3 職員手当等	△276	(1) 職員	△1,023千円
4 共済費	△247		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 総務費	50,787,894	1,834,133	52,622,027	△2,532,113	304,500	△900,782	4,962,528
1 総務管理費	16,323,696	5,603,601	21,927,297	471,955	13,800	△532,403	5,650,249
1 秘書管理費	230,185	△9,335	220,850				△9,335
2 人事管理費	2,040,546	499,010	2,539,556			1,066	497,944
3 職員厚生管理費	341,567	△1,147	340,420				△1,147
4 広聴広報費	360,148	△21,220	338,928	△1,917			△19,303
5 文書行政費	192,610	△18,468	174,142			△11,528	△6,940
6 財政管理費	1,097,129	4,971,417	6,068,546			48,948	4,922,469

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	△3,277	1 人件費	△8,314千円
3 職員手当等	△2,785	(1) 職員	△8,314千円
4 共済費	△2,252	ア 特別職	△399千円
7 報償費	△152	イ 一般職員	△7,915千円
10 需用費	△365	2 市勢功労者表彰事業	△1,021千円
11 役務費	△25		
12 委託料	△479		
1 報酬	△63,675	1 人件費	518,178千円
2 給料	△34,923	(1) 会計年度任用職員	△91,922千円
3 職員手当等	658,141	(2) 職員	629,590千円
4 共済費	△41,365	(3) 労働保険料	△19,490千円
8 旅費	△4,564	2 人材開発推進事業	△17,658千円
11 役務費	△1,284	3 人事管理運営経費	△1,510千円
12 委託料	△739		
13 使用料及び賃借料	△12,581		
1 報酬	△1,365	1 人件費	△1,147千円
2 給料	456	(1) 会計年度任用職員	△2,398千円
3 職員手当等	38	(2) 職員	980千円
4 共済費	△276	(3) 再任用短時間勤務職員	271千円
1 報酬	183	1 人件費	△6,609千円
2 給料	△1,461	(1) 会計年度任用職員	△65千円
3 職員手当等	△4,088	(2) 職員	△6,544千円
4 共済費	△1,243	2 市政広報事業	△14,611千円
10 需用費	△14,611		
1 報酬	△268	1 人件費	△792千円
2 給料	△4	(1) 会計年度任用職員	△374千円
3 職員手当等	177	(2) 職員	△418千円
4 共済費	△697	2 公文書管理事業	△17,676千円
10 需用費	△6,148	(1) 公文書管理事業	△11,528千円
12 委託料	△11,528	(2) 印刷室運営事業	△6,148千円
2 給料	2,463	1 人件費	9,649千円
3 職員手当等	3,817	(1) 職員	9,649千円
4 共済費	3,369	2 財政調整基金積立金	3,727,318千円
8 旅費	△800	3 減債基金積立金	1,236,350千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 会計管理費	428,380	△19,611	408,769				△19,611
8 アセットマネジメント推進費	3,654,201	732,114	4,386,315	57,577	33,300	△305,425	946,662
9 調達費	217,077	△9,676	207,401				△9,676
10 企画費	310,085	5,624	315,709	△1,686		1,100	6,210
11 政策法務費	160,095	△1,267	158,828				△1,267

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
14 工事請負費	△1,100	4 財政管理デジタル運営経費	△1,100千円
24 積立金	4,963,668	5 財政管理運営経費	△800千円
1 報酬	△233	1 人件費	△17,611千円
2 給料	△7,612	(1) 会計年度任用職員	△771千円
3 職員手当等	△6,821	(2) 職員	△16,840千円
4 共済費	△2,945	2 会計管理デジタル運営経費	△2,000千円
11 役務費	△2,000		
1 報酬	64	1 人件費	966千円
2 給料	△892	(1) 会計年度任用職員	49千円
3 職員手当等	2,477	(2) 職員	917千円
4 共済費	△683	2 アセットマネジメント推進事業	91,198千円
10 需用費	△450	(1) 指定管理者制度事業	91,198千円
12 委託料	△19,000	3 公有財産維持管理事業	△64,000千円
13 使用料及び賃借料	△5,850	4 借地解消事業	△150,000千円
14 工事請負費	△104,000	5 庁舎等維持管理事業	△64,400千円
16 公有財産購入費	△150,000	(1) 庁舎等維持管理事業	△1,400千円
17 備品購入費	△200	(2) 庁舎等整備事業	△63,000千円
18 負担金補助及び交付金	91,198	6 公有自動車管理運営事業	△1,100千円
24 積立金	919,450	7 資産管理基金積立金	918,866千円
1 報酬	82	8 土地開発基金積立金	584千円
2 給料	△4,631		
3 職員手当等	△2,411	1 人件費	△9,676千円
4 共済費	△2,716	(1) 会計年度任用職員	106千円
2 給料	△1,529	(2) 職員	△9,644千円
3 職員手当等	12,750	(3) 再任用短時間勤務職員	△138千円
4 共済費	1,966		
7 報償費	△487	1 人件費	13,187千円
8 旅費	△625	(1) 職員	13,187千円
11 役務費	△935	2 総合計画推進事業	△6,491千円
12 委託料	△5,516	(1) 総合計画推進事業	△1,455千円
1 報酬	23	(2) 総合戦略推進事業	△4,801千円
2 給料	△808	(3) S D G s 推進事業	△235千円
3 職員手当等	205	3 地域公共交通共創推進事業	△1,072千円
4 共済費	△687		
		1 人件費	△1,267千円
		(1) 会計年度任用職員	6千円
		(2) 職員	△1,192千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	△81千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
12 国際化推進費	千円 473,649	千円 △64,160	千円 409,489	千円 △8,035	千円 △5,200	千円 △1,500	千円 △49,425
13 UD・男女共同 参画費	149,001	△2,396	146,605				△2,396
14 情報システム費	3,209,604	△313,832	2,895,772	370,972			△684,804
15 東京事務所費	102,247	586	102,833				586
16 市民協働推進費	767,908	△7,429	760,479	△7,765	37,300	△166,773	129,809

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	△107	1 人件費	1,611千円
2 給料	732	(1) 会計年度任用職員	109千円
3 職員手当等	699	(2) 国際交流員	△258千円
4 共済費	287	(3) 職員	1,760千円
8 旅費	△4,415	2 多文化共生推進事業	△56,571千円
12 委託料	△4,707	(1) 外国人学習支援センター運営事業	△4,873千円
13 使用料及び賃借料	△216	(2) 外国人学校支援事業	△3,120千円
		(3) 外国人材雇用事業所支援事業（補助金）	△48,578千円
14 工事請負費	△3,869	3 国際交流連携推進事業	△6,700千円
18 負担金補助及び交付金	△52,564	(1) 国際機関への参加と都市間連携事業	△4,875千円
		(2) 外国青年招致事業	△1,825千円
		4 国際デジタル運営経費	△2,500千円
1 報酬	△20	1 人件費	△2,396千円
2 給料	△365	(1) 会計年度任用職員	△256千円
3 職員手当等	△1,404	(2) 職員	△2,210千円
4 共済費	△607	(3) 再任用短時間勤務職員	70千円
1 報酬	2,074	1 人件費	2,409千円
2 給料	414	(1) 会計年度任用職員	3,009千円
3 職員手当等	△429	(2) 職員	△600千円
4 共済費	350	2 住民情報系システム維持管理事業	△201,589千円
7 報償費	△52	3 庁内事務系システム維持管理事業	△35,605千円
10 需用費	△4,920	4 ネットワーク等維持管理事業	△70,649千円
11 役務費	△263,246	5 社会情報基盤整備充実事業	△3,454千円
12 委託料	△3,124	6 情報化推進拠点施設運営事業	△4,885千円
13 使用料及び賃借料	△38,769	7 情報システム運営経費	△59千円
14 工事請負費	△6,129		
26 公課費	△1		
1 報酬	△33	1 人件費	586千円
2 給料	△39	(1) 会計年度任用職員	△30千円
3 職員手当等	817	(2) 職員	616千円
4 共済費	△159		
1 報酬	312	1 人件費	2,995千円
2 給料	1,539	(1) 会計年度任用職員	437千円
3 職員手当等	989	(2) 職員	2,558千円
4 共済費	155	2 市民協働推進事業	△1,252千円
12 委託料	△4,204	3 はままつ暮らし促進事業	△11,352千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17 中山間地域振興費	316,516	△76,505	240,011			△95,405	18,900
18 市民生活費	509,240	△41,029	468,211	43		32,750	△73,822
21 旅券窓口費	341,875	△35,926	305,949			△35,926	
22 デジタル・スマートシティ推進費	343,149	28,823	371,972	41,995			△13,172
23 カーボンニュートラル推進費	928,450	△10,873	917,577	25,247	△51,600	290	15,190

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 △8,400	(1) 浜松移住センター事業	△1,522千円
		(2) はじめようハマライフ助成事業（補助金）	△8,400千円
22 償還金利子及び割引料	2,175	(3) ハマライフ I J U（移住）・オン・デマンド事業	△1,430千円
24 積立金	5	4 市民協働推進基金積立金	5千円
7 報償費	△20,194	5 市民協働推進運営経費	2,175千円
13 使用料及び賃借料	△3,856	1 市内間交流事業	△1,356千円
		(1) 子ども中山間地域交流事業	△1,356千円
18 負担金補助及び交付金	△51,050	2 居住促進事業	△3,000千円
		(1) W E L C O M E集落事業	△2,000千円
		(2) 移住促進空き家活用事業	△1,000千円
20 貸付金	△2,000	3 生活支援事業	△20,744千円
24 積立金	595	(1) 山里いきいき応援隊活動事業	△20,744千円
		4 中山間地域まちづくり事業	△50,000千円
		5 中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業	△2,000千円
		6 過疎地域持続的発展事業基金積立金	595千円
1 報酬	△2,197	1 人件費	△27,422千円
2 給料	△14,411	(1) 会計年度任用職員	△3,734千円
3 職員手当等	△5,340	(2) 職員	△27,569千円
4 共済費	△5,474	(3) 再任用短時間勤務職員	3,881千円
12 委託料	△3,719	2 空家対策事業	△3,000千円
17 備品購入費	△6,888	3 基地周辺整備事業	△10,607千円
18 負担金補助及び交付金	△3,000		
8 旅費	△155	1 旅券申請受付・交付事業	△32,520千円
10 需用費	△35,771	2 県証紙売りさばき事業	△3,406千円
2 給料	△1,176	1 人件費	△7,269千円
3 職員手当等	△4,064	(1) 職員	△7,269千円
4 共済費	△2,029	2 デジタル・スマートシティ推進事業	△2,040千円
10 需用費	△1,369	3 デジタル・ガバメント推進事業	38,132千円
11 役務費	△734	(1) デジタル・ガバメント推進事業	39,501千円
12 委託料	38,915	(2) デジタル業務改革推進事業	△1,369千円
13 使用料及び賃借料	1,320		
18 負担金補助及び交付金	△2,040		
1 報酬	133	1 人件費	6,267千円
2 給料	1,138	(1) 会計年度任用職員	160千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24 ウェルネス推進費	98,308	△1,099	97,209	△4,476			3,377
2 中央区役所費	4,264,008	△128,071	4,135,937	8,374	42,300	△70,061	△108,684
1 中央区役所費	4,264,008	△128,071	4,135,937	8,374	42,300	△70,061	△108,684
3 浜名区役所費	1,972,733	△67,483	1,905,250	6,441			△73,924
1 浜名区役所費	1,972,733	△67,483	1,905,250	6,441			△73,924
4 天竜区役所費	1,571,127	△57,898	1,513,229	5,441	△100	1,141	△64,380
1 天竜区役所費	1,571,127	△57,898	1,513,229	5,441	△100	1,141	△64,380

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 3,847	(2) 職員	6,107千円
4 共済費	1,149	2 再エネ・省エネ推進事業	39,990千円
14 工事請負費	△57,420	3 市有施設脱炭素化推進事業	△57,420千円
18 負担金補助及び交付金	39,990	4 新エネルギー等活用推進基金積立金	290千円
24 積立金	290		
1 報酬	222	1 人件費	436千円
2 給料	△279	(1) 会計年度任用職員	257千円
3 職員手当等	1,383	(2) 職員	179千円
4 共済費	△890	2 浜松ウエルネスプロジェクト事業	△1,535千円
12 委託料	△1,535		
1 報酬	17,267	1 人件費	△89,148千円
2 給料	△53,886	(1) 会計年度任用職員	19,518千円
3 職員手当等	△28,530	(2) 職員	△104,594千円
4 共済費	△23,999	(3) 再任用短時間勤務職員	△4,072千円
10 需用費	△4,624	2 区管理運営事業	△16,957千円
12 委託料	△7,772	(1) 庁舎維持管理事業	△16,094千円
13 使用料及び賃借料	△863	(2) 公用自動車管理事業	△863千円
14 工事請負費	△15,593	3 協働センター等運営事業	△13,031千円
17 備品購入費	△4,500	4 地域力向上事業	△1,446千円
18 負担金補助及び交付金	△5,571	(1) 区民活動・文化振興事業	△1,152千円
		(2) 区課題解決事業	△294千円
		5 行政連絡事業	△1,918千円
		6 自治会振興事業	△5,571千円
		(1) 自治会集会所整備費助成事業（補助金）	△2,800千円
		(2) 防犯灯設置維持管理費助成事業（補助金）	△2,771千円
1 報酬	△14,858	1 人件費	△63,352千円
2 給料	△14,860	(1) 会計年度任用職員	△23,323千円
3 職員手当等	△21,156	(2) 職員	△32,095千円
4 共済費	△12,478	(3) 再任用短期時間勤務職員	△7,934千円
18 負担金補助及び交付金	△4,131	2 自治会振興事業	△4,131千円
		(1) 自治会集会所整備費助成事業（補助金）	△2,500千円
		(2) 防犯灯設置維持管理費助成事業（補助金）	△1,631千円
1 報酬	△11,933	1 人件費	△46,133千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 文化振興費	2,095,025	△24,656	2,070,369		50,000	2,891	△77,547
1 創造都市・文化振興費	2,095,025	△24,656	2,070,369		50,000	2,891	△77,547
6 スポーツ振興費	4,228,506	△20,479	4,208,027		108,900	△149,640	20,261
1 スポーツ文化推進費	4,228,506	△20,479	4,208,027		108,900	△149,640	20,261
7 生涯学習費	6,807,590	△254,282	6,553,308	△8,555	89,600	△108,708	△226,619
1 生涯学習費	3,846,437	△69,425	3,777,012		71,900	△713	△140,612
2 文化財費	593,262	△152,062	441,200	△9,051	32,400	△93,126	△82,285

(歳 出) 2 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	△13,651	(1) 会計年度任用職員	△19,355千円
3 職員手当等	△11,390	(2) 職員	△33,154千円
4 共済費	△9,159	(3) 再任用短時間勤務職員	6,376千円
12 委託料	△3,915	2 区管理運営事業	△1,778千円
15 原材料費	△2,550	(1) 庁舎維持管理事業	△1,778千円
18 負担金補助及び交付金	△5,300	3 支所等管理運営事業	△2,137千円
		4 自治会振興事業	△2,550千円
		(1) 原材料支給事業	△2,550千円
		5 鹿島花火大会開催事業（負担金）	△5,300千円
1 報酬	△70	1 人件費	△10,474千円
2 給料	△5,528	(1) 会計年度任用職員	△342千円
3 職員手当等	△2,550	(2) 職員	△10,053千円
4 共済費	△2,326	(3) 再任用短時間勤務職員	△79千円
10 需用費	△1,589	2 創造都市推進事業	△4,433千円
11 役務費	△11	(1) 創造都市推進事業	△2,081千円
12 委託料	△7,670	(2) 浜松版アーツカウンシル事業	△2,352千円
14 工事請負費	△4,105	3 文化施設管理事業	△12,640千円
18 負担金補助及び交付金	△3,698	(1) 文化施設整備事業	△12,640千円
24 積立金	2,891	4 文化振興基金積立金	2,891千円
1 報酬	1,746	1 人件費	7,184千円
2 給料	△771	(1) 会計年度任用職員	2,642千円
3 職員手当等	5,149	(2) 職員	4,542千円
4 共済費	1,060	2 大型スポーツイベント等誘致事業	△9,497千円
8 旅費	△2,999	3 スポーツ施設運営事業	△18,526千円
12 委託料	△18,526	(1) スポーツ施設整備事業	△18,526千円
13 使用料及び賃借料	△6,498	4 スポーツ施設整備基金積立金	360千円
24 積立金	360		
12 委託料	△13,478	1 生涯学習施設運営事業	△69,211千円
14 工事請負費	△54,047	(1) 生涯学習施設整備事業	△69,211千円
18 負担金補助及び交付金	△1,900	2 学習等供用施設整備事業	△214千円
1 報酬	△9,440	1 人件費	△5,605千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 図書館費	1,936,851	△36,828	1,900,023	743	△14,700	△640	△22,231
4 博物館費	193,707	△1,653	192,054	△247			△1,406
5 美術館費	237,333	5,686	243,019			△14,229	19,915
8 徴税費	12,083,332	△2,988,701	9,094,631	△2,862,772		3,748	△129,677
1 税務総務費	1,017,075	△46,003	971,072				△46,003

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	3,195	(1) 会計年度任用職員	△11,739千円
3 職員手当等	1,085	(2) 職員	2,655千円
4 共済費	△445	(3) 再任用短時間勤務職員	3,479千円
8 旅費	△228	2 文化財施設公開事業	△1,746千円
10 需用費	△401	(1) 田代家住宅維持管理事業	△1,746千円
12 委託料	△108,480	3 文化財活用地域連携事業	△18,731千円
14 工事請負費	△37,348	(1) 史跡等整備活用事業	△18,731千円
		4 埋蔵文化財調査事業	△125,980千円
		(1) 埋蔵文化財本発掘事業	△88,632千円
		(2) 地域遺産センター維持管理事業	△37,348千円
1 報酬	△1,491	1 人件費	△19,659千円
2 給料	△9,642	(1) 会計年度任用職員	△2,146千円
3 職員手当等	△5,201	(2) 職員	△17,479千円
4 共済費	△3,325	(3) 再任用短時間勤務職員	△34千円
12 委託料	△1,267	2 図書館運営事業	△17,169千円
14 工事請負費	△15,227	(1) 図書館管理運営事業	△675千円
17 備品購入費	△675	(2) 施設整備事業	△16,494千円
1 報酬	△646	1 人件費	842千円
2 給料	△38	(1) 会計年度任用職員	△1,516千円
3 職員手当等	1,891	(2) 職員	2,358千円
4 共済費	△365	2 遺跡公園運営事業	△495千円
12 委託料	△2,495	(1) 施設整備事業	△495千円
		3 博物館資料調査収集活用事業	△2,000千円
		(1) 資料調査収集事業	△2,000千円
1 報酬	14	1 人件費	5,299千円
2 給料	2,614	(1) 会計年度任用職員	△1千円
3 職員手当等	2,099	(2) 職員	5,300千円
4 共済費	572	2 美術館資料購入基金積立金	387千円
24 積立金	387		
1 報酬	△470	1 人件費	△15,003千円
2 給料	△7,496	(1) 会計年度任用職員	△608千円
3 職員手当等	△4,211	(2) 職員	△14,395千円
4 共済費	△2,826	2 税務管理事業	△21,000千円
8 旅費	△500	(1) 市税収納事業	△20,000千円
11 役務費	△6,000	(2) 口座振替・納税奨励事業	△1,000千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 市民税費	850,946	△52,331	798,615				△52,331
3 資産税費	813,408	△2,543	810,865				△2,543
4 収納対策費	630,903	△25,052	605,851			3,748	△28,800
5 重点支援給付金 支給事業費	8,771,000	△2,862,772	5,908,228	△2,862,772			
9 戸籍住民基本台帳費	281,054	△37,461	243,593	1,538		△37,450	△1,549
1 市民窓口費	281,054	△37,461	243,593	1,538		△37,450	△1,549
10 選挙費	792,464	△167,634	624,830	△154,535		△10,300	△2,799
1 選挙費	792,464	△167,634	624,830	△154,535		△10,300	△2,799

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
12 委託料	△21,000	3 税務総務デジタル運営経費	△6,000千円
18 負担金補助及び交付金	△3,500	4 税務総務事業	△4,000千円
		(1) 税務総務運営経費	△4,000千円
1 報酬	64	1 人件費	△17,851千円
2 給料	△13,979	(1) 会計年度任用職員	△301千円
3 職員手当等	2,056	(2) 職員	△17,477千円
4 共済費	△5,992	(3) 再任用短時間勤務職員	△73千円
11 役務費	△4,500	2 賦課徴収事業	△5,500千円
12 委託料	△29,980	(1) 市民税等課税事業	△5,500千円
		3 市民税等デジタル運営経費	△28,980千円
1 報酬	△646	1 人件費	△2,543千円
2 給料	△1,326	(1) 会計年度任用職員	△1,326千円
3 職員手当等	△2,592	(2) 職員	△5,354千円
4 共済費	2,021	(3) 再任用短時間勤務職員	4,137千円
1 報酬	△1,640	1 人件費	△23,552千円
2 給料	△11,059	(1) 会計年度任用職員	△3,244千円
3 職員手当等	△7,085	(2) 職員	△20,288千円
4 共済費	△3,768	(3) 再任用短時間勤務職員	△20千円
11 役務費	△1,500	2 収納対策事業	△1,500千円
		(1) 滞納整理事業	△1,500千円
3 職員手当等	△4,472	1 定額減税調整給付重点支援給付金支給事業	△2,862,772千円
11 役務費	△29,500	(1) 人件費	△4,472千円
12 委託料	△138,000	ア 職員分	△4,472千円
14 工事請負費	△440	(2) 事務費	△167,940千円
18 負担金補助及び交付金	△2,690,360	(3) 給付費	△2,690,360千円
11 役務費	△2,249	1 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業	△2,249千円
12 委託料	△33,138	2 住民基本台帳ネットワーク事業	△4,082千円
13 使用料及び賃借料	△2,074	3 市民窓口デジタル運営経費	△31,130千円
1 報酬	△10,876	1 人件費	△819千円
2 給料	△2,232	(1) 会計年度任用職員	24千円
3 職員手当等	△56,185	(2) 職員	△843千円
4 共済費	△811	2 県知事選挙	△156,069千円
7 報償費	△1,362	(1) 人件費	△64,678千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12 人事委員会費	149,566	△20,266	129,300				△20,266
1 人事委員会費	149,566	△20,266	129,300				△20,266
13 監査委員費	176,477	△2,537	173,940				△2,537
1 監査費	161,841	△2,537	159,304				△2,537

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	千円 △1,313	ア 投票・開票管理者、立会人報酬	△7,537千円
10 需用費	△28,086	イ 会計年度任用職員	△2,242千円
11 役務費	△9,634	ウ 職員分	△54,899千円
12 委託料	△32,404	(2) 投票及び開票事業	△78,429千円
13 使用料及び賃借料	△14,192	(3) 投票及び開票事業デジタル運営経費	△12,962千円
14 工事請負費	△633	3 財産区議会議員選挙	△10,300千円
17 備品購入費	△7,000	(1) 人件費	△4,607千円
18 負担金補助及び交付金	△2,806	ア 投票管理者、選挙長、立会人報酬	△1,121千円
21 補償、補填及び賠償金	△100	イ 職員分	△3,486千円
		(2) 赤佐財産区	△2,159千円
		(3) 三大地財産区	△1,181千円
		(4) 四大地財産区	△2,353千円
		4 選挙運営経費	△446千円
1 報酬	66	1 人件費	△9,577千円
2 給料	△5,607	(1) 会計年度任用職員	11千円
3 職員手当等	△1,955	(2) 職員	△9,530千円
4 共済費	△2,081	(3) 再任用短時間勤務職員	△58千円
8 旅費	△609	2 人事委員会事業	△10,689千円
12 委託料	△9,580		
13 使用料及び賃借料	△500		
1 報酬	16	1 人件費	△2,537千円
2 給料	△1,045	(1) 監査委員	△105千円
3 職員手当等	△611	(2) 会計年度任用職員	6千円
4 共済費	△897	(3) 職員	△2,438千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 民生費	132,740,787	5,281,532	138,022,319	3,858,048	△28,900	△55	1,452,439
1 社会福祉費	34,260,800	1,580,517	35,841,317	1,074,545	△24,600	△27,632	558,204
1 社会福祉総務費	4,561,329	△99,575	4,461,754		1,400	1,673	△102,648
2 国民年金費	322,537	△12,350	310,187			1,524	△13,874
3 障害者更生相談 所費	80,420	△2,314	78,106				△2,314
4 障害者福祉費	21,960,641	1,612,952	23,573,593	945,952		△17,991	684,991

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	△12,964	1 人件費	△103,876千円
2 給料	△53,509	(1) 会計年度任用職員	△27,533千円
3 職員手当等	△9,778	(2) 職員	△71,964千円
4 共済費	△27,625	(3) 再任用短時間勤務職員	△4,379千円
10 需用費	2,628	2 福祉施設運営事業	4,301千円
12 委託料	1,673	(1) 福祉交流センター管理運営事業	4,301千円
1 報酬	△1,398	1 人件費	△12,350千円
2 給料	△2,695	(1) 会計年度任用職員	△1,892千円
3 職員手当等	△5,354	(2) 職員	△10,458千円
4 共済費	△2,903		
1 報酬	△82	1 人件費	△2,314千円
2 給料	△803	(1) 会計年度任用職員	△115千円
3 職員手当等	△914	(2) 職員	△2,199千円
4 共済費	△515		
1 報酬	△63	1 人件費	1,284千円
2 給料	△4,005	(1) 会計年度任用職員	△215千円
3 職員手当等	7,296	(2) 職員	1,499千円
4 共済費	△1,944	2 障害者自立支援給付事業	1,390,456千円
11 役務費	△504	(1) 介護給付等事業	1,346,331千円
12 委託料	92,809	(2) 自立支援医療事業	34,618千円
17 備品購入費	△17,927	(3) 補装具費支給事業	9,507千円
18 負担金補助及び交付金	41,753	3 障害者地域生活支援事業	27,811千円
19 扶助費	1,495,562	(1) 障害者日常生活用具費助成事業	3,745千円
26 公課費	△25	(2) 障害者生活支援・社会支援事業	33,837千円
		(3) 重度障害者等就労・大学修学支援事業	△9,771千円
		4 障害者医療事業	76,865千円
		(1) 重度障害者医療費助成事業	71,223千円
		(2) 精神障害者入院医療費助成事業	3,129千円
		(3) 精神障害者医療保護関連事業	2,513千円
		5 障害者生活支援事業	1,979千円
		(1) 日常生活支援事業	1,979千円
		6 障害者施設運営事業	72,804千円
		(1) 発達医療総合福祉センター管理運営事業	92,161千円
		(2) 施設整備事業	△19,357千円
		7 障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	41,753千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 老人福祉費	千円 3,372,873	千円 △41,746	千円 3,331,127	千円 5,043	千円 △26,000	千円 △12,838	千円 △7,951
6 重点支援給付金 支給事業費	3,963,000	123,550	4,086,550	123,550			
2 児童福祉費	59,436,445	2,319,101	61,755,546	1,912,406	△4,300	38,335	372,660
1 こども若者政策 費	512,629	5,392	518,021				5,392
3 子ども保護対策 費	439,235	7,113	446,348	△3,909			11,022
4 子育て支援費	611,052	16,519	627,571	10,434		10,435	△4,350
5 家庭福祉費	19,903,310	83,797	19,987,107	52,709			31,088
6 児童相談所費	2,340,544	47,235	2,387,779	30,879			16,356

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 384	1 人件費	△11,005千円
2 給料	△6,050	(1) 会計年度任用職員	520千円
3 職員手当等	△3,493	(2) 職員	△11,525千円
4 共済費	△1,846	2 高齢者施設等運営事業	△26,037千円
12 委託料	△5,760	(1) 施設整備事業	△26,037千円
14 工事請負費	△21,927	3 地域介護予防活動支援事業	△1,650千円
18 負担金補助及び交付金	8,946	(1) ロコモーショントレーニング事業	△1,650千円
19 扶助費	△12,000	4 養護老人ホーム入所事業	△12,000千円
18 負担金補助及び交付金	123,550	5 老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	8,946千円
		1 住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金支給事業	123,550千円
		(1) 給付費	123,550千円
1 報酬	1,892	1 人件費	5,392千円
2 給料	△1,872	(1) 会計年度任用職員	2,837千円
3 職員手当等	5,195	(2) 職員	6,303千円
4 共済費	177	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,748千円
1 報酬	1,694	1 人件費	10,866千円
2 給料	1,397	(1) 会計年度任用職員	2,459千円
3 職員手当等	6,377	(2) 職員	8,384千円
4 共済費	1,398	(3) 再任用短時間勤務職員	23千円
7 報償費	427	2 こども保護対策事業	△7,557千円
10 需用費	△5	(1) こども家庭センター運営事業	△2,657千円
12 委託料	△7,089	(2) 子育て短期支援事業	716千円
14 工事請負費	△679	(3) 養育支援訪問事業	427千円
17 備品購入費	△211	(4) 子育て世帯訪問支援事業	△6,043千円
18 負担金補助及び交付金	3,804	3 社会的養護推進事業	3,804千円
		(1) 社会的養護体制整備事業	3,804千円
12 委託料	△3,300	1 子育て家庭支援事業	△3,300千円
24 積立金	19,819	(1) 地域子育て支援拠点事業	△3,300千円
		2 子どもの未来応援基金積立金	19,819千円
12 委託料	1,395	1 ひとり親家庭等支援事業	23,593千円
19 扶助費	82,402	(1) ひとり親家庭等自立支援給付金事業	6,864千円
		(2) ひとり親家庭等医療費助成事業	16,729千円
		2 家庭福祉支援事業	60,204千円
		(1) 子ども医療費助成事業	8,659千円
		(2) 児童手当支給事業	51,545千円
1 報酬	△731	1 人件費	△1,156千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 保育支援費	25,119,621	1,890,904	27,010,525	1,413,054	23,600		454,250
8 保育運営費	3,704,365	△300,395	3,403,970	△10,218	△27,900	27,900	△290,177
9 障害児福祉費	6,676,639	568,536	7,245,175	419,457			149,079

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	△1,704	(1) 会計年度任用職員	△1,515千円
3 職員手当等	4,561	(2) 職員	△4,773千円
4 共済費	△3,282	(3) 再任用短時間勤務職員	5,132千円
12 委託料	△22,537	2 児童保護事業	50,014千円
18 負担金補助及び交付金	1,346	3 社会的養護推進事業	1,346千円
		(1) 里親支援事業	1,346千円
19 扶助費	69,582	4 児童相談所運営経費	△2,969千円
1 報酬	5,034	1 人件費	△7,582千円
2 給料	△11,592	(1) 会計年度任用職員	6,273千円
3 職員手当等	3,917	(2) 職員	△13,955千円
4 共済費	△4,941	(3) 再任用短時間勤務職員	100千円
12 委託料	5,418	2 病児・病後児保育事業	5,418千円
18 負担金補助及び交付金	△204,015	3 私立保育所等助成事業	1,913,375千円
		(1) 特定教育・保育施設運営事業	1,673,653千円
19 扶助費	2,097,083	(2) 特定地域型保育事業所運営事業	439,771千円
		(3) 保育士等確保対策費助成事業（補助金）	△77,603千円
		(4) 私立保育所等事業費助成事業（補助金）	250,890千円
		(5) 私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業（補助金）	△373,336千円
		4 幼児教育・保育無償化関連事業	△16,341千円
		5 保育支援運営経費	△3,966千円
1 報酬	△137,732	1 人件費	△282,627千円
2 給料	△27,170	(1) 会計年度任用職員	△223,152千円
3 職員手当等	△73,076	(2) 職員	△44,883千円
4 共済費	△44,649	(3) 再任用短時間勤務職員	△14,592千円
10 需用費	19,954	2 市立保育所管理運営事業	19,472千円
11 役務費	△482	(1) 市立保育所運営事業	△3,668千円
18 負担金補助及び交付金	△37,240	(2) 保育材料及び児童給食賄料事業	23,140千円
		3 医療的ケア児保育事業	△37,240千円
12 委託料	274	1 障害児自立支援給付事業	564,425千円
18 負担金補助及び交付金	△9,576	(1) 障害児通所支援事業	538,205千円
		(2) 介護給付等事業	26,220千円
19 扶助費	577,838	2 障害児地域生活支援事業	13,687千円
		(1) 障害児日常生活用具費助成事業	2,286千円
		(2) 障害児生活支援・社会支援事業	11,401千円
		3 障害児生活支援事業	224千円
		(1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業（補助金）	224千円
		4 障害児施設整備費助成事業（補助金）	△9,800千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 生活保護費	千円 12,634,508	千円 977,530	千円 13,612,038	千円 732,893	千円	千円	千円 244,637
1 生活保護運営費	12,634,508	977,530	13,612,038	732,893			244,637
5 国民健康保険費	4,393,035	42,067	4,435,102	20,292			21,775
1 国民健康保険事業費	4,393,035	42,067	4,435,102	20,292			21,775
6 後期高齢者医療費	11,267,793	112,346	11,380,139	△22,696		△10,758	145,800
1 後期高齢者医療事業費	11,267,793	112,346	11,380,139	△22,696		△10,758	145,800
8 介護保険費	10,730,949	249,971	10,980,920	140,608			109,363
1 介護保険事業費	10,730,949	249,971	10,980,920	140,608			109,363

(歳 出) 3 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
12 委託料	△4,231	1 生活保護適正実施事務事業	△1,028千円
14 工事請負費	△1,028	2 生活保護扶助事業	974,149千円
18 負担金補助及び交付金	8,640	(1) 医療扶助事業	974,149千円
19 扶助費	974,149	3 救護施設物価高騰対策費助成事業（補助金）	8,640千円
		4 生活保護デジタル運営経費	△4,231千円
27 繰出金	42,067	1 国民健康保険事業特別会計繰出金	42,067千円
		(1) 国民健康保険事業繰出金	15,010千円
		(2) 保険基盤安定繰出金	27,057千円
12 委託料	△11,550	1 後期高齢者健診事業	△6,144千円
18 負担金補助及び交付金	155,028	2 療養給付支援事業（負担金）	155,028千円
27 繰出金	△31,132	3 高齢者の保健・介護予防一体事業	△5,406千円
		4 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	△31,132千円
		(1) 後期高齢者医療事業繰出金	△870千円
		(2) 保険基盤安定繰出金	△30,262千円
1 報酬	1,158	1 人件費	497千円
2 給料	△546	(1) 会計年度任用職員	1,161千円
3 職員手当等	611	(2) 職員	△664千円
4 共済費	△726	2 介護施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	225,088千円
18 負担金補助及び交付金	250,457	3 介護保険事業特別会計繰出金	△983千円
27 繰出金	△983	4 介護予防・日常生活支援総合事業施設運営費助成事業（補助金）	25,369千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 衛生費	千円 31,792,096	千円 241,494	千円 32,033,590	千円 △313,012	千円 221,900	千円 △330,895	千円 663,501
1 保健衛生費	14,255,783	△291,583	13,964,200	△234,471	△57,700	△18,255 〔うち事業所税〕 △12,000	18,843
1 健康医療総務費	1,591,832	△257,299	1,334,533	△233,920	400	△238	△23,541
2 精神保健福祉センター費	210,771	3,152	213,923				3,152
3 看護専門学校費	296,987	△27,569	269,418				△27,569
4 斎場費	697,570	△77,043	620,527		△32,000	△12,000	△33,043
5 墓園費	156,109	△26,000	130,109		△33,200		7,200
6 保健衛生検査費	498,082	△12,391	485,691	△1,763		△6,017	△4,611

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	△6,713	1 人件費	△18,844千円
2 給料	△6,142	(1) 附属機関の委員等	△3,216千円
3 職員手当等	△3,370	ア 嘱託医報酬	△3,040千円
4 共済費	△2,619	イ 予防接種健康被害調査委員会委員報酬	△176千円
7 報償費	△238	(2) 会計年度任用職員	△4,557千円
8 旅費	△28	(3) 職員	△11,876千円
10 需用費	△12	(4) 再任用短時間勤務職員	805千円
18 負担金補助及び交付金	1,310	2 健康医療推進事業	△238千円
19 扶助費	△233,727	(1) 保健医療審議会等開催事業	△238千円
20 貸付金	△5,760	3 地域医療推進事業	△5,760千円
		(1) 天竜区看護師等修学資金貸与事業	△5,760千円
		4 赤十字病院移転助成事業（補助金）	1,310千円
		5 予防接種健康被害救済事業	△233,767千円
1 報酬	195	1 人件費	3,152千円
2 給料	103	(1) 会計年度任用職員	15千円
3 職員手当等	2,894	(2) 職員	3,137千円
4 共済費	△40		
1 報酬	△679	1 人件費	△7,569千円
2 給料	△1,597	(1) 会計年度任用職員	△988千円
3 職員手当等	△3,848	(2) 職員	△6,581千円
4 共済費	△1,445	2 学校管理運営事業	△20,000千円
18 負担金補助及び交付金	△20,000		
10 需用費	△2,000	1 斎場運営事業	△3,090千円
12 委託料	△5,686	(1) 浜松斎場運営事業	△2,000千円
14 工事請負費	△68,356	(2) 佐久間・水窪斎場運営事業	△1,090千円
16 公有財産購入費	△1,001	2 斎場施設整備事業	△73,547千円
		3 斎場再編・整備事業	△406千円
		(1) 浜松・雄踏斎場再整備事業	△406千円
14 工事請負費	△26,000	1 墓園等整備・管理事業	△26,000千円
		(1) 墓園等管理事業	△26,000千円
1 報酬	201	1 人件費	△8,865千円
2 給料	△2,485	(1) 会計年度任用職員	△198千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 母子保健費	3,387,758	136,647	3,524,405	1,746			134,901
9 成人保健費	6,706,642	△24,705	6,681,937		7,100		△31,805
10 口腔保健医療費	38,893	-	38,893	2,123			△2,123
11 市立病院政策事業費	50,166	△2,832	47,334				△2,832
12 出産・子育て応援交付金給付事業費	604,202	△3,543	600,659	△2,657			△886
2 保健所費	871,008	△49,372	821,636	△17,941			△31,431
1 保健所運営総務費	334,352	430	334,782				430
2 生活衛生費	384,010	△48,727	335,283	△16,425			△32,302
3 食品衛生費	18,247	△1,516	16,731	△1,516			

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
3 職員手当等	△4,106	(2) 職員	△9,132千円
4 共済費	△2,475	(3) 再任用短時間勤務職員	465千円
10 需用費	△3,526	2 食中毒、感染症検査事業	△3,526千円
12 委託料	126,098	1 母子予防接種事業	126,098千円
19 扶助費	10,549	2 母子医療費等支援事業	10,549千円
		(1) 小児慢性特定疾病対策事業	10,549千円
1 報酬	9,694	1 人件費	△56,228千円
2 給料	△35,867	(1) 会計年度任用職員	11,831千円
3 職員手当等	△17,288	(2) 職員	△64,659千円
4 共済費	△12,767	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,400千円
19 扶助費	31,523	2 難病患者等支援事業	31,523千円
		財源補正をするものである。	
1 報酬	15	1 人件費	△2,832千円
2 給料	△2,740	(1) 会計年度任用職員	△4千円
3 職員手当等	794	(2) 職員	△2,828千円
4 共済費	△901		
12 委託料	△3,543	1 出産・子育て応援交付金事業	△3,543千円
		(1) 事務費	△3,543千円
1 報酬	△1,120	1 人件費	430千円
2 給料	2,487	(1) 会計年度任用職員	△1,621千円
3 職員手当等	△499	(2) 職員	1,858千円
4 共済費	△438	(3) 再任用短時間勤務職員	193千円
1 報酬	△5,997	1 人件費	△24,532千円
2 給料	△7,545	(1) 会計年度任用職員	△9,557千円
3 職員手当等	△6,076	(2) 職員	△14,939千円
4 共済費	△4,914	(3) 再任用短時間勤務職員	△36千円
12 委託料	△6,458	2 感染症対策事業	△24,195千円
19 扶助費	△17,737		
7 報償費	△368	1 栄養指導事業	△1,516千円
8 旅費	△39		
10 需用費	△183		
11 役務費	△38		
12 委託料	△282		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 動物愛護教育センター費	134,399	441	134,840				441
3 清掃費	12,220,369	646,538	12,866,907	△57,577	295,200	△314,960	723,875
1 廃棄物処理施設費	4,732,124	797,797	5,529,921	△935	60,300	255	738,177
2 一般廃棄物対策費	1,846,063	△8,461	1,837,602				△8,461
3 平和清掃事業所費	2,334,310	△10,754	2,323,556		234,900	△313,215	67,561
4 天竜清掃事業所費	2,997,511	△18,760	2,978,751				△18,760
5 浄化槽普及費	310,361	△113,284	197,077	△56,642		△2,000	△54,642

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 △606		
1 報酬	63	1 人件費	441千円
2 給料	574	(1) 会計年度任用職員	△23千円
3 職員手当等	△111	(2) 職員	464千円
4 共済費	△85		
1 報酬	△1,748	1 人件費	△21,509千円
2 給料	△6,408	(1) 会計年度任用職員	△2,535千円
3 職員手当等	△10,577	(2) 職員	△15,183千円
4 共済費	△2,776	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,791千円
10 需用費	△62,137	2 旧施設管理事業	△180,949千円
12 委託料	△118,812	3 一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金	1,000,255千円
24 積立金	1,000,255		
1 報酬	432	1 人件費	1,545千円
2 給料	3,372	(1) 会計年度任用職員	555千円
3 職員手当等	△3,004	(2) 職員	1,084千円
4 共済費	745	(3) 再任用短時間勤務職員	△94千円
12 委託料	△10,006	2 事業系一般廃棄物対策事業	△4,682千円
		3 収集業務管理事業	△5,324千円
		(1) 路上死亡動物回収事業	△5,324千円
1 報酬	370	1 人件費	△10,754千円
2 給料	△2,757	(1) 会計年度任用職員	△536千円
3 職員手当等	△7,228	(2) 職員	△6,489千円
4 共済費	△1,139	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,729千円
1 報酬	2,670	1 人件費	△2,030千円
2 給料	△7,760	(1) 会計年度任用職員	3,493千円
3 職員手当等	4,010	(2) 職員	△6,688千円
4 共済費	△950	(3) 再任用短時間勤務職員	1,165千円
12 委託料	△13,310	2 天竜清掃工場運営事業	△10,388千円
17 備品購入費	△3,410	3 旧ごみ処理施設管理事業	△2,932千円
18 負担金補助及び交付金	△10	4 浜北清掃センター事業	△3,410千円
		(1) ごみ収集事業	△3,410千円
18 負担金補助及び交付金	△113,284	1 浄化槽助成事業	△113,284千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 環境費	千円 524,394	千円 △8,343	千円 516,051	千円 △3,023	千円	千円 △1,680	千円 △3,640
1 環境政策推進費	154,109	△10,818	143,291	△3,023		△1,680	△6,115
2 産業廃棄物対策費	131,508	4,462	135,970				4,462
3 環境保全費	149,995	△1,987	148,008				△1,987
6 と畜場・市場費	254,859	△17,164	237,695				△17,164
1 と畜場・市場事業費	254,859	△17,164	237,695				△17,164
7 公営企業会計支出金	3,619,892	△38,582	3,581,310		△15,600	4,000	△26,982
1 病院会計支出金	3,188,557	△29,107	3,159,450				△29,107
2 水道会計支出金	385,849	△9,475	376,374		△15,600	4,000	2,125

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	15	1 人件費	△3,091千円
2 給料	△1,612	(1) 会計年度任用職員	14千円
3 職員手当等	△176	(2) 職員	△3,105千円
4 共済費	△1,318	2 生物多様性保全事業	△7,727千円
12 委託料	△6,047		
14 工事請負費	△1,680		
1 報酬	△84	1 人件費	4,462千円
2 給料	2,409	(1) 会計年度任用職員	△212千円
3 職員手当等	1,658	(2) 職員	4,682千円
4 共済費	479	(3) 再任用短時間勤務職員	△8千円
1 報酬	15	1 人件費	△1,987千円
2 給料	△792	(1) 会計年度任用職員	△4千円
3 職員手当等	△495	(2) 職員	△2,017千円
4 共済費	△715	(3) 再任用短時間勤務職員	34千円
27 繰出金	△17,164	1 と畜場・市場事業特別会計繰出金	△17,164千円
18 負担金補助及び交付金	△29,107	1 病院事業会計負担金	△29,107千円
		(1) 浜松医療センター負担金	△29,004千円
		(2) 浜松市国民健康保険佐久間病院負担金	△103千円
18 負担金補助及び交付金	5,539	1 水道事業会計負担金	5,539千円
22 償還金利子及び割引料	586	2 水道事業会計出資金	△15,600千円
23 投資及び出資金	△15,600	3 国庫支出金等精算返還金	586千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 労働費	478,418	△15,162	463,256	△7,742	△700	△1,106	△5,614
1 労働諸費	478,418	△15,162	463,256	△7,742	△700	△1,106	△5,614
1 労働・雇用事業 費	478,418	△15,162	463,256	△7,742	△700	△1,106	△5,614

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	△5,823	1 人件費	△8,825千円
3 職員手当等	△1,156	(1) 職員	△8,825千円
4 共済費	△1,846	2 雇用促進事業	△5,546千円
7 報償費	△423	(1) 大学生等就職支援事業	△3,891千円
12 委託料	△1,757	(2) 就職氷河期世代支援事業	△1,283千円
18 負担金補助及 び交付金	△4,157	(3) 働き方改革推進事業	△372千円
		3 勤労福祉施設運営事業	△791千円
		(1) 勤労者福祉施設整備事業	△791千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 農林水産業費	6,456,590	△116,919	6,339,671	27,001	108,300	△83,627	△168,593
1 農業費	2,075,046	△31,718	2,043,328	29,005	69,900	△116,500	△14,123
1 農業委員会費	240,268	△10,674	229,594	3			△10,677
2 農業政策推進費	512,550	△37,968	474,582		69,900	△111,500	3,632
3 農業振興費	1,165,751	13,537	1,179,288	29,002		△5,000	△10,465
4 農地利用費	156,477	3,387	159,864				3,387

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	△5,342	1 人件費	△10,677千円
3 職員手当等	△2,843	(1) 職員	△14,413千円
4 共済費	△2,492	(2) 再任用短時間勤務職員	3,736千円
10 需用費	3	2 優良農地の確保推進事業	3千円
		(1) 国有農地・開拓財産管理事務事業	3千円
1 報酬	30	1 人件費	△16,387千円
2 給料	△7,812	(1) 会計年度任用職員	27千円
3 職員手当等	△5,325	(2) 職員	△16,320千円
4 共済費	△3,280	(3) 再任用短時間勤務職員	△94千円
8 旅費	△772	2 もうかる農業推進事業	△10,571千円
12 委託料	△11,439	(1) 多様な担い手育成支援事業	△447千円
18 負担金補助及び交付金	△9,370	(2) 農商工連携・6次産業化推進事業	△9,370千円
		(3) 海外販路拡大事業	△520千円
		(4) 食と農の地域ブランド推進事業	△234千円
		3 フルーツパーク管理運営事業	△11,010千円
1 報酬	△892	1 人件費	△3,306千円
2 給料	△2,695	(1) 会計年度任用職員	△1,065千円
3 職員手当等	1,005	(2) 職員	△2,241千円
4 共済費	△724	2 生産・経営基盤強化事業	△707千円
7 報償費	2,537	(1) 農作物被害対策支援事業	△707千円
8 旅費	△23	3 担い手育成支援事業	△32,175千円
10 需用費	△279	(1) 農業次世代人材投資事業	△49,791千円
11 役務費	△93	(2) 担い手育成総合支援事業	△10,000千円
12 委託料	△110	(3) 経営体育成助成事業（補助金）	29,616千円
13 使用料及び賃借料	△45	(4) 地域農業パワーアップ支援事業（補助金）	△2,000千円
18 負担金補助及び交付金	14,856	4 経営所得安定対策推進事業	△90千円
		5 農産物生産振興事業	52,972千円
		(1) 施設整備等支援事業（補助金）	52,972千円
		6 環境保全型農業振興事業（交付金）	△919千円
		7 中山間・山間地域振興事業	△2,128千円
		(1) 中山間地域等農業振興交付金事業	△2,128千円
		8 農業振興デジタル運営経費	△110千円
1 報酬	△194	1 人件費	4,193千円
2 給料	1,859	(1) 会計年度任用職員	△415千円
3 職員手当等	1,822	(2) 職員	8,356千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 畜産業費	94,337	44,863	139,200	28,324			16,539
1 畜産振興推進費	94,337	44,863	139,200	28,324			16,539
3 農地費	2,807,588	△76,111	2,731,477	△30,307	43,200	8,601	△97,605
1 農業農村振興推進費	2,807,588	△76,111	2,731,477	△30,307	43,200	8,601	△97,605
4 林業費	1,346,601	△53,953	1,292,648	△21	△4,800	24,272 〔うち森林環境譲与税 20,000〕	△73,404
1 林業振興費	1,346,601	△53,953	1,292,648	△21	△4,800	24,272	△73,404

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 706	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,748千円
18 負担金補助及び交付金	△806	2 農地の確保と有効利用事業	△806千円
		(1) 耕作放棄地対策事業（交付金）	△806千円
11 役務費	23	1 畜産振興支援事業	44,863千円
18 負担金補助及び交付金	44,840		
1 報酬	△400	1 人件費	△10,027千円
2 給料	△2,964	(1) 会計年度任用職員	△795千円
3 職員手当等	△4,957	(2) 職員	△9,254千円
4 共済費	△1,706	(3) 再任用短時間勤務職員	22千円
8 旅費	△27	2 国・県施行事業	△6,601千円
10 需用費	△94	(1) 県単独農業農村整備調査事業	△2,425千円
11 役務費	△18	(2) 県営土地改良事業（負担金）	△4,176千円
12 委託料	△5,025	3 農業農村整備支援事業	△45,403千円
14 工事請負費	△14,500	(1) 多面的機能支払交付金事業	△45,403千円
18 負担金補助及び交付金	△46,420	4 かんがい排水整備事業	2,700千円
		(1) かんがい排水整備国庫補助事業	2,400千円
		(2) かんがい排水整備市単独事業	300千円
		5 農道整備事業	△2,500千円
		(1) 農道整備市単独事業	△2,500千円
		6 農業農村施設維持管理事業	△14,280千円
		(1) 揚排水施設・樋門維持管理事業	△14,280千円
1 報酬	1,977	1 人件費	4,373千円
2 給料	869	(1) 会計年度任用職員	2,889千円
3 職員手当等	888	(2) 職員	1,484千円
4 共済費	639	2 森林管理事業	△1,820千円
7 報償費	△720	(1) 天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業	△1,820千円
12 委託料	△9,297	3 治山事業	△2,000千円
18 負担金補助及び交付金	△48,581	(1) 市単独治山事業	△2,000千円
24 積立金	272	4 森林保護事業	△42千円
		(1) カモシカ被害対策事業	△42千円
		5 森林経営管理推進事業	△7,000千円

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
		6 林道等整備事業 △5,036千円
		(1) 県営林道整備促進支援事業（負担金） △3,881千円
		(2) 林業専用道整備事業 △1,155千円
		7 低コスト林業推進事業 △12,000千円
		(1) 低コスト林業推進助成事業（補助金） △12,000千円
		8 木材需要拡大事業 △29,200千円
		(1) 天竜材の家百年住居る助成事業 △27,200千円
		(2) 天竜材人材育成・担い手確保事業（補助金） △2,000千円
		9 林業成長産業化推進事業 △1,500千円
		10 森林環境基金積立金 272千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 商工費	9,115,993	222,661	9,338,654	244,976		△1,058,722	1,036,407
1 商工費	9,115,993	222,661	9,338,654	244,976		△1,058,722	1,036,407
1 産業経済対策費	366,626	942,243	1,308,869			△35,233	977,476
3 商業政策推進費	217,209	△3,360	213,849	△10,704		△3,000	10,344
4 産業振興費	1,171,823	358,040	1,529,863	241,772			116,268
5 スタートアップ 推進費	535,543	1,749	537,292	△9,950			11,699
6 企業立地推進費	4,288,042	△1,073,414	3,214,628	△4,180		△1,021,042	△48,192

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
18 負担金補助及び交付金	△70,500	1 中小企業金融支援事業	△70,500千円
		(1) 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業	△70,500千円
24 積立金	1,012,743	2 商工業振興施設整備基金積立金	1,010,943千円
		3 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金	1,800千円
11 役務費	△360	1 都心機能集積支援事業	△3,360千円
18 負担金補助及び交付金	△3,000	(1) リノベーション推進事業	△3,360千円
1 報酬	△1,949	1 人件費	△18,741千円
2 給料	△3,613	(1) 会計年度任用職員	△2,979千円
3 職員手当等	△10,567	(2) 職員	△19,416千円
4 共済費	△2,612	(3) 再任用短時間勤務職員	3,654千円
12 委託料	△6,758	2 産業イノベーション推進事業	73,245千円
18 負担金補助及び交付金	383,539	(1) 成長産業創出支援事業	△9,129千円
		(2) 浜松自動運転やらまいかプロジェクト事業	△17,626千円
		(3) 産業用ロボット導入支援事業（補助金）	100,000千円
		3 創業支援事業	△2,832千円
		(1) 起業家育成支援事業	△2,832千円
		4 地域産業振興支援事業	△4,500千円
		5 中小事業者等デジタル化支援事業	310,868千円
1 報酬	15	1 人件費	1,749千円
2 給料	△183	(1) 会計年度任用職員	11千円
3 職員手当等	2,576	(2) 職員	1,738千円
4 共済費	△659		
1 報酬	△55	1 人件費	△2,602千円
2 給料	△1,031	(1) 会計年度任用職員	△130千円
3 職員手当等	△712	(2) 職員	△2,441千円
4 共済費	△804	(3) 再任用短時間勤務職員	△31千円
12 委託料	△12,998	2 企業立地推進事業	△1,064,895千円
18 負担金補助及び交付金	△1,057,814	(1) 企業誘致関連事業	△5,558千円
		(2) I C T企業誘致戦略事業	△1,523千円
		(3) 企業立地促進助成事業（補助金）	△1,057,814千円
		3 阿蔵山産業用地整備事業	△5,917千円
		(1) 産業用地開発事業	△5,917千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 観光・シティプロモーション振興費	千円 2,530,361	千円 △2,597	千円 2,527,764	千円 28,038	千円	千円 553	千円 △31,188

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △114	1 人件費	△32,021千円
2 給料	△8,893	(1) 会計年度任用職員	△130千円
3 職員手当等	△18,740	(2) 職員	△31,891千円
4 共済費	△4,274	2 観光施設運営事業	△25,629千円
12 委託料	△7,345	(1) 舘山寺地区観光施設維持管理事業	△4,871千円
14 工事請負費	△18,284	(2) 気賀関所維持管理事業	△2,420千円
18 負担金補助及び交付金	54,500	(3) 国民宿舎奥浜名湖維持管理事業	△18,338千円
24 積立金	553	3 観光客誘致事業	42,000千円
		(1) 観光誘客促進事業（負担金）	42,000千円
		4 海外戦略推進事業	12,500千円
		(1) インバウンド推進事業	12,500千円
		5 観光施設整備基金積立金	553千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 土木費	57,303,940	△598,925	56,705,015	256,068	△343,300	△3,490,447	2,978,754
1 土木管理費	4,938,755	△516,749	4,422,006	10,842	△398,200	△552,854	423,463
1 技術監理費	220,495	△4,718	215,777			△861	△3,857
2 建築行政費	807,832	35,640	843,472	15,407			20,233
3 公共建築費	3,910,428	△547,671	3,362,757	△4,565	△398,200	△551,993	407,087
2 道路橋りよう費	31,944,078	568,332	32,512,410	410,112	444,100	△3,110,888	2,825,008
1 道路企画費	13,206,687	369,937	13,576,624	222,825	277,500	△20,000	△110,388

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	2,097	1 人件費	474千円
2 給料	△1,106	(1) 会計年度任用職員	2,766千円
3 職員手当等	△371	(2) 職員	△2,276千円
4 共済費	△146	(3) 再任用短時間勤務職員	△16千円
7 報償費	△270	2 職員技術研修事業	△1,495千円
8 旅費	△615	3 建設工事技術管理事業	△1,785千円
10 需用費	△215	4 技術監理デジタル運営経費	△1,912千円
12 委託料	△3,813		
18 負担金補助及び交付金	△279		
1 報酬	△234	1 人件費	△5,313千円
2 給料	1,544	(1) 会計年度任用職員	△545千円
3 職員手当等	△5,124	(2) 職員	△4,674千円
4 共済費	△1,499	(3) 再任用短時間勤務職員	△94千円
18 負担金補助及び交付金	40,953	2 地震対策推進事業	51,003千円
		(1) 住宅・建築物耐震改修事業	71,275千円
		(2) 感震ブレーカー整備費助成事業（補助金）	△3,000千円
		(3) がけ地近接等危険住宅移転助成事業（補助金）	△17,272千円
		3 民間建築物アスベスト対策事業	△10,050千円
		(1) 国交付金事業	△10,050千円
1 報酬	△177	1 人件費	△13,171千円
2 給料	△7,162	(1) 会計年度任用職員	△680千円
3 職員手当等	△1,417	(2) 職員	△12,376千円
4 共済費	△4,415	(3) 再任用短時間勤務職員	△115千円
12 委託料	△51,000	2 公共建築物長寿命化推進事業	△510,000千円
13 使用料及び賃借料	△1,000	3 公共建築物耐震化推進事業	△21,500千円
14 工事請負費	△482,500	4 公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業	△3,000千円
1 報酬	384	1 人件費	△76,637千円
2 給料	△42,573	(1) 会計年度任用職員	△2,198千円
3 職員手当等	△18,211	(2) 職員	△73,197千円
4 共済費	△16,237	(3) 再任用短時間勤務職員	△1,242千円
10 需用費	△110	2 交通安全施設等整備・修繕事業	18,517千円
11 役務費	△3,120	(1) 国交付金事業	18,517千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 道路保全費	16,723,542	349,931	17,073,473	187,287	166,600	△3,090,888	3,086,932
3 県債償還金負担金	2,013,849	△151,536	1,862,313				△151,536
3 河川費	4,342,352	8,320	4,350,672	△4,000	38,200		△25,880
2 河川費	4,299,907	8,320	4,308,227	△4,000	38,200		△25,880

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
12 委託料	16,807	3 交通安全推進事業	8,930千円
13 使用料及び賃借料	△1,000	4 国県道整備事業	107,631千円
		(1) 防衛施設周辺整備事業	△763千円
14 工事請負費	510,636	(2) 国交付金事業	108,394千円
16 公有財産購入費	△40,827	5 道路整備推進事業	△25,740千円
18 負担金補助及び交付金	△13,734	6 三遠南信自動車道関連整備事業	359,900千円
		(1) 国交付金事業	359,900千円
21 補償、補填及び賠償金	△22,078	7 国直轄道路事業（負担金）	△22,664千円
1 報酬	△107	1 人件費	△9,582千円
2 給料	△3,538	(1) 会計年度任用職員	△535千円
3 職員手当等	△3,299	(2) 職員	△8,989千円
4 共済費	△2,638	(3) 再任用短時間勤務職員	△58千円
7 報償費	2,066	2 道路維持修繕事業	178,038千円
11 役務費	1,279	(1) 国交付金事業	178,038千円
12 委託料	86,552	3 道路防災事業	9,700千円
14 工事請負費	316,916	(1) 国交付金事業	9,700千円
16 公有財産購入費	△2,100	4 橋りょう耐震補強事業	171,838千円
		(1) 国交付金事業	203,420千円
18 負担金補助及び交付金	△51,000	(2) 県補助事業	△31,582千円
21 補償、補填及び賠償金	5,800	5 地籍調査事業	△3,408千円
		6 道路保全運営経費	3,345千円
18 負担金補助及び交付金	△151,536	1 県償還金負担金	△151,536千円
1 報酬	129	1 人件費	△1,680千円
2 給料	△482	(1) 会計年度任用職員	△173千円
3 職員手当等	△1,600	(2) 再任用短時間勤務職員	△43千円
4 共済費	273	(3) 職員	△1,464千円
12 委託料	45,000	2 河川改良事業	10,000千円
14 工事請負費	△59,000	(1) 国交付金事業	10,000千円
16 公有財産購入費	20,000		
21 補償、補填及び賠償金	4,000		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 都市計画費	千円 8,721,758	千円 △379,630	千円 8,342,128	千円 △128,977	千円 △427,400	千円 344,795 〔うち都市計画税〕 292,500	千円 △168,048
1 都市計画総務費	234,545	△16,676	217,869	163			△16,839
2 土地政策費	366,868	△6,827	360,041	△413			△6,414
3 交通政策推進費	891,283	△34,300	856,983	△8,400	△7,200	3,222	△21,922
4 市街地整備事業 費	2,540,106	△230,508	2,309,598	△95,975	△217,700	159,000	△75,833

節		明 説	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	△654	1 人件費	△9,719千円
2 給料	△4,900	(1) 会計年度任用職員	△1,102千円
3 職員手当等	△1,412	(2) 職員	△8,617千円
4 共済費	△2,753	2 都市計画策定事業	△6,957千円
12 委託料	△6,957	(1) 都市計画区域マスタープラン調査検討事業	△1,711千円
		(2) 都市計画図書作成事業	△873千円
		(3) 都市防災推進事業	△4,373千円
1 報酬	244	1 人件費	6,808千円
2 給料	△1,452	(1) 会計年度任用職員	323千円
3 職員手当等	9,335	(2) 職員	6,485千円
4 共済費	△1,319	2 土地利用適正化事業	△2,637千円
11 役務費	△191	(1) 土地取引規制基礎調査事業	△2,331千円
12 委託料	△13,406	(2) 市街化調整区域集落制度改正事業	△306千円
13 使用料及び賃借料	△38	3 まちづくり推進事業	△10,173千円
		(1) 地区計画関係都市計画図書作成等事業	△10,173千円
		4 土地政策デジタル運営経費	△825千円
2 給料	1,581	1 人件費	7,499千円
3 職員手当等	4,877	(1) 再任用短時間勤務職員	26千円
4 共済費	1,041	(2) 職員	7,473千円
10 需用費	△600	2 交通計画推進事業	△17,100千円
12 委託料	△19,747	(1) 西遠都市圏総合都市交通体系調査事業	△17,100千円
14 工事請負費	△3,600	3 公共交通推進事業	△24,042千円
18 負担金補助及び交付金	△18,086	(1) バス交通等対策助成事業	△15,079千円
24 積立金	234	(2) 鉄道施設耐震対策助成事業（補助金）	△5,363千円
		(3) 交通施設再整備事業	△3,600千円
		4 天竜浜名湖鉄道経営支援事業	234千円
		(1) 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金	234千円
		5 旧駐車場施設管理事業	△891千円
1 報酬	△2,025	1 人件費	△19,690千円
2 給料	△7,256	(1) 会計年度任用職員	△3,489千円
3 職員手当等	△6,642	(2) 再任用短時間勤務職員	3,800千円
4 共済費	△3,767	(3) 職員	△20,001千円
12 委託料	△9,033	2 高塚駅北第二公共団地区画整理事業	△188,200千円
14 工事請負費	△6,735	(1) 国交付金事業	△185,200千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 街路事業費	549,087	△47,156	501,931	△22,815	△85,200	58,500	2,359
7 緑化推進費	647,257	75,676	722,933			74,192	1,484
8 公園事業費	581,415	△62,120	519,295	△1,537	△56,400	25,003	△29,186
9 公園管理費	1,916,986	△9,956	1,907,030		△60,900	87,000	△36,056
10 動物園費	874,211	△47,763	826,448			△62,122	14,359

節		説 明	
区 分	金 額		
16 公有財産購入費	千円 △105,370	(2) 単独事業	△3,000千円
21 補償、補填及び賠償金	△89,680	3 高塚駅北第二区画整理関連整備事業	△8,500千円
		(1) 単独事業	△8,500千円
		4 浜北中央北地区公共施設整備事業	△11,218千円
		(1) 国交付金事業	△5,150千円
		(2) 単独事業	△6,068千円
		5 土地区画整理等調査事業	△2,900千円
		(1) 国交付金事業	△2,400千円
		(2) 単独事業	△500千円
12 委託料	△21,200	1 都市計画道路整備事業	△47,156千円
14 工事請負費	△11,044	(1) 国交付金事業	△47,156千円
16 公有財産購入費	△18,312		
21 補償、補填及び賠償金	3,400		
1 報酬	△299	1 人件費	919千円
2 給料	△368	(1) 会計年度任用職員	△209千円
3 職員手当等	1,576	(2) 再任用短時間勤務職員	△47千円
4 共済費	10	(3) 職員	1,175千円
24 積立金	74,757	2 花と緑の基金積立金	74,757千円
1 報酬	30	1 人件費	△5,045千円
2 給料	△1,899	(1) 会計年度任用職員	△1千円
3 職員手当等	△2,009	(2) 職員	△5,044千円
4 共済費	△1,167	2 公園整備事業	△57,075千円
12 委託料	△27,000	(1) 国交付金事業	△6,080千円
14 工事請負費	△29,578	(2) 単独事業	△23,995千円
16 公有財産購入費	△497	(3) 遠州灘海浜公園篠原地区東関連事業	△27,000千円
1 報酬	△456	1 人件費	211千円
2 給料	273	(1) 会計年度任用職員	△743千円
3 職員手当等	781	(2) 再任用短時間勤務職員	1,200千円
4 共済費	△387	(3) 職員	△246千円
11 役務費	△1,102	2 公園施設改良事業	△10,167千円
12 委託料	△2,179		
13 使用料及び賃借料	△6,886		
1 報酬	89	1 人件費	9,633千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 住宅費	1, 511, 136	△57, 056	1, 454, 080	△31, 909			△25, 147
1 住宅費	1, 452, 237	△42, 069	1, 410, 168	△31, 909			△10, 160
2 急傾斜対策費	58, 899	△14, 987	43, 912				△14, 987
7 公営企業会計支出金	5, 759, 194	△222, 142	5, 537, 052			△171, 500 うち入湯税 10, 000 うち都市計画税 △182, 500	△50, 642
1 下水道会計支出金	5, 759, 194	△222, 142	5, 537, 052			△171, 500	△50, 642

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	2,065	(1) 会計年度任用職員	96千円
3 職員手当等	7,993	(2) 再任用短時間勤務職員	△97千円
4 共済費	△514	(3) 職員	9,634千円
11 役務費	△2,380	2 施設整備事業	△40,000千円
12 委託料	△48	(1) 一般整備事業	△40,000千円
14 工事請負費	△40,000	3 公園用地取得事業	△17,428千円
16 公有財産購入費	△15,000	4 動物園施設整備基金積立金	32千円
24 積立金	32		
1 報酬	△941	1 人件費	△3,160千円
2 給料	△203	(1) 会計年度任用職員	△1,905千円
3 職員手当等	△1,319	(2) 職員	△1,208千円
4 共済費	△697	(3) 再任用短時間勤務職員	△47千円
12 委託料	△5,973	2 市営住宅管理事業	△4,000千円
14 工事請負費	△28,936	(1) 市営住宅解体・用地管理事業	△4,000千円
21 補償、補填及び賠償金	△4,000	3 市営住宅ストック総合改善事業	△34,909千円
		(1) 国交付金事業	△34,909千円
18 負担金補助及び交付金	△14,987	1 急傾斜対策事業	△14,987千円
		(1) 県営事業（負担金）	△14,987千円
18 負担金補助及び交付金	△221,952	1 下水道事業会計出資金	△190千円
		2 下水道事業会計負担金	△221,952千円
23 投資及び出資金	△190		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 消防費	12,122,228	455,146	12,577,374	39,803	99,800	42,014	273,529
1 常備消防費	9,920,109	64,389	9,984,498	2,764	△97,000	△5,353	163,978
1 消防総務費	7,631,507	145,491	7,776,998	1,242	△10,200	△1,890	156,339
2 火災予防推進費	194,339	2,236	196,575	△21			2,257
3 警防業務費	937,759	8,869	946,628	1,898	△5,400		12,371
4 救急業務費	70,743	-	70,743			△3,463	3,463
5 航空業務費	233,943	△3,371	230,572				△3,371
6 情報指令費	851,818	△88,836	762,982	△355	△81,400		△7,081
2 非常備消防費	774,071	△18,800	755,271	△869	△18,700		769
1 消防団費	595,149	△271	594,878	△869			598
2 消防団車両費	176,544	△18,529	158,015		△18,700		171

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	△5,428	1 人件費	167,196千円
2 給料	△70,704	(1) 会計年度任用職員	△7,340千円
3 職員手当等	267,954	(2) 職員	170,670千円
4 共済費	△24,626	(3) 再任用短時間勤務職員	3,866千円
8 旅費	△868	2 消防総務管理事業	△2,192千円
10 需用費	△676	(1) 消防企画・人材育成事業	△2,192千円
11 役務費	△1,000	3 消防庁舎運営事業	△19,513千円
12 委託料	△12,643	(1) 消防庁舎運営維持管理事業	△1,000千円
14 工事請負費	△5,870	(2) 中消防署高台出張所建設事業	△8,093千円
18 負担金補助及び交付金	△648	(3) 北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業	△10,420千円
1 報酬	3,298	1 人件費	2,236千円
2 給料	△21	(1) 会計年度任用職員	4,815千円
3 職員手当等	△1,183	(2) 職員	△2,546千円
4 共済費	142	(3) 再任用短時間勤務職員	△33千円
1 報酬	△2,778	1 人件費	15,782千円
2 給料	5,989	(1) 会計年度任用職員	△3,410千円
3 職員手当等	9,794	(2) 職員	21,052千円
4 共済費	2,777	(3) 再任用短時間勤務職員	△1,860千円
17 備品購入費	△6,913	2 消防防災施設等整備事業	△6,913千円
		(1) 消防車両購入事業	△6,913千円
		財源補正をするものである。	
12 委託料	△3,371	1 消防ヘリコプター整備事業	△3,371千円
1 報酬	△83	1 人件費	△5,460千円
2 給料	△3,228	(1) 会計年度任用職員	△84千円
3 職員手当等	△870	(2) 職員	△5,370千円
4 共済費	△1,279	(3) 再任用短時間勤務職員	△6千円
12 委託料	△913	2 消防情報通信ネットワーク事業	△83,376千円
14 工事請負費	△81,400	(1) 消防指令センター機能維持管理事業	△82,463千円
17 備品購入費	△1,063	(2) 消防救急デジタル無線システム再整備事業	△913千円
17 備品購入費	△271	1 消防団施設運営事業	△271千円
		(1) 消防団資機材整備事業	△271千円
17 備品購入費	△18,529	1 消防団車両整備事業	△18,529千円
		(1) 消防団車両購入事業	△18,529千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 水防費	千円 58,431	千円 △6,818	千円 51,613	千円	千円 △1,800	千円	千円 △5,018
1 水防費	58,431	△6,818	51,613		△1,800		△5,018
4 災害対策費	1,183,359	432,060	1,615,419	37,908	217,300	47,367	129,485
1 防災費	1,170,471	432,060	1,602,531	37,908	217,300	47,367	129,485
5 公営企業会計支出金	186,258	△15,685	170,573				△15,685
1 水道会計支出金	186,258	△15,685	170,573				△15,685

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
12 委託料	△6,818	1 水防活動事業	△6,818千円
		(1) 水防施設等整備事業	△6,818千円
1 報酬	△2,192	1 人件費	2,043千円
2 給料	△1,142	(1) 会計年度任用職員	△3,393千円
3 職員手当等	6,128	(2) 職員	284千円
4 共済費	△751	(3) 再任用短時間勤務職員	5,152千円
10 需用費	105,300	2 防災計画等整備事業	196,805千円
11 役務費	△440	(1) 災害対策本部事業	△3,195千円
12 委託料	△1,925	(2) 津波対策事業	200,000千円
14 工事請負費	△35,563	3 防災施設・資機材管理事業	238,072千円
17 備品購入費	202,769	(1) 防災施設・資機材維持管理事業	255,529千円
18 負担金補助及び交付金	159,736	(2) 情報通信事業	△17,457千円
24 積立金	140	4 自主防災組織支援事業	△5,000千円
		5 津波対策事業基金積立金	140千円
18 負担金補助及び交付金	△15,685	1 水道事業会計負担金	△15,685千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 教育費	68,239,556	△446,614	67,792,942	△331,712	724,300	△610,148	△229,054
1 教育総務費	9,894,603	1,809,585	11,704,188	△26,296	37,600	△3,628	1,801,909
1 教育総務費	4,777,099	1,823,348	6,600,447	△17,008		△4,000	1,844,356
2 教育施設費	2,427,819	△56,281	2,371,538	757		372	△57,410
3 教職員管理費	457,425	98,877	556,302				98,877
4 教育センター費	723,614	△212	723,402				△212

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	1,088	1 人件費	1,858,112千円
2 給料	△13,429	(1) 附属機関の委員等	△3,389千円
3 職員手当等	1,873,536	ア 学校運営協議会委員報酬	△826千円
4 共済費	△3,083	イ いじめ問題第三者委員会委員報酬	△2,563千円
7 報償費	△6,200	(2) 会計年度任用職員	6,489千円
8 旅費	△1,160	(3) 職員	1,861,896千円
11 役務費	△680	ア 特別職	△11千円
12 委託料	△17,946	イ 一般職員	1,861,907千円
13 使用料及び賃借料	697	(4) 再任用短時間勤務職員	△6,884千円
18 負担金補助及び交付金	△9,475	2 コミュニティ・スクール推進事業	△6,265千円
		3 放課後児童会健全育成事業	△27,454千円
		(1) 放課後児童会運営支援事業	△27,454千円
		4 教育総務運営経費	△1,045千円
1 報酬	△4,318	1 人件費	△2,732千円
2 給料	1,723	(1) 会計年度任用職員	△6,572千円
3 職員手当等	746	(2) 職員	△223千円
4 共済費	△883	(3) 再任用短時間勤務職員	4,063千円
11 役務費	△13,050	2 学校情報技術環境整備事業	△53,550千円
12 委託料	△6,500	3 学校教育振興基金積立金	1千円
13 使用料及び賃借料	△34,000		
24 積立金	1		
1 報酬	△61	1 人件費	97,521千円
2 給料	58,024	(1) 会計年度任用職員	△32千円
3 職員手当等	23,347	(2) 職員	89,398千円
4 共済費	16,211	(3) 再任用短時間勤務職員	8,155千円
22 償還金利子及び割引料	1,356	2 国庫支出金等精算返還金	1,356千円
1 報酬	△8,318	1 人件費	12,126千円
2 給料	7,020	(1) 会計年度任用職員	△665千円
3 職員手当等	12,558	(2) 国際交流員	△538千円
4 共済費	866	(3) 外国語指導助手	△9,179千円
7 報償費	△700	(4) 職員	25,324千円
8 旅費	△4,688	(5) 再任用短時間勤務職員	△2,816千円
10 需用費	△103	2 教職員研修事業	△2,107千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 教育指導費	471,722	△14,509	457,213	△875	37,600		△51,234
6 教育支援費	1,021,885	△41,638	980,247	△9,170			△32,468
2 小学校費	30,398,845	△1,375,407	29,023,438	△221,540	228,600	△171,968 〔うち事業所税〕 54,750	△1,210,499
1 小学校教職員管理費	23,073,003	△1,384,599	21,688,404	△258,518			△1,126,081
3 小学校管理費	2,299,864	△8,000	2,291,864				△8,000
4 小学校健康安全費	1,054,679	△14,650	1,040,029	18		3,282	△17,950

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 △160	(1) 市立教職員研修事業	△2,107千円
13 使用料及び賃借料	△1,672	3 教育研究・指導事業	△1,595千円
17 備品購入費	△600	4 生きた英語力育成事業	△8,636千円
18 負担金補助及び交付金	△4,415		
1 報酬	△3,775	1 人件費	△7,950千円
2 給料	2,450	(1) 会計年度任用職員	△3,470千円
3 職員手当等	△6,489	(2) 再任用短時間勤務職員	488千円
4 共済費	△136	(3) 職員	△4,968千円
7 報償費	△2,300	2 部活動等推進事業	△3,434千円
12 委託料	△3,125	(1) 文化・スポーツ活動奨励事業	△2,300千円
18 負担金補助及び交付金	△1,134	(2) 文化・スポーツ大会等支援事業	△1,134千円
		3 かわな野外活動センター管理運営事業	△3,125千円
		(1) 施設整備事業	△3,125千円
1 報酬	△6,473	1 人件費	△12,345千円
2 給料	△1,696	(1) 会計年度任用職員	△7,852千円
3 職員手当等	△2,591	(2) 職員	△9,831千円
4 共済費	△1,585	(3) 再任用短時間勤務職員	5,338千円
8 旅費	△2,736	2 発達支援教育推進事業	△8,229千円
12 委託料	△26,557	3 外国人子供教育支援推進事業	△2,736千円
		4 教育相談推進事業	△4,792千円
		(1) 教育相談支援事業	△4,792千円
		5 通園・通学バス運行事業	△13,536千円
1 報酬	△64,445	1 人件費	△1,377,599千円
2 給料	△599,266	(1) 会計年度任用職員	△72,549千円
3 職員手当等	△374,299	(2) 少人数学級対応講師	△342,633千円
4 共済費	△339,589	(3) 職員	△1,068,806千円
11 役務費	△5,000	(4) 再任用短時間勤務職員	106,389千円
18 負担金補助及び交付金	△2,000	2 小学校教職員管理事業	△7,000千円
		(1) 人事管理事業	△7,000千円
10 需用費	△8,000	1 小学校運営事業	△8,000千円
10 需用費	△14,426	1 小学校給食事業	△14,650千円
11 役務費	△224		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 小学校建設費	千円 3,679,832	千円 31,842	千円 3,711,674	千円 36,960	千円 228,600	千円 △175,250	千円 △58,468
3 中学校費	17,465,592	△574,206	16,891,386	△155,898	361,400	△358,594	△421,114
1 中学校教職員管理費	13,283,721	△611,055	12,672,666	△90,828			△520,227
4 中学校健康安全費	573,337	△7,594	565,743	△3		1,406	△8,997
5 中学校建設費	2,153,701	44,443	2,198,144	△65,067	361,400	△360,000	108,110
4 高等学校費	1,048,452	△66,924	981,528	△249	58,800		△125,475
1 市立高校管理費	902,817	△60,630	842,187	△249			△60,381
2 市立高校建設費	145,635	△6,294	139,341		58,800		△65,094
5 幼稚園費	4,420,465	△481,256	3,939,209	△134,424	9,300		△356,132
1 幼稚園支援費	1,616,247	△186,899	1,429,348	△137,016			△49,883
2 幼稚園運営費	2,804,218	△294,357	2,509,861	2,592	9,300		△306,249

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
12 委託料	△91,345	1 小学校建設事業	△59,128千円
13 使用料及び賃借料	1,717	2 小学校施設整備事業	90,970千円
14 工事請負費	122,970		
15 原材料費	△1,500		
1 報酬	△7,028	1 人件費	△608,555千円
2 給料	△209,698	(1) 会計年度任用職員	△9,696千円
3 職員手当等	△208,541	(2) 職員	△624,038千円
4 共済費	△183,288	(3) 再任用短時間勤務職員	25,179千円
11 役務費	△1,500	2 中学校教職員管理事業	△2,500千円
18 負担金補助及び交付金	△1,000	(1) 人事管理事業	△2,500千円
10 需用費	△7,468	1 中学校給食事業	△7,594千円
11 役務費	△126		
12 委託料	△101,700	1 中学校建設事業	△106,000千円
14 工事請負費	146,143	2 中学校施設整備事業	150,443千円
1 報酬	△2,995	1 人件費	△42,316千円
2 給料	△14,283	(1) 会計年度任用職員	△3,959千円
3 職員手当等	△16,018	(2) 職員	△38,364千円
4 共済費	△9,020	(3) 再任用短時間勤務職員	7千円
10 需用費	△808	2 市立高校教育事業	△1,600千円
11 役務費	△106	3 市立高校管理デジタル運営経費	△13,710千円
12 委託料	△860	4 市立高校管理運営経費	△3,004千円
13 使用料及び賃借料	△15,640		
17 備品購入費	△900		
12 委託料	△3,294	1 市立高校施設整備事業	△6,294千円
14 工事請負費	△3,000		
18 負担金補助及び交付金	16,433	1 私立幼稚園助成事業	16,433千円
		(1) 私立幼稚園教育振興助成事業（補助金）	16,433千円
19 扶助費	△203,332	2 私立幼稚園等無償化関連事業	△203,332千円
1 報酬	△31,265	1 人件費	△249,612千円
2 給料	△117,493	(1) 附属機関の委員等	△1,096千円
3 職員手当等	△52,671	ア 園医嘱託報酬	△1,096千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 学校給食センター費	1,141,286	21,705	1,162,991	22,597	28,600	△11,929	△17,563
1 健康安全費	1,141,286	21,705	1,162,991	22,597	28,600	△11,929	△17,563
7 保健体育費	3,867,611	219,889	4,087,500	184,098		△64,029	99,820
1 健康安全費	3,867,611	219,889	4,087,500	184,098		△64,029	99,820

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
4 共済費	△48,183	(2) 会計年度任用職員	△48,082千円
10 需用費	△6,596	(3) 職員	△204,041千円
11 役務費	△1,346	(4) 再任用短時間勤務職員	3,607千円
12 委託料	△16,458	2 市立幼稚園教職員管理事業	△9,142千円
13 使用料及び賃借料	△927	3 市立幼稚園運営事業	△11,749千円
14 工事請負費	△22,422	4 市立幼稚園管理事業	△1,505千円
18 負担金補助及び交付金	4,106	5 市立幼稚園施設整備事業	△25,353千円
19 扶助費	△1,102	6 市立幼稚園無償化関連事業	△1,102千円
		7 幼稚園事業運営経費	4,106千円
10 需用費	22,813	1 学校給食センター事業	21,705千円
11 役務費	△105	(1) 学校給食食材購入事業	22,835千円
12 委託料	△611	(2) 学校給食センター管理運営事業	△1,130千円
13 使用料及び賃借料	△2		
14 工事請負費	△390		
1 報酬	△2,301	1 人件費	△6,341千円
2 給料	△2,336	(1) 会計年度任用職員	△3,361千円
3 職員手当等	165	(2) 職員	△7,081千円
4 共済費	△1,869	(3) 再任用短時間勤務職員	4,101千円
12 委託料	226,230	2 学校安全事業	△3,323千円
		3 学校給食費管理事業	229,553千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12 公債費	35,222,000	△1,323,000	33,899,000				△1,323,000
1 公債費	35,222,000	△1,323,000	33,899,000				△1,323,000
1 元金	22,126,781	△841,101	21,285,680			79,619	△920,720
2 利子	1,336,523	△481,899	854,624			△79,619	△402,280
計	410,563,000	5,524,000	416,087,000	1,241,317	1,085,900	△6,433,768	9,630,551

(歳 出) 12 公債費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
27 繰出金	△841, 101	1 公債管理特別会計繰出金（償還元金）	△841, 101千円
27 繰出金	△481, 899	1 公債管理特別会計繰出金（償還金利子及び割引料）	△481, 899千円

給 与 費 明 細 書

１．特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
補 正 後	長 等	人 4	千円 48,732	千円 19,839	千円 20,000	千円 88,571	千円 10,156	千円 98,727	退職手当 20,000千円		
	議 員	45	356,410	145,092		501,502	100,875	602,377			
	その他	11,262	771,177	17,052	6,942	7,700	802,871	4,552	807,423	退職手当 7,700千円	
	計	11,311	1,127,587	65,784	171,873	27,700	1,392,944	115,583	1,508,527	退職手当 27,700千円	
補 正 前	長 等	4	48,732	19,839	20,000	88,571	10,554	99,125	退職手当 20,000千円		
	議 員	46	360,384	146,642		507,026	100,875	607,901			
	その他	12,036	787,536	17,052	6,942	7,700	819,230	4,668	823,898	退職手当 7,700千円	
	計	12,086	1,147,920	65,784	173,423	27,700	1,414,827	116,097	1,530,924	退職手当 27,700千円	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	△398	△398			
	議 員	△1	△3,974	△1,550		△5,524	0	△5,524			
	その他	△774	△16,359	0	0	0	△16,359	△116	△16,475		
	計	△775	△20,333	0	△1,550	0	△21,883	△514	△22,397		

注 その他は、執行機関の委員、附属機関の委員、選挙における選挙長・立会人等、その他の特別職の職員の合計である。

２．一 般 職

（１）総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(5,999) 8,700	5,664,892	37,378,748	29,001,336	72,044,976	12,801,680	84,846,656	
補正前	(6,145) 8,812	6,032,275	38,815,018	27,192,831	72,040,124	13,685,895	85,726,019	
比 較	(△ 146) △112	△367,383	△1,436,270	1,808,505	4,852	△884,215	△879,363	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	6,846	841,056	1,184,085	653,082	473,246	13,512	396,190
	補正前	8,633	886,764	1,210,945	673,802	465,105	10,704	424,456
	比 較	△1,787	△45,708	△26,860	△20,720	8,141	2,808	△28,266
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	37,224	1,805,374	578,142	4,651	2,969	9,229,896	7,351,248
	補正前	33,915	1,715,065	599,124	4,599	3,673	9,757,365	7,785,189
	比 較	3,309	90,309	△20,982	52	△704	△527,469	△433,941
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
		千円	千円	千円				
	補正後	236,154		6,187,661				
	補正前	243,545		3,369,947				
	比 較	△7,391		2,817,714				

注 （ ）内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(447) 8,700		37,378,748	27,976,615	65,355,363	11,999,542	77,354,905	
補正前	(409) 8,812		38,815,018	26,045,034	64,860,052	12,787,806	77,647,858	
比 較	(38) △112		△1,436,270	1,931,581	495,311	△788,264	△292,953	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後	6,846	841,056	1,184,085	653,082	473,246	13,512	396,190
	補正前	8,633	886,764	1,210,945	673,802	465,105	10,704	424,456
	比 較	△1,787	△45,708	△26,860	△20,720	8,141	2,808	△28,266
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後	37,224	1,805,374	578,142	4,651	2,969	8,521,064	7,035,359
	補正前	33,915	1,715,065	599,124	4,599	3,673	8,972,398	7,422,359
	比 較	3,309	90,309	△20,982	52	△704	△451,334	△387,000
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後	236,154		6,187,661				
	補正前	243,545		3,369,947				
	比 較	△7,391		2,817,714				

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(5,552) 0	5,664,892		1,024,721	6,689,613	802,138	7,491,751	
補正前	(5,736) 0	6,032,275		1,147,797	7,180,072	898,089	8,078,161	
比 較	(△184) 0	△367,383		△123,076	△490,459	△95,951	△586,410	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後						708,832	315,889
	補正前						784,967	362,830
	比 較						△76,135	△46,941
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	千円 △1,436,270	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	△1,436,270	職員数の異動状況 補正後職員数 (447) 8,700 補正前職員数 (409) 8,812 (38) 増 減 △ 112 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
職員手当	1,808,505	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 1,808,505 初任給調整手当 △ 1,787 扶養手当 △ 45,708 地域手当 △ 26,860 通勤手当 △ 20,720 住居手当 8,141 単身赴任手当 2,808 特殊勤務手当 △ 28,266 へき地手当 3,309 時間外勤務手当 90,309 管理職手当 △ 20,982 宿日直手当 52 管理職員 特別勤務手当 △ 704 期末手当 △ 527,469 勤勉手当 △ 433,941 義務教育等教員 特別手当 △ 7,391 災害派遣手当 退職手当 2,817,714	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	円 339,030	円 367,282	円 333,571	円 529,900	円 331,695	円 342,878	円 405,149	円 375,010	円 316,498
	平均給与月額	円 396,156	円 427,446	円 457,910	円 893,120	円 376,693	円 392,752	円 462,924	円 416,835	円 359,484
	平均年令	歳 42.11	歳 53.01	歳 40.11	歳 56.02	歳 42.12	歳 44.00	歳 48.08	歳 42.04	歳 39.03
令和6年 11月1日 現在	平均給料月額	円 326,429	円 360,687	円 320,475	円 520,356	円 320,269	円 331,370	円 394,102	円 359,789	円 302,298
	平均給与月額	円 405,336	円 403,526	円 413,918	円 881,470	円 376,804	円 391,724	円 448,937	円 403,687	円 356,255
	平均年令	歳 42.09	歳 52.11	歳 40.09	歳 56.00	歳 42.11	歳 43.09	歳 48.06	歳 42.02	歳 39.01

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
市の制度	高校卒	円 198,039	経験年数に 応じて	円 198,039			(准看) 円 198,039			
	大学卒	円 229,705	円 189,079 から 円 242,127 まで	円 229,705	円 291,400	円 234,186	(看護) 円 229,705	円 256,586	円 256,586	円 229,705
国の制度	高校卒	円 188,000	経験年数に 応じて				(准看) 円 207,700			
	大学卒	円 230,000 円 220,000	円 166,500 から 円 240,900 まで		円 291,400	円 227,400	円 255,400			

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職		消 防 職		医 師 職		医療技術職		看護保健職		教 育 職 (高 校)		教 育 職 (小中学校)		教 育 職 (幼稚園)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	1	人 235	% 7.3	人 2	% 1.3	人 76	% 8.5	人	%	人 6	% 4.1	人 3	% 1.4	人	%	人	%	人 21	% 8.0
	2	468	14.5	2	1.3	81	9.0	1	16.7	28	19.0	24	11.1	74	93.7	(181)	(100.0)	54	20.5
	3	(188) 1,274	(100.0) 39.5			(23) 527	(100.0) 58.9	2	33.3	(3) 70	(100.0) 47.6	(6) 109	(100.0) 50.7	2	2.5	185	5.0	(2)	(100.0)
	4	647	20.0	(43) 4	(100.0) 2.6	73	8.2	3	50.0	22	15.0	43	20.0	3	3.8	150	4.0	41	15.6
	5	253	7.8	145	94.8	74	8.3			8	5.4	18	8.4					6	2.3
	6	151	4.7			40	4.5			6	4.1	10	4.6						
	7	108	3.4			13	1.4			6	4.1	7	3.3						
	8	50	1.6			9	1.0			1	0.7								
	9	39	1.2			2	0.2					1	0.5						
	計	(188) 3,225	(100.0) 100.0	(43) 153	(100.0) 100.0	(23) 895	(100.0) 100.0	6	100.0	(3) 147	(100.0) 100.0	(6) 215	(100.0) 100.0	79	100.0	(181) 3,717	(100.0) 100.0	(2) 263	(100.0) 100.0
令和6年11月1日現在	1	235	7.3	2	1.3	76	8.5			6	4.1	3	1.4					21	8.0
	2	468	14.5	2	1.3	81	9.0	1	16.7	27	18.5	25	11.6	74	93.7	(181)	(100.0)	54	20.5
	3	(188) 1,275	(100.0) 39.5			(23) 528	(100.0) 58.9	2	33.3	(3) 70	(100.0) 48.0	(6) 109	(100.0) 50.5	2	2.5	185	5.0	(2)	(100.0)
	4	646	20.0	(43) 4	(100.0) 2.6	73	8.2	3	50.0	22	15.0	43	19.9	3	3.8	150	4.0	41	15.6
	5	253	7.8	145	94.8	74	8.3			8	5.5	18	8.3					6	2.3
	6	152	4.7			40	4.5			6	4.1	10	4.6						
	7	108	3.4			13	1.4			6	4.1	7	3.2						
	8	50	1.6			9	1.0			1	0.7								
	9	39	1.2			2	0.2					1	0.5						
	計	(188) 3,226	(100.0) 100.0	(43) 153	(100.0) 100.0	(23) 896	(100.0) 100.0	6	100.0	(3) 146	(100.0) 100.0	(6) 216	(100.0) 100.0	79	100.0	(181) 3,718	(100.0) 100.0	(2) 263	(100.0) 100.0

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種								
			一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
補 正 後	職 員 数 (A)	人 8,700	人 3,225	人 153	人 895	人 6	人 147	人 215	人 79	人 3,717	人 263
	昇給に係る 職員数 (B)	人 7,090	人 2,793	人 134	人 846	人 3	人 116	人 189	人 58	人 2,716	人 235
	号給数別 内 訳	1号給	人 218	人 75	人 7	人 9	人 3	人 4	人 2	人 111	人 7
		2号給	人 132	人 50	人 4	人 8	人 4	人 2	人 63	人 1	人 1
		3号給	人 552	人 204	人 2	人 41	人 10	人 9	人 2	人 275	人 9
		4号給	人 4,282	人 1,694	人 88	人 571	人 3	人 73	人 123	人 40	人 1,527
		5号給	人 3	人 3	人 3	人 3	人 3	人 3	人 3	人 3	人 3
		6号給	人 1,553	人 593	人 29	人 170	人 24	人 42	人 11	人 641	人 43
		7号給	人 89	人 89	人 89	人 89	人 89	人 89	人 89	人 89	人 89
		8号給	人 261	人 177	人 4	人 44	人 6	人 7	人 11	人 11	人 12
	比 率 (B)／(A)	% 81.5	% 86.6	% 87.6	% 94.5	% 50.0	% 78.9	% 87.9	% 73.4	% 73.1	% 89.4
補 正 前	職 員 数 (A)	人 8,812	人 3,280	人 167	人 889	人 6	人 141	人 219	人 79	人 3,759	人 272
	昇給に係る 職員数 (B)	人 8,812	人 3,280	人 167	人 889	人 6	人 141	人 219	人 79	人 3,759	人 272
	号給数別 内 訳	2号給	人 2	人 2	人 2	人 2	人 2	人 2	人 2	人 2	人 2
		4号給	人 6,419	人 2,411	人 123	人 653	人 5	人 103	人 161	人 57	人 2,706
		6号給	人 2,005	人 689	人 35	人 187	人 1	人 30	人 46	人 20	人 940
		7号給	人 107	人 107	人 107	人 107	人 107	人 107	人 107	人 107	人 107
		8号給	人 281	人 180	人 9	人 49	人 8	人 12	人 8	人 8	人 15
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 (1. 1 7 5) 2. 2 5	月分 (1. 2 2 5) 2. 3 5	月分 (2. 4 0) 4. 6 0	有	
補 正 前	月分 (1. 1 7 5) 2. 2 5	月分 (1. 2 2 5) 2. 3 5	月分 (2. 4 0) 4. 6 0	有	
国の制度	月分 (1. 1 7 5) 2. 2 5	月分 (1. 2 2 5) 2. 3 5	月分 (2. 4 0) 4. 6 0	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 2 4 . 5 8 6 8 7 5	月分 3 3 . 2 7 0 7 5	月分 4 7 . 7 0 9	月分 4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	月分 2 4 . 5 8 6 8 7 5	月分 3 3 . 2 7 0 7 5	月分 4 7 . 7 0 9	月分 4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

支給対象地域	浜 松 市		東 京 都
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者	
支 給 率	1 6 %	3 %	1 8 %
支 給 対 象 職 員 数	人	8, 6 9 3 人	7 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	1 6 %	3 %	2 0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種								
		一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
給料総額に対する比率	% 0. 8	% 0. 2	% 2. 7	% 3. 1	% 37. 2	% 0. 2	% 0. 7	% 3. 4	% 1. 3	%
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	33. 4	14. 2	43. 1	85. 5	100. 0	19. 7	27. 4	62. 0	39. 7	
代表的な特殊勤務 手当の名称	調査収納手当・社会福祉業務手当・環境衛生手当									

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 11,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	異	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
いきいきプラザ中央外 1 施設清掃及び衛生管理業務委託費	10,223		
共通基盤システムサービス利用料	200,764		
共通基盤システム標準化対応業務委託費	286,000		
汎用データベース作成ツール利用料	11,587		
プリンタトナーカートリッジ購入経費	35,200		
モバイルデバイス管理利用料	2,847		
グーグルワークスペース利用料	14,621		
地域情報センター外 4 施設清掃業務委託費	6,628		
地域情報センター空調設備保守点検業務委託費	7,370		
地域情報センター中央監視装置システム保守点検業務委託費	1,100		
地域情報センター施設運転管理業務委託費	18,916		
地域情報センターホール利用支援業務委託費	6,179		
多言語通訳支援業務委託費	11,755		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度から 令和7年度まで	千円 10,223	千円	千円	千円	千円 10,223
令和6年度から 令和7年度まで	200,764				200,764
令和6年度から 令和7年度まで	286,000	253,596			32,404
令和6年度から 令和7年度まで	11,587				11,587
令和6年度から 令和7年度まで	35,200				35,200
令和6年度から 令和7年度まで	2,847				2,847
令和6年度から 令和7年度まで	14,621				14,621
令和6年度から 令和7年度まで	6,628				6,628
令和6年度から 令和7年度まで	7,370				7,370
令和6年度から 令和7年度まで	1,100				1,100
令和6年度から 令和7年度まで	18,916				18,916
令和6年度から 令和7年度まで	6,179				6,179
令和6年度から 令和7年度まで	11,755	137			11,618

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
インターナショナルスクール貸付施設 改修設計業務委託費	15,433		
北行政センター機械警備業務委託費	2,050		
引佐支所外 2 施設機械警備業務委託費	4,620		
行政連絡文書配達業務委託費 （浜名区）	8,973		
地域遺産センター及び引佐文化財収蔵 庫機械警備業務委託費	2,350		
中央図書館総合清掃業務委託費	12,605		
図書等運搬業務委託費	25,451		
細江介護予防センター機械警備業務委 託費	1,425		
児童福祉システム改修業務委託費 （データ標準レイアウト改版対応）	10,692		
市立保育所等医療的ケア児支援業務委 託費	19,987		
引佐鎮玉診療所及び引佐伊平診療所機 械警備業務委託費	2,840		
予防接種台帳作成業務委託費	12,575		
デジタルX線撮影装置（サーバ）リー ス料	1,915		
迷い犬猫等保護・運搬業務委託費	12,364		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	15,433				15,433
令和6年度から 令和11年度まで	2,050				2,050
令和6年度から 令和11年度まで	4,620				4,620
令和6年度から 令和7年度まで	8,973				8,973
令和6年度から 令和11年度まで	2,350				2,350
令和6年度から 令和7年度まで	12,605				12,605
令和6年度から 令和7年度まで	25,451				25,451
令和6年度から 令和11年度まで	1,425				1,425
令和6年度から 令和7年度まで	10,692	10,692			
令和6年度から 令和7年度まで	19,987	9,993			9,994
令和6年度から 令和11年度まで	2,840				2,840
令和6年度から 令和7年度まで	12,575				12,575
令和6年度から 令和12年度まで	1,915				1,915
令和6年度から 令和7年度まで	12,364				12,364

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
大気測定機器保守点検業務委託費	28,644		
地域産業情報発信業務委託費	3,432		
J R 浜松駅前広場等清掃業務委託費	26,622		
アクト通り・アクアモール維持管理業務委託費	22,951		
J R 舞阪駅外 2 駅南北自由通路維持管理業務委託費	28,543		
地下道ポンプ施設維持管理業務委託費	14,310		
地下道清掃業務委託費	12,183		
鉄道駅地下道・自由通路及び J R 浜松駅周辺自転車等駐車場清掃業務委託費	10,393		
道路情報システム設備保守点検業務委託費	22,225		
自転車等放置防止指導業務委託費	30,627		
自転車等保管所管理業務委託費	15,101		
はままつフラワーパーク浜名湖桜接ぎ木苗生産業務委託費	300		
公園巡視機動業務委託費	96,908		
公園枯草等運搬処理業務委託費	19,483		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	28,644				28,644
令和6年度から 令和9年度まで	3,432				3,432
令和6年度から 令和7年度まで	26,622				26,622
令和6年度から 令和7年度まで	22,951				22,951
令和6年度から 令和7年度まで	28,543				28,543
令和6年度から 令和7年度まで	14,310				14,310
令和6年度から 令和7年度まで	12,183				12,183
令和6年度から 令和7年度まで	10,393				10,393
令和6年度から 令和7年度まで	22,225				22,225
令和6年度から 令和7年度まで	30,627				30,627
令和6年度から 令和7年度まで	15,101				15,101
令和6年度から 令和7年度まで	300			300	
令和6年度から 令和7年度まで	96,908				96,908
令和6年度から 令和7年度まで	19,483				19,483

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
公園緑地帯維持管理業務委託費	394,695		
動物飼料購入経費	15,884		
動物園污水处理施設維持管理業務委託費	27,223		
動物園飼料供給業務委託費	12,382		
消防局・中消防署合同庁舎清掃業務委託費	12,085		
消防局・中消防署合同庁舎設備運転業務委託費	19,063		
耐震性貯水槽設置事業設計業務委託費	5,467		
救急資器材管理供給業務委託費	27,244		
教育関係施設可燃ごみ収集運搬業務委託費	41,313		
内野小学校校舎及び放課後児童会施設リース料 （令和6年度設定分）	28,806		
校外まなびの教室運営業務委託費	78,937		
幼稚園及び小中学校産業廃棄物収集運搬・再生処分業務委託費	12,565		
中学校授業用教材購入経費	150,603		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	394,695				394,695
令和6年度から 令和7年度まで	15,884				15,884
令和6年度から 令和7年度まで	27,223				27,223
令和6年度から 令和7年度まで	12,382				12,382
令和6年度から 令和7年度まで	12,085				12,085
令和6年度から 令和7年度まで	19,063				19,063
令和6年度から 令和7年度まで	5,467		4,900		567
令和6年度から 令和7年度まで	27,244				27,244
令和6年度から 令和7年度まで	41,313	446			40,867
令和6年度から 令和8年度まで	28,806				28,806
令和6年度から 令和7年度まで	78,937				78,937
令和6年度から 令和7年度まで	12,565				12,565
令和6年度から 令和7年度まで	150,603				150,603

2 変 更

事 項		限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
変更前	浜北土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の助成 (令和6年度設定分)	千円 85,671		千円
変更後		87,197		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度から 令和11年度まで	千円 85,671	千円	千円	千円	千円 85,671
	87,197				87,197

3 廃止

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
高塚川排水機場新設工事費	千円 856,000		千円

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	856,000	285,333	513,600		57,067

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現 在 高	前年度からの繰越事業 起債見込額	当 該 年 度 中		
				当該年度中起債見込額		
				補正前の額	補正額	補正後の額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	117,944,193	119,533,271	2,918,000	24,916,400	1,085,200	26,001,600
(1) 総 務	649,230	582,506		606,800	115,300	722,100
(2) 民 生	4,013,033	3,775,514		440,500	△ 28,900	411,600
(3) 衛 生	4,627,174	4,334,828		254,200	△ 73,300	180,900
(4) 清 掃	12,411,475	15,748,110		122,200	295,200	417,400
(5) 労 働	5,380	1,350		7,800	△ 700	7,100
(6) 農 林 水 産	375,141	375,836	15,700	146,300	107,400	253,700
(7) 商 工	5,133,713	3,880,403		473,200		473,200
(8) 土 木	49,590,687	52,697,844	2,350,200	15,524,950	84,100	15,609,050
(9) 都 市 計 画	8,949,184	7,347,642	167,200	1,311,000	△ 427,400	883,600
(10) 公 営 住 宅	1,162,522	875,409		320,100		320,100
(11) 消 防	7,778,330	8,285,138	22,700	1,247,200	100,000	1,347,200
(12) 教 育	23,248,323	21,628,692	362,200	4,462,150	913,500	5,375,650
2 災 害 復 旧 債	4,177,024	7,034,868	1,323,300	3,625,200		3,625,200
(1) 農林水産業施設	665,446	1,057,393	162,300	496,500		496,500
(2) 公共土木施設	3,453,578	5,750,475	953,500	2,841,800		2,841,800
(3) 文教施設	29,500	75,200		11,900		11,900
(4) その他公共施設等	28,500	151,800	207,500	275,000		275,000
3 そ の 他	163,136,591	159,350,537	236,400	8,401,800	700	8,402,500
(1) 減 税 補 て ん 債	1,016,398	603,996				
(2) 転 貸 債	106,000					
(3) 臨時財政対策債	157,926,712	154,709,602		7,937,700		7,937,700
(4) 辺地対策事業債	161,393	150,392	7,800			
(5) 過疎対策事業債	3,644,788	3,886,547	228,600	464,100	700	464,800
(6) 第三セクター等 改 革 推 進 債	281,300					
合 計	285,257,807	285,918,676	4,477,700	36,943,400	1,085,900	38,029,300
(うち借換債にかかるもの)	(21,000,000)	(22,750,000)		(5,000,000)		(5,000,000)
減 債 基 金 残 高	36,000,000	41,500,000				
※1 実質的な現在高	249,257,807	244,418,676	4,477,700	36,943,400	1,085,900	38,029,300

※1 実質的な現在高とは、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしたものの。

※2 新たに減債基金へ116.5億円を積み立て、50億円の取崩償還を行うことにより66.5億円の増。

増 減 見 込 み			当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額			当該年度末 実質的な 現在高見込額 (補正後の額)
当該年度中元金償還見込額						
補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
14, 535, 890	△ 386, 012	14, 149, 878	132, 831, 780	1, 471, 212	134, 302, 993	116, 518, 850
114, 933	△ 2, 107	112, 826	1, 074, 373	117, 407	1, 191, 780	1, 037, 277
241, 331	4, 416	245, 747	3, 974, 682	△ 33, 316	3, 941, 367	3, 150, 844
198, 289		198, 289	4, 390, 739	△ 73, 300	4, 317, 439	4, 317, 439
1, 127, 621	△ 150, 245	977, 376	14, 742, 689	445, 445	15, 188, 134	11, 957, 920
1, 350		1, 350	7, 800	△ 700	7, 100	7, 100
44, 129	△ 1, 742	42, 387	493, 707	109, 142	602, 849	532, 033
1, 100, 391		1, 100, 391	3, 253, 212		3, 253, 212	2, 551, 302
4, 989, 380	△ 111, 101	4, 878, 280	65, 583, 614	195, 201	65, 778, 815	57, 703, 861
1, 631, 486	△ 12, 695	1, 618, 791	7, 194, 356	△ 414, 705	6, 779, 651	6, 175, 267
253, 257		253, 257	942, 252		942, 252	855, 772
1, 323, 633	△ 39, 974	1, 283, 659	8, 231, 405	139, 974	8, 371, 379	6, 734, 495
3, 510, 090	△ 72, 564	3, 437, 526	22, 942, 952	986, 064	23, 929, 016	21, 495, 541
484, 949	△ 194, 217	290, 732	11, 498, 419	194, 217	11, 692, 636	11, 692, 636
72, 605	△ 36, 683	35, 922	1, 643, 588	36, 683	1, 680, 271	1, 680, 271
400, 427	△ 145, 617	254, 810	9, 145, 348	145, 617	9, 290, 965	9, 290, 965
777	△ 777		86, 323	777	87, 100	87, 100
11, 140	△ 11, 140		623, 160	11, 140	634, 300	634, 300
17, 105, 941	△ 260, 872	16, 845, 070	150, 882, 796	261, 572	151, 144, 367	120, 778, 510
307, 565		307, 565	296, 431		296, 431	296, 431
16, 268, 740	△ 249, 399	16, 019, 341	146, 378, 562	249, 399	146, 627, 961	116, 262, 104
27, 155	△ 568	26, 587	131, 038	568	131, 605	131, 605
502, 482	△ 10, 905	491, 577	4, 076, 765	11, 605	4, 088, 370	4, 088, 370
32, 126, 781	△ 841, 101	31, 285, 680	295, 212, 995	1, 927, 001	297, 139, 996	248, 989, 996
(3, 750, 000)		(3, 750, 000)	(24, 000, 000)		(24, 000, 000)	(24, 000, 000)
※2 6, 650, 000		6, 650, 000	48, 150, 000		48, 150, 000	
38, 776, 781	△ 841, 101	37, 935, 680	247, 062, 995	1, 927, 001	248, 989, 996	248, 989, 996

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	14,412,389	-	14,412,389
2 国民健康保険税	3	-	3
3 使用料及び手数料	175	-	175
4 県支出金	52,071,583	△153,203	51,918,380
5 財産収入	44	291	335
6 繰入金	4,393,035	42,067	4,435,102
7 繰越金	2,190,022	30,738	2,220,760
8 諸収入	223,749	-	223,749
9 国庫支出金	58,000	△893	57,107
歳 入 合 計	73,349,000	△81,000	73,268,000

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	370,743	△2,076	368,667	△24,633		22,557	
2 保険給付費	51,719,664	-	51,719,664				
3 国民健康保険事業費納付金	20,270,300	-	20,270,300	△87,799		19,510	68,289
4 保健事業費	602,941	△79,215	523,726	△41,664			△37,551
5 積立金	44	291	335			291	
6 公債費	5,208	-	5,208				
7 諸支出金	330,100	-	330,100				
8 予備費	50,000	-	50,000				
歳 出 合 計	73,349,000	△81,000	73,268,000	△154,096		42,358	30,738

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
4 県支出金	52,071,583	△ 153,203	51,918,380
1 県補助金	52,071,583	△ 153,203	51,918,380
1 保険給付費等交付金	52,071,582	△ 153,203	51,918,379
5 財産収入	44	291	335
1 財産運用収入	44	291	335
1 利子及び配当金	44	291	335
6 繰入金	4,393,035	42,067	4,435,102
1 他会計繰入金	4,393,035	42,067	4,435,102
1 一般会計繰入金	4,393,035	42,067	4,435,102
7 繰越金	2,190,022	30,738	2,220,760
1 繰越金	2,190,022	30,738	2,220,760
1 繰越金	2,190,022	30,738	2,220,760
9 国庫支出金	58,000	△ 893	57,107
1 国庫補助金	58,000	△ 893	57,107
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	58,000	△ 893	57,107
計	73,349,000	△ 81,000	73,268,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
特別交付金	△ 153,203	県繰入金分 △ 49,352 千円 保険者努力支援分等 △ 103,851 千円
国民健康保険事業基金利子	291	国民健康保険事業基金元金に対する運用収入
保険基盤安定繰入金	29,402	一般会計からの繰入金
財政安定化支援事業繰入金	21,344	一般会計からの繰入金
事務費繰入金	22,557	一般会計からの繰入金
産前産後保険料繰入金	△ 207	一般会計からの繰入金
未就学児均等割保険料繰入金	△ 2,138	一般会計からの繰入金
その他一般会計繰入金	△ 28,891	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	30,738	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	△ 893	賦課収納に要する経費 457 千円の 10/10 457 千円 一般管理デジタル運営経費 △ 1,350 千円の 10/10 △ 1,350 千円

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	370,743	△2,076	368,667	△24,633		22,557	
1 総務管理費	337,574	△2,076	335,498	△24,633		22,557	
1 一般管理費	337,574	△2,076	335,498	△24,633		22,557	
3 国民健康保険事業費納付金	20,270,300	-	20,270,300	△87,799		19,510	68,289
1 医療給付費納付金	13,534,595	-	13,534,595	△87,799		2,502	85,297
1 一般被保険者医療給付費納付金	13,534,595	-	13,534,595	△87,799		2,502	85,297
2 後期高齢者支援金等納付金	5,043,455	-	5,043,455			4,651	△4,651
1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	5,043,455	-	5,043,455			4,651	△4,651
3 介護給付費納付金	1,692,250	-	1,692,250			12,357	△12,357
1 介護給付費納付金	1,692,250	-	1,692,250			12,357	△12,357
4 保健事業費	602,941	△79,215	523,726	△41,664			△37,551
2 特定健康診査等事業費	599,412	△79,215	520,197	△41,664			△37,551
1 特定健康診査等事業費	599,412	△79,215	520,197	△41,664			△37,551
5 積立金	44	291	335			291	
1 積立金	44	291	335			291	
1 国民健康保険事業基金費	44	291	335			291	
計	73,349,000	△81,000	73,268,000	△154,096		42,358	30,738

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
12 委託料	△2,076	1 賦課収納に要する経費 △726千円
		2 一般管理デジタル運営経費 △1,350千円
		財源補正をするものである。
		財源補正をするものである。
		財源補正をするものである。
12 委託料	△79,215	1 特定健康診査と保健指導のための経費 △79,215千円
24 積立金	291	1 国民健康保険事業基金に対する積立金 291千円

介護保険事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	16,152,163	118,131	16,270,294
2 使用料及び手数料	17,393	△558	16,835
3 国庫支出金	16,419,952	△241,961	16,177,991
4 支払基金交付金	19,635,304	△222,923	19,412,381
5 県支出金	10,509,637	△103,852	10,405,785
6 財産収入	95	15,550	15,645
7 繰入金	10,659,865	△268,081	10,391,784
8 繰越金	794,170	-	794,170
9 諸収入	61,421	28,694	90,115
歳 入 合 計	74,250,000	△675,000	73,575,000

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	630,981	△45,201	585,780	4,127		△49,328	
2 保険給付費	70,626,643	△770,264	69,856,379	△292,897		△553,993	76,626
3 地域支援事業費	1,900,426	125,754	2,026,180	△57,043		140,899	41,898
4 保健福祉事業費	8,050	-	8,050				
5 積立金	95	15,550	15,645			15,550	
6 公債費	5,961	△1	5,960			△1	
7 諸支出金	804,000	-	804,000				
8 繰出金	263,844	△838	263,006			△445	△393
9 予備費	10,000	-	10,000				
歳 出 合 計	74,250,000	△675,000	73,575,000	△345,813		△447,318	118,131

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	16,152,163	118,131	16,270,294
1 介護保険料	16,152,163	118,131	16,270,294
1 第1号被保険者保険料	16,152,163	118,131	16,270,294
2 使用料及び手数料	17,393	△ 558	16,835
1 手数料	17,393	△ 558	16,835
1 地域支援事業手数料	17,392	△ 558	16,834
3 国庫支出金	16,419,952	△ 241,961	16,177,991
1 国庫負担金	12,787,408	△ 158,937	12,628,471
1 介護給付費負担金	12,787,408	△ 158,937	12,628,471
2 国庫補助金	3,632,544	△ 83,024	3,549,520
1 調整交付金	2,935,689	△ 33,236	2,902,453
2 総合事業交付金	431,280	△ 6,049	425,231
4 介護保険者保険努力支援交付金	132,950	△ 12,357	120,593
5 保険者機能強化推進交付金	95,467	△ 35,509	59,958
6 介護保険事業費補助金	332	4,127	4,459
4 支払基金交付金	19,635,304	△ 222,923	19,412,381
1 支払基金交付金	19,635,304	△ 222,923	19,412,381
1 介護給付費交付金	19,116,479	△ 215,719	18,900,760
2 地域支援事業支援交付金	518,825	△ 7,204	511,621
5 県支出金	10,509,637	△ 103,852	10,405,785
1 県負担金	10,268,085	△ 100,724	10,167,361
1 介護給付費負担金	10,268,085	△ 100,724	10,167,361
2 県補助金	241,552	△ 3,128	238,424
1 総合事業交付金	223,138	△ 3,128	220,010

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
現年度分特別 徴収保険料	△ 3,983	収入見込額に対するもの
現年度分普通 徴収保険料	122,114	収入見込額に対するもの
元気はつらつ 教室事業手数料	△ 558	元気はつらつ教室事業手数料
現年度分	△ 158,937	保険給付費に対するもの
現年度分	△ 33,236	保険給付費に対するもの
現年度分	△ 6,049	補助基本額 △ 25,038千円の24.16/100
介護保険者保 険努力支援交 付金	△ 12,357	通所型サービス事業費に対するもの
保険者機能強 化推進交付金	△ 35,509	通所型サービス事業費に対するもの
介護保険事業 費補助金	4,127	介護保険デジタル運営経費に対するもの
現年度分	△ 215,719	保険給付費に対するもの
現年度分	△ 7,204	補助基本額 △ 26,682千円の27/100
現年度分	△ 100,724	保険給付費に対するもの
現年度分	△ 3,128	補助基本額 △ 25,024千円の12.5/100

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
6 財産収入	95	15,550	15,645
1 財産運用収入	95	15,550	15,645
1 基金運用収入	95	15,550	15,645
7 繰入金	10,659,865	△ 268,081	10,391,784
1 一般会計繰入金	10,299,431	△ 983	10,298,448
1 介護給付費繰入金	8,821,183	△ 99,870	8,721,313
2 総合事業繰入金	223,138	148,216	371,354
5 その他一般会計繰入金	644,668	△ 49,329	595,339
2 基金繰入金	360,434	△ 267,098	93,336
1 介護給付費準備基金繰入金	360,434	△ 267,098	93,336
9 諸収入	61,421	28,694	90,115
2 雑入	61,420	28,694	90,114
1 雑入	61,420	28,694	90,114
計	74,250,000	△ 675,000	73,575,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
介護給付費準備基金運用収入	15,550	介護給付費準備基金元金に対する運用収入
現年度分	△ 99,870	負担基本額 △ 798,960千円の 12.5/100
現年度分	148,216	負担基本額 1,185,728千円の 12.5/100
事務費等繰入金	△ 49,329	一般会計からの事務費等繰入金
介護給付費準備基金繰入金	△ 267,098	介護給付費準備基金からの繰入金
第三者納付金	28,694	被保険者に係る第三者納付金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	630,981	△45,201	585,780	4,127		△49,328	
1 総務管理費	630,981	△45,201	585,780	4,127		△49,328	
1 一般管理費	187,105	△23,980	163,125	4,127		△28,107	
3 介護認定審査会費	386,353	△21,221	365,132			△21,221	
2 保険給付費	70,626,643	△770,264	69,856,379	△292,897		△553,993	76,626
1 保険給付費等諸費	70,626,643	△770,264	69,856,379	△292,897		△553,993	76,626
1 介護サービス給付費	65,173,987	△474,047	64,699,940	△184,301		△436,987	147,241
2 介護予防サービス給付費	1,838,336	208,659	2,046,995	76,492		82,420	49,747
3 その他諸費	3,614,320	△504,876	3,109,444	△185,088		△199,426	△120,362
3 地域支援事業費	1,900,426	125,754	2,026,180	△57,043		140,899	41,898
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1,802,477	125,754	1,928,231	△58,161		140,899	43,016
1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,800,519	125,754	1,926,273	△58,161		140,899	43,016
2 包括的支援等事業費	97,949	-	97,949	1,118			△1,118
1 包括的支援事業費	61,208	-	61,208	1,118			△1,118
5 積立金	95	15,550	15,645			15,550	
1 積立金	95	15,550	15,645			15,550	
1 介護給付費準備基金費	95	15,550	15,645			15,550	

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
11 役務費	△220	1 介護保険デジタル運営経費 △23,980千円
12 委託料	△23,000	
13 使用料及び賃借料	△760	
1 報酬	△13,671	1 人件費 △13,671千円
11 役務費	△2,444	(1) 附属機関の委員等 △13,671千円
12 委託料	△5,106	ア 介護認定審査会委員報酬 △13,671千円
		2 介護認定のための訪問調査等に要する経費 △7,550千円
18 負担金補助及び交付金	△474,047	1 居宅介護サービス給付費 △239,248千円
		2 居宅介護住宅改修費 △12,422千円
		3 居宅介護サービス計画給付費 △222,377千円
18 負担金補助及び交付金	208,659	1 介護予防サービス給付費 164,702千円
		2 介護予防住宅改修費 17,275千円
		3 介護予防サービス計画給付費 26,682千円
18 負担金補助及び交付金	△504,876	1 高額介護サービス等費 △239,307千円
		2 高額医療合算介護サービス等費 △10,919千円
		3 特定入所者介護サービス等費 △254,650千円
12 委託料	△5,250	1 通所型サービス事業 125,754千円
18 負担金補助及び交付金	131,004	(1) 総合事業通所介護 131,004千円
		(2) 元気はつらつ教室事業 △5,250千円
		財源補正をするものである。
24 積立金	15,550	1 介護給付費準備基金に対する積立金 15,550千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 公債費	5,961	△1	5,960			△1	
1 公債費	5,961	△1	5,960			△1	
1 一時借入金利子	5,961	△1	5,960			△1	
8 繰出金	263,844	△838	263,006			△445	△393
1 一般会計繰出金	263,844	△838	263,006			△445	△393
1 一般会計繰出金	263,844	△838	263,006			△445	△393
計	74,250,000	△675,000	73,575,000	△345,813		△447,318	118,131

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利息及び割引料	△1	1 一時借入金利息 △1千円
27 繰出金	△838	1 一般会計への繰出金 △838千円

給 与 費 明 細 書

１．特 別 職

区 分		職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当			
補 正 後	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員							0	0	
	その他	274	102,742					102,742	102,742	
	計	274	102,742					102,742	102,742	
補 正 前	長 等							0	0	
	議 員							0	0	
	その他	274	116,413					116,413	116,413	
	計	274	116,413					116,413	116,413	
比 較	長 等							0	0	
	議 員							0	0	
	その他	0	△13,671					△13,671	△13,671	
	計	0	△13,671	0	0	0	0	△13,671	△13,671	

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	10,915,231	189,080	11,104,311
2 使用料及び手数料	2	-	2
3 繰入金	2,485,305	△31,132	2,454,173
4 繰越金	40,000	7,809	47,809
5 諸収入	55,462	88,243	143,705
歳 入 合 計	13,496,000	254,000	13,750,000

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	141,974	△870	141,104			△870	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	13,313,526	166,627	13,480,153			△30,262	196,889
3 諸支出金	30,500	-	30,500				
4 予備費	10,000	-	10,000				
5 繰出金	-	88,243	88,243			88,243	
歳 出 合 計	13,496,000	254,000	13,750,000			57,111	196,889

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	10,915,231	189,080	11,104,311
1 後期高齢者医療保険料	10,915,231	189,080	11,104,311
1 特別徴収保険料	6,519,139	113,448	6,632,587
2 普通徴収保険料	4,396,092	75,632	4,471,724
3 繰入金	2,485,305	△ 31,132	2,454,173
1 一般会計繰入金	2,485,305	△ 31,132	2,454,173
1 事務費等繰入金	416,902	△ 870	416,032
2 保険基盤安定繰入金	2,068,403	△ 30,262	2,038,141
4 繰越金	40,000	7,809	47,809
1 繰越金	40,000	7,809	47,809
1 繰越金	40,000	7,809	47,809
5 諸収入	55,462	88,243	143,705
3 雑入	24,960	88,243	113,203
1 雑入	24,960	88,243	113,203
計	13,496,000	254,000	13,750,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
現年度分	113,448	被保険者130,306人のうち年金天引きによる特別徴収分
現年度分	75,632	被保険者130,306人のうち口座振替・納付書等による徴収分
事務費等繰入金	△ 870	一般会計からの事務費等繰入金
保険基盤安定繰入金	△ 30,262	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	7,809	
その他収入	88,243	

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	141,974	△870	141,104			△870	
1 総務管理費	141,974	△870	141,104			△870	
1 一般管理費	141,974	△870	141,104			△870	
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	13,313,526	166,627	13,480,153			△30,262	196,889
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	13,313,526	166,627	13,480,153			△30,262	196,889
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	13,313,526	166,627	13,480,153			△30,262	196,889
5 繰出金	-	88,243	88,243			88,243	
1 繰出金	-	88,243	88,243			88,243	
1 一般会計繰出金	-	88,243	88,243			88,243	
計	13,496,000	254,000	13,750,000			57,111	196,889

(歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
11 役務費	△870	1 後期高齢者医療事業運営経費 △870千円
18 負担金補助及 び交付金	166,627	1 保険料等負担金 166,627千円
27 繰出金	88,243	1 一般会計への繰出金 88,243千円

と畜場・市場事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	135,471	△4,500	130,971
2 財産収入	307	-	307
3 繰入金	254,859	△17,164	237,695
4 繰越金	1	-	1
5 諸収入	9,147	△2,336	6,811
歳 入 合 計	399,785	△24,000	375,785

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	382,420	△24,000	358,420			△19,500	△4,500
2 公債費	17,295	-	17,295				
3 予備費	70	-	70				
歳 出 合 計	399,785	△24,000	375,785			△19,500	△4,500

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	135,471	△ 4,500	130,971
1 使用料	135,470	△ 4,500	130,970
1 と畜場使用料	102,006	△ 3,500	98,506
2 市場使用料	33,464	△ 1,000	32,464
3 繰入金	254,859	△ 17,164	237,695
1 一般会計繰入金	254,859	△ 17,164	237,695
1 一般会計繰入金	254,859	△ 17,164	237,695
5 諸収入	9,147	△ 2,336	6,811
1 雑入	9,147	△ 2,336	6,811
1 雑入	9,147	△ 2,336	6,811
計	399,785	△ 24,000	375,785

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
と畜場使用料	△ 3,500	本年度と畜見込頭数に対すると畜場使用料
冷蔵庫使用料	△ 1,000	本年度と畜見込頭数に対する食肉地方卸売市場冷蔵庫使用料
一般会計繰入金	△ 17,164	一般会計からの繰入金
その他収入	△ 2,336	

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	382,420	△24,000	358,420			△19,500	△4,500
1 総務管理費	382,420	△24,000	358,420			△19,500	△4,500
1 と畜場管理費	305,590	△16,486	289,104			△12,986	△3,500
2 市場管理費	76,830	△7,514	69,316			△6,514	△1,000
計	399,785	△24,000	375,785			△19,500	△4,500

(歳 出) と畜場・市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	73	1 人件費	△1,086千円
3 職員手当等	△624	(1) 会計年度任用職員	△90千円
4 共済費	△535	(2) 職員	△927千円
10 需用費	△9,400	(3) 再任用短時間勤務職員	△69千円
12 委託料	△1,000	2 維持管理費	△15,400千円
13 使用料及び賃借料	△5,000		
1 報酬	2,146	1 人件費	△514千円
2 給料	△2,505	(1) 会計年度任用職員	3,183千円
3 職員手当等	△129	(2) 再任用短時間勤務職員	△3,697千円
4 共済費	△26	2 維持管理費	△7,000千円
10 需用費	△7,000		

給 与 費 明 細 書

１．一 般 職

(１) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (3) 4	千円 4,221	千円 22,238	千円 15,890	千円 42,349	千円 8,169	千円 50,518	
補正前	(3) 4	2,075	24,670	16,691	43,436	8,730	52,166	
比 較	(0) 0	2,146	△2,432	△801	△1,087	△561	△1,648	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 1,418	千円 736	千円 397	千円 300	千円	千円 550
	補正前		1,418	863	553	300		550
	比 較		0	△127	△156	0		0
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円 222	千円 1,552	千円	千円	千円 6,043	千円 4,672
	補正前		222	2,352			5,858	4,575
	比 較		0	△800			185	97
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(1) 4		22,238	14,658	36,896	7,308	44,204	
補正前	(2) 4		24,670	16,059	40,729	8,216	48,945	
比 較	(△ 1) 0		△2,432	△1,401	△3,833	△908	△4,741	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後		1,418	736	397	300		550
	補正前		1,418	863	553	300		550
	比 較		0	△127	△156	0		0
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後		222	1,552			5,178	4,305
	補正前		222	2,352			5,416	4,385
	比 較		0	△800			△238	△80
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(2) 0	4,221		1,232	5,453	861	6,314	
補正前	(1) 0	2,075		632	2,707	514	3,221	
比 較	(1) 0	2,146		600	2,746	347	3,093	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後						865	367
	補正前						442	190
	比 較						423	177
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

と畜場・市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △2,432	1 給与改定に伴う増減分	千円	
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円 △2,432 職員の変動等に伴う増減分 △2,432	職員数の異動状況 (1) 補正後職員数 4 (2) 補正前職員数 4 (△ 1) 増 減 0 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
職員手当	△801	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 △801 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 △ 127 通勤手当 △ 156 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 △ 800 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 185 勤勉手当 97 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	円 393,907	円	円 437,826
	平均給与月額	円 445,705	円	円 568,842
	平均年齢	歳 54.11	歳	歳 61.01
令和6年 10月1日 現在	平均給料月額	円 388,002	円	円 432,633
	平均給与月額	円 443,720	円	円 561,433
	平均年齢	歳 54.09	歳	歳 60.10

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
市の制度	高校卒	円 198,039	経験年数に応じて	
	大学卒	円 229,705	円 189,079 から 円 242,127 まで	円 234,186
国の制度	高校卒	一般職 円 188,000	経験年数に応じて	
	大学卒	総合職 円 230,000 一般職 円 220,000	円 166,500 から 円 240,900 まで	円 227,400

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職		医療技術職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	1	人	%	人	%	人	%
	2						
	3	(1)	(100.0)				
	4	2	66.7				
	5						
	6	1	33.3				
	7					1	100.0
	8						
	9						
	計	(1) 3	(100.0) 100.0			1	100.0
令和6年10月1日現在	1						
	2						
	3	(1)	(100.0)				
	4	2	66.7				
	5						
	6	1	33.3				
	7					1	100.0
	8						
	9						
	計	(1) 3	(100.0) 100.0			1	100.0

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

と畜場・市場事業特別会計

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職
補 正 後	職 員 数 (A)	人 4	人 3	人	人 1
	昇給に係る 職員数 (B)	人 2	2		
	号給数別 内 訳	1号給	人		
		2号給	人		
		3号給	人		
		4号給	人		
		5号給	人		
		6号給	人 2	2	
		7号給	人		
		8号給	人		
	比 率 (B)／(A)	% 50.0	66.7		0.0
補 正 前	職 員 数 (A)	人 4	3		1
	昇給に係る 職員数 (B)	人 4	3		1
	号給数別 内 訳	2号給	人		
		4号給	人 3	2	1
		6号給	人 1	1	
		7号給	人		
		8号給	人		
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0		100.0

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 (1. 1 7 5) 2. 2 5	月分 (1. 2 2 5) 2. 3 5	月分 (2. 4 0) 4. 6 0	有	
補 正 前	(1. 1 7 5) 2. 2 5	(1. 2 2 5) 2. 3 5	(2. 4 0) 4. 6 0	有	
国の制度	(1. 1 7 5) 2. 2 5	(1. 2 2 5) 2. 3 5	(2. 4 0) 4. 6 0	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	%
		3
支 給 対 象 職 員 数	人	人
		4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職
給料総額に対する比率	%	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務 手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 11,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	異	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

中央卸売市場事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	441,054	4,000	445,054
2 財産収入	6	805	811
3 繰越金	2,913	19,900	22,813
4 諸収入	208,940	△16,705	192,235
歳 入 合 計	652,913	8,000	660,913

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	619,095	8,000	627,095			△15,900	23,900
2 公債費	32,818	-	32,818				
3 予備費	1,000	-	1,000				
歳 出 合 計	652,913	8,000	660,913			△15,900	23,900

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	441,054	4,000	445,054
1 使用料	441,054	4,000	445,054
1 市場使用料	441,054	4,000	445,054
2 財産収入	6	805	811
1 財産運用収入	6	805	811
1 基金運用収入	6	805	811
3 繰越金	2,913	19,900	22,813
1 繰越金	2,913	19,900	22,813
1 繰越金	2,913	19,900	22,813
4 諸収入	208,940	△ 16,705	192,235
3 雑入	208,934	△ 16,705	192,229
1 雑入	208,934	△ 16,705	192,229
計	652,913	8,000	660,913

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
市場使用料	4,000	中央卸売市場使用料
中央卸売市場 施設整備基金 運用収入	805	中央卸売市場施設整備基金元金に対する運用収入
前年度繰越金	19,900	
光熱水費等納 付金	△ 16,705	電気使用料

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	619,095	8,000	627,095			△15,900	23,900
1 総務管理費	619,095	8,000	627,095			△15,900	23,900
1 一般管理費	137,443	△10,096	127,347				△10,096
2 施設管理費	421,536	△15,894	405,642			△16,705	811
3 業務運営費	36,466	914	37,380				914
4 中央卸売市場施設整備基金費	23,650	33,076	56,726			805	32,271
計	652,913	8,000	660,913			△15,900	23,900

(歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	△1,938	1 人件費	△7,829千円
2 給料	△1,389	(1) 会計年度任用職員	△2,928千円
3 職員手当等	△3,329	(2) 職員	△4,888千円
4 共済費	△1,173	(3) 再任用短時間勤務職員	△13千円
26 公課費	△2,267	2 中央卸売市場運営経費	△2,267千円
10 需用費	△629	1 管理運営費	△4,769千円
12 委託料	△7,361	2 整備工事費	△11,125千円
13 使用料及び賃借料	1,800		
14 工事請負費	△9,504		
18 負担金補助及び交付金	△200		
1 報酬	1,998	1 人件費	914千円
2 給料	18	(1) 会計年度任用職員	2,701千円
3 職員手当等	△1,019	(2) 職員	△1,826千円
4 共済費	△83	(3) 再任用短時間勤務職員	39千円
24 積立金	33,076	1 中央卸売市場施設整備基金に対する積立金	33,076千円

給 与 費 明 細 書

１．一 般 職

(１) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (7) 9	千円 7,874	千円 47,167	千円 27,181	千円 82,222	千円 15,801	千円 98,023	
補正前	(7) 9	7,814	48,538	31,720	88,072	17,057	105,129	
比 較	(0) 0	60	△1,371	△4,539	△5,850	△1,256	△7,106	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 1,470	千円 1,480	千円 1,085	千円 586	千円	千円
	補正前		1,750	1,616	1,330	686		
	比 較		△280	△136	△245	△100		
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円 282	千円 1,552	千円	千円	千円 11,764	千円 8,962
	補正前		1,362	2,252			12,900	9,824
	比 較		△1,080	△700			△1,136	△862
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(3) 9		47,167	24,910	72,077	14,290	86,367	
補正前	(3) 9		48,538	29,446	77,984	15,262	93,246	
比 較	(0) 0		△1,371	△4,536	△5,907	△972	△6,879	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後		1,470	1,480	1,085	586		
	補正前		1,750	1,616	1,330	686		
	比 較		△280	△136	△245	△100		
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後		282	1,552			10,169	8,286
	補正前		1,362	2,252			11,304	9,146
	比 較		△1,080	△700			△1,135	△860
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(4) 0	7,874		2,271	10,145	1,511	11,656	
補正前	(4) 0	7,814		2,274	10,088	1,795	11,883	
比 較	(0) 0	60		△3	57	△284	△227	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後						1,595	676
	補正前						1,596	678
	比 較						△1	△2
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

中央卸売市場事業特別会計

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	千円 △1,371	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円 △1,371 職員の変動等に伴う増減分 △1,371	職員数の異動状況 補正後職員数 (3) 9 補正前職員数 (3) 9 増 減 (0) 0 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
職員手当	△4,539	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 △4,539 初任給調整手当 △ 280 扶養手当 △ 136 地域手当 △ 245 通勤手当 △ 100 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 △ 1,080 管理職手当 △ 700 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 △ 1,136 勤勉手当 △ 862 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行政職	技 能 労務職
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	円 365,703	円
	平均給与月額	円 411,225	円
	平均年令	歳 47.02	歳
令和6年 10月1日 現在	平均給料月額	円 357,003	円
	平均給与月額	円 400,450	円
	平均年令	歳 46.11	歳

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 198,039	経験年数に応じて 円 189,079 から 242,127 まで
	大学卒	円 229,705	
国の制度	高校卒	一般職 円 188,000	経験年数に応じて 円 166,500 から 240,900 まで
	大学卒	総合職 円 230,000	
		一般職 円 220,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	(3)	(100.0)		
	4	4	44.5		
	5	2	22.2		
	6	1	11.1		
	7	1	11.1		
	8				
	9				
	計	(3) 9	(100.0) 100.0		
令和6年10月1日現在	1				
	2				
	3	(3)	(100.0)		
	4	4	44.5		
	5	2	22.2		
	6	1	11.1		
	7	1	11.1		
	8				
	9				
	計	(3) 9	(100.0) 100.0		

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

中央卸売市場事業特別会計

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行政職	技 能 労務職
補 正 後	職 員 数 (A)	人 9	人 9	人 人
	昇給に係る 職員数 (B)	人 8	人 8	
	号給数別 内 訳	1号給	人	
		2号給	人 1	
		3号給	人	
		4号給	人 6	
		5号給	人	
		6号給	人 1	
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 88.9	% 88.9	
補 正 前	職 員 数 (A)	人 9	人 9	
	昇給に係る 職員数 (B)	人 9	人 9	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 7	
		6号給	人 2	
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	% 100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 (1. 1 7 5) 2. 2 5	月分 (1. 2 2 5) 2. 3 5	月分 (2. 4 0) 4. 6 0	有	
補 正 前	(1. 1 7 5) 2. 2 5	(1. 2 2 5) 2. 3 5	(2. 4 0) 4. 6 0	有	
国の制度	(1. 1 7 5) 2. 2 5	(1. 2 2 5) 2. 3 5	(2. 4 0) 4. 6 0	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	% 3
支 給 対 象 職 員 数	人	人 9
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	% 3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 11,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	異	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

育英事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 財産収入	99	924	1,023
2 寄附金	128	-	128
3 繰入金	26,522	△23,624	2,898
4 諸収入	53,251	4,700	57,951
歳 入 合 計	80,000	△18,000	62,000

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 育英事業費	80,000	△18,000	62,000			△22,700	4,700
歳 出 合 計	80,000	△18,000	62,000			△22,700	4,700

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 財産収入	千円 99	千円 924	千円 1,023
1 財産運用収入	99	924	1,023
1 基金運用収入	99	924	1,023
3 繰入金	26,522	△ 23,624	2,898
1 基金繰入金	26,522	△ 23,624	2,898
1 育英事業基金繰入金	26,522	△ 23,624	2,898
4 諸収入	53,251	4,700	57,951
2 貸付金元金収入	53,250	4,700	57,950
1 奨学資金貸付金元金収入	53,250	4,700	57,950
計	80,000	△ 18,000	62,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
育英事業基金 運用収入	924	育英事業基金元金に対する運用収入
育英事業基金 繰入金	△ 23,624	育英事業基金からの繰入金
奨学資金貸付 金元金収入	4,700	奨学資金貸付金に対するもの

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 育英事業費	80,000	△18,000	62,000			△22,700	4,700
1 育英事業費	80,000	△18,000	62,000			△22,700	4,700
2 育英費	79,560	△18,310	61,250			△22,700	4,390
3 育英事業基金費	128	310	438				310
計	80,000	△18,000	62,000			△22,700	4,700

(歳 出) 育英事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
20 貸付金	△18,310	1 奨学資金貸付金 △18,310千円
24 積立金	310	1 育英事業基金に対する積立金 310千円

小型自動車競走事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 競走事業収入	19,517,655	△1,106,000	18,411,655
2 財産収入	3,915	1,769	5,684
3 繰入金	600,609	-	600,609
4 繰越金	733,602	6,064	739,666
5 諸収入	513,219	167	513,386
歳 入 合 計	21,369,000	△1,098,000	20,271,000

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	1,076,496	△162,625	913,871			1,769	△164,394
2 事業費	19,375,943	△930,954	18,444,989				△930,954
3 公債費	959	-	959				
4 繰出金	50,000	-	50,000				
5 諸支出金	132,000	△10,485	121,515				△10,485
6 予備費	733,602	6,064	739,666				6,064
歳 出 合 計	21,369,000	△1,098,000	20,271,000			1,769	△1,099,769

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 競走事業収入	19,517,655	△ 1,106,000	18,411,655
2 勝車投票券発売収入	19,500,000	△ 1,106,000	18,394,000
1 勝車投票券発売収入	19,500,000	△ 1,106,000	18,394,000
2 財産収入	3,915	1,769	5,684
1 財産運用収入	3,915	1,769	5,684
2 基金運用収入	17	1,769	1,786
4 繰越金	733,602	6,064	739,666
1 繰越金	733,602	6,064	739,666
1 繰越金	733,602	6,064	739,666
5 諸収入	513,219	167	513,386
2 雑入	513,218	167	513,385
1 雑入	513,218	167	513,385
計	21,369,000	△ 1,098,000	20,271,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
勝車投票券発売収入	△ 1,106,000	本年度収入見込額に対するもの
小型自動車競走事業基金運用収入	1,769	小型自動車競走事業基金元金に対する運用収入
前年度繰越金	6,064	
時効金収入	167	レース的中者に対する勝車投票券払戻金の時効金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	1,076,496	△162,625	913,871			1,769	△164,394
1 総務管理費	1,076,496	△162,625	913,871			1,769	△164,394
1 一般管理費	139,439	△44,264	95,175				△44,264
2 競走場管理費	720,315	△263	720,052				△263
3 小型自動車競走 事業基金費	216,742	△118,098	98,644			1,769	△119,867
2 事業費	19,375,943	△930,954	18,444,989				△930,954
1 競走費	19,375,943	△930,954	18,444,989				△930,954
1 一般管理費	3,764,688	△203,307	3,561,381				△203,307
2 包括的民間委託 費	753,782	46,465	800,247				46,465
4 勝車投票券払戻 金	13,516,912	△774,112	12,742,800				△774,112
5 諸支出金	132,000	△10,485	121,515				△10,485
1 納付金	132,000	△10,485	121,515				△10,485
1 納付金	132,000	△10,485	121,515				△10,485
6 予備費	733,602	6,064	739,666				6,064
1 予備費	733,602	6,064	739,666				6,064
1 予備費	733,602	6,064	739,666				6,064
計	21,369,000	△1,098,000	20,271,000			1,769	△1,099,769

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	△964	1 人件費	△1,024千円
3 職員手当等	456	(1) 職員	△1,024千円
4 共済費	△516	2 各種負担金、交付金	△43,240千円
18 負担金補助及び交付金	△43,240	(1) 全国小型自動車競走施行者協議会負担金	△43,240千円
13 使用料及び賃借料	△263	1 土地借上料	△263千円
24 積立金	△118,098	1 小型自動車競走事業基金に対する積立金	△118,098千円
12 委託料	△68,062	1 J K A 1 号・2 号・3 号交付金	5,031千円
18 負担金補助及び交付金	△135,245	2 競技開催に伴う委託料	△68,062千円
		3 競技開催に伴う諸経費	△140,276千円
12 委託料	46,465	1 包括的民間委託に要する経費	46,465千円
21 補償、補填及び賠償金	△774,112	1 レースの中者に対する勝車投票券払戻金	△774,112千円
18 負担金補助及び交付金	△10,485	1 地方公共団体金融機構納付金	△10,485千円

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (0) 5	千円 5	千円 22,850	千円 14,565	千円 37,415	千円 7,728	千円 45,143	
補正前	(0) 5		23,814	14,805	38,619	8,244	46,863	
比 較	(0) 0		△964	△240	△1,204	△516	△1,720	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 1,452	千円 744	千円 390	千円 409	千円	千円
	補正前		1,090	798	390	409		
	比 較		362	△54	0	0		
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円 773	千円 797	千円	千円	千円 5,553	千円 4,447
	補正前		773	797			5,733	4,815
	比 較		0	0			△180	△368
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(0) 5		22,850	14,565	37,415	7,728	45,143	
補正前	(0) 5		23,814	14,805	38,619	8,244	46,863	
比 較	(0) 0		△964	△240	△1,204	△516	△1,720	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後		1,452	744	390	409		
	補正前		1,090	798	390	409		
	比 較		362	△54	0	0		
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後		773	797			5,553	4,447
	補正前		773	797			5,733	4,815
	比 較		0	0			△180	△368
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(0) 0				0		0	
補正前	(0) 0				0		0	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

小型自動車競走事業特別会計

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	千円 △964	1 給与改定に伴う増減分	千円	
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円 △964 職員の変動等に伴う増減分 △964	職員数の異動状況 補正後職員数 (0) 5 補正前職員数 (0) 5 増 減 (0) 0 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
職員手当	△240	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 △240 初任給調整手当 362 扶養手当 △ 54 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 △ 180 勤勉手当 △ 368 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行政職	技 能 労務職
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	円 376,754	円
	平均給与月額	円 438,458	円
	平均年令	歳 50.10	歳
令和6年 10月1日 現在	平均給料月額	円 371,235	円
	平均給与月額	円 446,887	円
	平均年令	歳 50.07	歳

イ 初 任 給

小型自動車競走事業特別会計

区 分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 198,039	経験年数に応じて 円 189,079 から 242,127 まで
	大学卒	円 229,705	
国の制度	高校卒	一般職 円 188,000	経験年数に応じて 円 166,500 から 240,900 まで
	大学卒	総合職 円 230,000	
		一般職 円 220,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	3	60.0		
	4	1	20.0		
	5				
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		
令和6年10月1日現在	1				
	2				
	3	3	60.0		
	4	1	20.0		
	5				
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

小型自動車競走事業特別会計

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行政職	技 能 労務職
補 正 後	職 員 数 (A)	人 5	人 5	人
	昇給に係る 職員数 (B)	人 4	人 4	
	号給数別 内 訳	1号給	人 1	
		2号給	人	
		3号給	人	
		4号給	人 2	人 2
		5号給	人	
		6号給	人 1	人 1
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 80.0	% 80.0	
補 正 前	職 員 数 (A)	人 5	人 5	
	昇給に係る 職員数 (B)	人 5	人 5	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 4	人 4
		6号給	人 1	人 1
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	% 100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 2. 2 5	月分 2. 3 5	月分 4. 6 0	有	
補 正 前	月分 2. 2 5	月分 2. 3 5	月分 4. 6 0	有	
国の制度	月分 2. 2 5	月分 2. 3 5	月分 4. 6 0	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

小型自動車競走事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	%
		3
支 給 対 象 職 員 数	人	人
		5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 11,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	異	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

駐 車 場 事 業 特 別 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	62	282	344
2 財産収入	15	144	159
3 繰越金	967	24,399	25,366
4 諸収入	351,400	10,175	361,575
歳 入 合 計	352,444	35,000	387,444

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 駐車場費	314,656	35,000	349,656			144	34,856
2 公債費	36,788	-	36,788				
3 予備費	1,000	-	1,000				
歳 出 合 計	352,444	35,000	387,444			144	34,856

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	62	282	344
1 使用料	62	282	344
1 駐車場使用料	62	282	344
2 財産収入	15	144	159
1 財産運用収入	15	144	159
1 基金運用収入	15	144	159
3 繰越金	967	24,399	25,366
1 繰越金	967	24,399	25,366
1 繰越金	967	24,399	25,366
4 諸収入	351,400	10,175	361,575
2 駐車場事業納付金	350,000	10,805	360,805
1 駐車場事業納付金	350,000	10,805	360,805
3 雑入	1,399	△ 630	769
1 雑入	1,399	△ 630	769
計	352,444	35,000	387,444

(歳 入) 駐車場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
行政財産使用料	282	市営駐車場等の行政財産使用料
駐車場事業基金運用収入	144	駐車場事業基金元金に対する運用収入
前年度繰越金	24,399	
駐車場事業納付金	10,805	駐車場事業の指定管理にかかる指定管理者からの納付金
その他収入	△ 630	

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 駐車場費	314,656	35,000	349,656			144	34,856
1 駐車場費	314,656	35,000	349,656			144	34,856
1 一般管理費	210,423	△974	209,449				△974
2 駐車場事業基金 費	104,233	35,974	140,207			144	35,830
計	352,444	35,000	387,444			144	34,856

(歳 出) 駐車場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 給料	△139	1 人件費 △677千円
3 職員手当等	△456	(1) 職員 △677千円
4 共済費	△82	2 整備工事費 △10,969千円
14 工事請負費	△10,969	3 駐車場管理運営経費 10,672千円
18 負担金補助及び交付金	10,172	
26 公課費	500	
24 積立金	35,974	1 駐車場事業基金に対する積立金 35,974千円

給 与 費 明 細 書

１．一 般 職

(１) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (0) 1	千円 1	千円 3,211	千円 2,397	千円 5,608	千円 892	千円 6,500	
補正前	(0) 1		3,350	2,853	6,203	974	7,177	
比 較	(0) 0		△139	△456	△595	△82	△677	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円 300	千円 88	千円 275	千円 300	千円 300	千円 300	千円 300
	補正前		300	185	275	300		
	比 較		0	△97	0	0		
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円 300	千円 300	千円 300	千円 300	千円 300	千円 619	千円 515
	補正前		515				713	565
	比 較		△215				△94	△50
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円 300	千円 300	千円 300				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(0) 1		3,211	2,397	5,608	892	6,500	
補正前	(0) 1		3,350	2,853	6,203	974	7,177	
比 較	(0) 0		△139	△456	△595	△82	△677	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後		300	88	275	300		
	補正前		300	185	275	300		
	比 較			△97	0	0		
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後		300				619	515
	補正前		515				713	565
	比 較		△215				△94	△50
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(0) 0				0		0	
補正前	(0) 0				0		0	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

駐車場事業特別会計

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	千円 △139	1 給与改定に伴う増減分	千円	
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円 △139 職員の変動等に伴う増減分 △139	職員数の異動状況 補正後職員数 (0) 1 (0) 補正前職員数 1 (0) 増 減 0 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
職員手当	△456	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 △456 初任給調整手当 扶養手当 △ 97 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 △ 215 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 △ 94 勤勉手当 △ 50 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行政職	技 能 労務職
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	円 249,255	円
	平均給与月額	円 313,477	円
	平均年令	歳 26.00	歳
令和6年 10月1日 現在	平均給料月額	円 218,302	円
	平均給与月額	円 267,120	円
	平均年令	歳 25.09	歳

イ 初 任 給

駐車場事業特別会計

区 分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 198,039	経験年数に 応じて
	大学卒	円 229,705	円 189,079 から 242,127 まで
国の制度	高校卒	円 188,000	経験年数に 応じて
	大学卒	円 230,000 円 220,000	円 166,500 から 240,900 まで

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2	1	100.0		
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計	1	100.0		
令和6年10月1日現在	1				
	2	1	100.0		
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計	1	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

駐車場事業特別会計

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行政職	技 能 労務職
補 正 後	職 員 数 (A)	人 1	人 1	人
	昇給に係る 職員数 (B)	人 1	1	
	号給数別 内 訳	1号給	人	
		2号給	人	
		3号給	人	
		4号給	人	
		5号給	人	
		6号給	人 1	1
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A)	人 1	1	
	昇給に係る 職員数 (B)	人 1	1	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 1	1
		6号給	人	
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 2. 2 5	月分 2. 3 5	月分 4. 6 0	有	
補 正 前	2. 2 5	2. 3 5	4. 6 0	有	
国の制度	2. 2 5	2. 3 5	4. 6 0	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

駐車場事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	%
		3
支 給 対 象 職 員 数	人	人
		1
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 11,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	異	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

公 債 管 理 特 別 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 繰入金	40,197,000	△1,323,000	38,874,000
2 市債	5,000,000	-	5,000,000
歳 入 合 計	45,197,000	△1,323,000	43,874,000

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債費	45,197,000	△1,323,000	43,874,000			△1,323,000	
歳 出 合 計	45,197,000	△1,323,000	43,874,000			△1,323,000	

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 繰入金	40,197,000	△ 1,323,000	38,874,000
1 一般会計繰入金	35,197,000	△ 1,323,000	33,874,000
1 一般会計繰入金	35,197,000	△ 1,323,000	33,874,000
計	45,197,000	△ 1,323,000	43,874,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
償還元金繰入金	△ 841,101	一般会計からの繰入金
償還金利子及び割引料繰入金	△ 481,899	一般会計からの繰入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債費	45,197,000	△1,323,000	43,874,000			△1,323,000	
1 公債費	45,197,000	△1,323,000	43,874,000			△1,323,000	
1 元金	32,126,781	△841,101	31,285,680			△841,101	
2 利子	1,336,523	△481,899	854,624			△481,899	
計	45,197,000	△1,323,000	43,874,000			△1,323,000	

(歳 出) 公債管理特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利息及び割引料	△841,101	1 既往債に対する償還元金	△841,101千円
22 償還金利息及び割引料	△481,899	1 既往債に対する償還金利息及び割引料	△481,899千円